Responsible Care®
OUR COMMITMENT TO SUSTAINABILITY

「はたらき」を化学する。
Tomorrow's solutions, today

CSR DATA BOOK 2022

三洋化成CSRデータブック2022

三洋化成
Sanyo Chemical

三洋化成 CSR DATA BOOK 2022

CONTENTS

データブックの対象範囲 …… 2
編集方針
対象事業所

経営マネジメントシステム …… 4
倫理規範
CSR経営
CSR経営からサステナブル経営へ
賛同するイニシアチブ
主な参画団体
ステークホルダーとのかかわり
社外からの評価
CSRガイドラインとSDGs・ESG分類との関係
CSR活動 2021年度推進結果と2022年度推進計画

研究開発 …… 11
三洋化成の研究開発
こんなところで三洋化成

E 環境 …… 16
レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント
環境負荷の全体像
環境活動計画
気候変動
資源保護
汚染防止
生物多様性の取り組み
環境経営指標
環境対応製品
労働安全
保安防災活動

S 社会 …… 31
製品安全・品質保証
確かな品質管理
お客さまと
サステナブル調達
人財
人権尊重
人材育成
DEIの推進
雇用および就業の状況
働き方改革
健康経営
社会活動、社会貢献活動
労働組合との協調
株主・投資家

G ガバナンス …… 47
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
内部統制
情報管理
リスクマネジメント

第三者検証 …… 51

ESGデータ集
E 環境データ集 …… 52
S 社会関連データ集 …… 61
G ガバナンスデータ集 …… 65
サイトレポート …… 67
2010年度以降の主な表彰歴 …… 75
三洋化成の事業とCSRのあゆみ …… 76

方針類 …… 78

データブックの対象範囲

当社の社章は3つの重なり合った「S」と、真ん中の空間に球体を配置したデザインになっています。
3つの重なり合った「S」は、「Solution」「Sustainability」「Smile」を表し、
真ん中の空間に球体をかたどることで、今後、さらなるグローバル化を図っていくというメッセージを込めています。

プロフィール

三洋化成は、1949年京都の地で創業しました。

以来、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、社会や産業のニーズの変化に対応し新技術と高付加価値製品の創製につとめ、「お客さまが必要とする性能・機能を発揮する化学品（パフォーマンス・ケミカルス）」をさまざまな業界にお届けしています。

持続可能な社会の実現に向け、SDGsの達成が求められるなか、さらに多様な技術とパフォーマンス・ケミカルスを開発していくとともに、「よき企業市民」として社会に貢献するユニークなグローバル企業グループを目指します。

編集方針

当社グループでは、2000年に初めて「環境報告書」を発行しました。2008年からは、ステークホルダーのみなさまに当社グループのCSR活動を理解いただくためのコミュニケーションツールとして年1回「CSRレポート」を発行してきました。

今年度からは、当社グループの財務情報と非財務情報を統合してステークホルダーのみなさまに報告するツールとして、新たに「統合報告書」を発行しました。「統合報告書」では、新しい経営戦略や事業概況、財務・非財務情報などを掲載しています。

これに伴い冊子版CSRレポートは廃止し、統合報告書を補完するツールとしてWebサイトに「CSRデータブック」を掲載します。本データブックはこれまで10年以上にわたって「CSRレポート」で開示してきた情報との連続性を保つために作成したものです。編集にあたり、GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダードを参考にデータ類や記事を追加して網羅性の拡充を図りました。

「統合報告書」には掲載しきれなかった当社のCSR活動の全貌を、この「CSRデータブック」で読み取っていただければ幸いです。

概要 2021年3月31日現在

会社名	三洋化成工業株式会社
本社所在地	京都市東山区一橋野本町11－1
創立	1949年11月1日
資本金	130億5,100万円
売上高（2021年度）	（連結）1,625億円
経常利益（2021年度）	（連結）　128億円
従業員	2,106名（関係会社への出向者含む）
工場	名古屋、京都、鹿島、衣浦
研究所	京都市（東山区、西京区）
関係会社	国内9社、海外14社／計23社

本データブックの範囲

［対象期間］

原則、2021年4月1日～2022年3月31日を期間としています。ただし、大きな進捗のあった事柄については2022年6月までの内容も含みます。

［対象範囲］

三洋化成単体の全事業所（本社、本社研究所、桂研究所、2支社、3営業所、4工場）と国内の関係会社7社、生産拠点を持つ海外関係会社5社を範囲としています。（▶P3中、＊で表示）

- マネジメントについては三洋化成単体の取り組みを主体に記載しています。文中、三洋化成（または当社）と表記しているものは三洋化成単体を、国内事業所と記載しているものは三洋化成単体と国内関係会社を意味します。
- 数値データについては、概ね国内外連結データを記載していますが、内容に応じ単体のみの場合、国内事業所の場合、国内事業所と海外関係会社を併記している場合があります。

■参考にしたガイドライン

- ISO26000：2010（社会的責任に関する手引き）
- GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード
- 環境省「環境会計ガイドライン」2005年版

表紙のデザインについて

モノ創りを象徴する「手」と、暮らしや社会を表現したアイコンで、化学を通してさまざまなモノ創りに関わり、社会に貢献していることをイメージしています。手にペイントしたレインボーカラーはLGBTQやSDGsに通じる色です。

発行日 2022年9月（年1回発行）
前回発行 2021年7月　次回発行 2023年9月予定

［本報告書に関するお問い合わせ先］
CSR推進部
E-Mail csr@sanyo-chemical.group

対象事業所

国内事業拠点

本　社[京都市東山区]
本社研究所[京都市東山区]　桂研究所[京都市西京区]
東京支社[東京都中央区]　大阪支社[大阪市中央区]
営業所:名古屋[名古屋市中村区]、中国[広島市南区]、
西日本[福岡市中央区]
工　場:名古屋[愛知県東海市]、衣浦[愛知県半田市]、
鹿島[茨城県神栖市]、京都[京都市東山区]

海外事業拠点・関係会社

2022年4月1日現在

国内関係会社

◎:連結子会社　※:持分法適用会社

会社名(*印は本レポートの対象事業所)	区分	設立	略称	主要な事業内容
*SDPグローバル株式会社	◎	2001年	SDP	高吸水性樹脂の製造販売
*サンノプコ株式会社	◎	1966年	SNL	紙パルプ薬剤、塗料用薬剤、各種工業用薬剤等の製造販売
*サンケミカル株式会社	◎	1982年	SCC	ポリウレタンフォーム用原料等の製造
*サンアプロ株式会社	◎	1966年	SA	特殊触媒等の製造販売
*株式会社サン・ペトロケミカル	※	1977年	SPCC	合成ゴム原料の製造
*三洋化成ロジスティクス株式会社	◎	2020年	三洋ロジ	三洋化成グループの製品保管、出荷業務、工場内荷役作業および運送
株式会社サンリビング	※	1973年	SL	不動産業、保険代理店業
*塩浜ケミカル倉庫株式会社	※	1983年	塩ケミ	倉庫業
APB株式会社	※	2018年	APB	リチウムイオン電池の研究、開発、製造販売

海外関係会社

会社名(*印は本レポートの対象事業所)	区分	設立	略称	主要な事業内容
*サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	◎	2005年	SCTI	ウレタンビーズの製造
*サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	◎	1997年	SKT	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造販売
*三洋化成精細化学品(南通)有限公司	◎	2003年	SKN	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造
*三大雅精細化学品(南通)有限公司	◎	2003年	SDN	高吸水性樹脂の製造販売
*SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.	◎	2015年	SDPM	高吸水性樹脂の製造販売
サンヨーケミカル・アメリカInc.	◎	1989年	SCA	三洋化成グループ製品の販売
三洋化成(上海)貿易有限公司	◎	2007年	SCST	界面活性剤、ウレタン樹脂等の販売
サンライズ・ケミカルLLC	※	2000年	SRC	合成ゴム原料の製造
韓国三洋化成株式会社		2008年	SKK	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発、技術サービス
台湾三洋化成股份有限公司		2010年	STW	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発、技術サービス
サンノプコ(上海)貿易有限公司		2003年	SST	サンノプコ(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司等の製品の販売
聖大諾象国際貿易(上海)有限公司		2003年	DX	サンノプコ(株)の製品の販売
韓国サンノプコ株式会社		1987年	SNKL	建材、セメント、モルタル、紙、塗料用の各種工業用薬剤の製造販売
韓国三洋化成製造株式会社		2018年	SMK	潤滑油添加剤の製造

2022年4月1日付けでサンナム・コーポレーションはサンヨーケミカル・アメリカInc.に社名変更しました。

経営マネジメントシステム

倫理規範

社是 1955年制定、1995年一部改定

「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の社是のもと、6つの倫理規範を定めています。

1. 企業は資本、経営、労働が渾然一体に融合した有機体である理念に徹し、ますますその性格を磨き、逞しく生長することを期する。
2. 創意の無限なることを信じ、絶えず事業の新分野を拓き、独創かつ高性能の製品を市場に送る。
3. 価値の創造のみが永続的な利益を生み出す源泉であることを思い、浮薄な利潤追求は行わない。
4. 顧客へは良質、安価の製品を供給し、かつ技術サービスを徹底する等顧客の満足と信用の拡大に努める。
5. 企業内の全員が共同の夢を抱き、自主性を持って革新にチャレンジする時、豊かな利潤が生まれて来る。この利潤は社内蓄積、株主、経営者、従業員に公正に分配されなければならない。
6. 企業存立の基礎である安全の徹底と環境との調和を図る。

企業倫理憲章 2003年制定、2018年最終改定 ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/company/ethic

コンプライアンスと企業の社会的責任を肝に銘じて、持続可能な社会の実現に向けて自主的に行動し、社会的良識と清廉さをもって社是を実践するため、有用な製品提供、適正取引、環境保護、コミュニケーション、情報管理、人権尊重、社会貢献、安全の徹底、反社会的勢力との関係遮断の9つの主たる行動基準を定めています。

従業員行動指針 2003年制定、2019年最終改定

従業員の行動レベルで企業倫理憲章を順守するための指針として定めています。

CSR経営

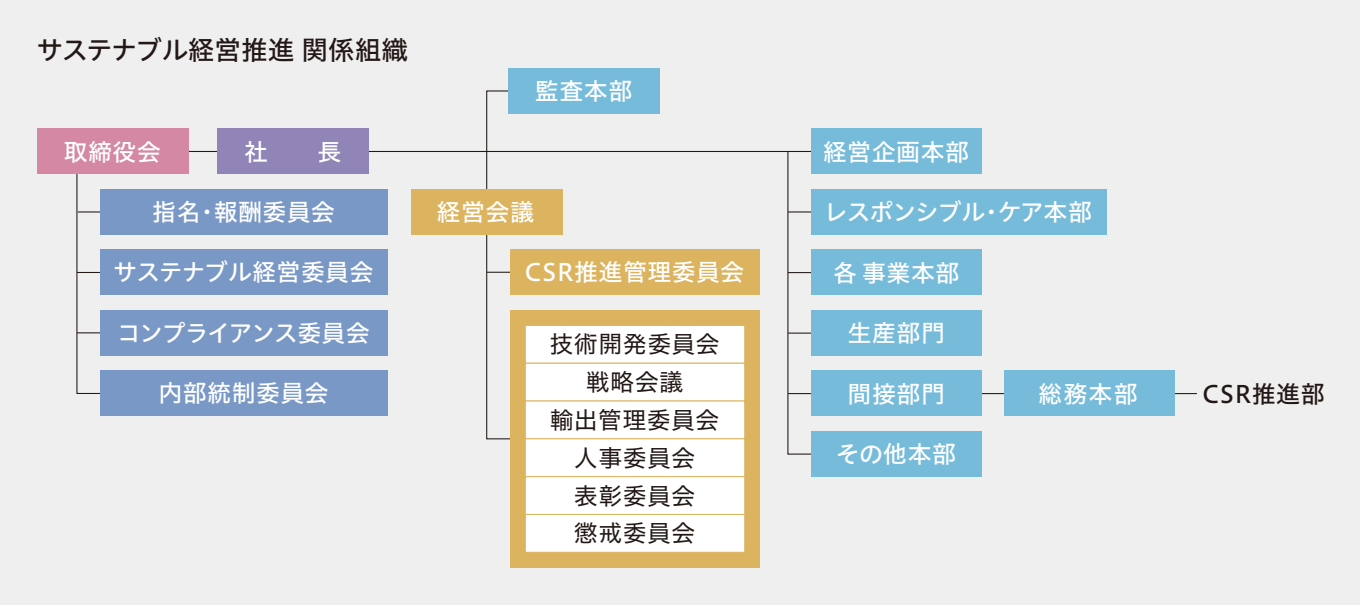
「CSR活動の目的は、社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じ持続可能な社会の実現に貢献することである」との認識のもと、当社グループ全体で取り組む11項目のガイドラインを制定しています。

CSRガイドライン 2009年制定時のものを掲載。2022年2月に1項、7項を除いた暫定ガイドラインに改定

1. 基本姿勢 CSR推進とコーポレート・ガバナンス強化	社会の要請や期待に応え、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実践を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。また、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の効率性、公正性、透明性を追求します。
2. コンプライアンスの徹底	当社グループの全役員・従業員が「コンプライアンスなくして優良企業たりえず」と認識し、「企業倫理憲章」を順守し、「従業員行動指針」「コンプライアンスの心得」に基づき、事業活動のあらゆる場面で、社会的良識と清廉さをもって行動します。
3. 安全・防災の徹底	あらゆる事業活動において、安全・防災を最優先課題として取り組みます。無事故・無災害の操業を継続し、社会の安全に貢献するとともに、従業員の安全と健康を守り、快適な労働環境の形成に努めます。
4. 社会に貢献する製品開発促進	社会に有用な製品を提供することにより、顧客の満足と信用の拡大に努め、社会の健全な発展に貢献します。また、環境に配慮した技術や製品を開発し、それによる環境負荷の低減効果により、地球環境保全と循環型社会構築に貢献していきます。
5. PLおよび品質管理の向上	製品の開発から、製造、使用、廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、安全性を最優先に製品安全対策を実施するとともに、厳重な品質管理を行います。また、適正な製品情報を提供し、かつ問合せやクレームなどに誠実に応えていきます。
6. 環境保護への取り組み強化	地球温暖化防止や生物多様性の保全をはじめとする地球環境問題への対応に自発的かつ着実に取り組みます。3R（リデュース、リユース、リサイクル）の意識のもと、省エネ、CO_2削減、省資源等を推進し、事業活動における環境負荷を徹底的に低減します。
7.リスクマネジメント推進と内部統制システム強化	経営戦略や事業目的等の達成に影響を及ぼすリスクに対応して内部統制システム強化を推進します。また、非常事態が発生した場合に備え、迅速な対応と的確な情報開示を実施し得るリスク管理体制を構築し、全従業員にそれを周知し訓練します。
8. ステークホルダーとの対話促進	顧客、株主、投資家、従業員、取引先、地域社会、行政、マスメディアなどに、積極的かつ公正に企業情報を開示するとともに、対話を促進し、企業の透明性向上に努めます。
9. 人材の確保・育成と人権推進	従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現に努めるとともに、一人ひとりが自主性と創造性を発揮し、業務遂行を通じて自己実現を果たすことを奨励します。また、児童労働や強制労働を排除します。
10. グリーン調達の推進	調達先とは公正な取引を行い、グリーン調達を推進します。加えて、コンプライアンス、人権尊重などCSRへの取り組みを協力して実践するよう努めます。
11. 社会貢献活動の推進	「良き企業市民」として、地域社会、NPO・NGOへの協力や支援活動を行います。また、科学技術、芸術、文化、教育、福祉などの振興を継続的に支援していきます。

CSR経営からサステナブル経営へ

2021年度からは、サステナブル経営をCSR（企業の社会的責任）の上位概念として位置づけ、サステナブル経営委員会を設置しました。サステナブル経営委員会を取締役会直属組織とし、従来取締役会直属組織であったCSR委員会はCSR推進管理委員会として改組し経営会議直属組織に変更しました。



■サステナブル経営委員会

委 員 長	社長
委　　員	常勤取締役、委員長指名者
オブザーバー	常勤監査役
事 務 局	経営企画本部長、経営企画本部長が指名する者

［目的］
当社が持続的に成長するために、ステークホルダーと連携しながら、経済的価値と社会的価値を共に向上させる。

［開催］
原則、年2回以上

［役割］
①当社グループ全体としての持続的成長のために、経済的価値、社会的価値を創出するプロセスについて検討する。
②環境・社会・ガバナンス（ESG）に関して優先して対応すべき重要課題（マテリアリティ）について、その解決に向けた方針や全社施策を審議・決定し、関連部署の施策に展開する。
③上記施策に関する計画、進捗、成果をレビューし、必要があれば、改善、是正等を審議・決定する。
④ステークホルダーのみならず、国連等グローバル組織とも積極的にコミュニケーションを図るため、当社のサステナブル経営についての情報発信拠点となる。

■CSR推進管理委員会

委 員 長	総務本部長
委　　員	営業・研究・生産・間接の各業務本部長、レスポンシブル・ケア本部長
オブザーバー	常勤監査役
事 務 局	CSR推進部長

［目的］
CSR活動の実効性確保の観点から、CSR推進計画の実行をモニタリングし、必要に応じて改善策を提言する。

［開催］
原則、年2回以上

［役割］
①社会の要請や期待に応えるため、CSR活動の基本方針（CSRガイドライン等）を不断に見直す
②CSR活動の中期的な推進計画の企画・立案
③CSR活動計画の推進状況のモニタリングと改善策提言
④CSRレポートの内容の審議・決定

■CSRガイドラインの改定

2009年に制定したCSRガイドラインは、10年以上の継続したCSR活動により実際の取組内容も進化してきました。そのため、気候変動対策やSDGsなどの直近の社会情勢も踏まえて2022年2月、項目名称とコミットメントを見直し暫定的に改定しました。

現CSRガイドラインの1項（コーポレート・ガバナンス）と7項（リスクマネジメント）については会社経営の根幹となるアイテムであるため、上位のサステナブル経営委員会に移管し、残り9項目はCSR推進管理委員会が推進していきます。

今後、マテリアリティと整合性のあるガイドラインに改定する予定です。その際に、社是のもとで並立している「企業倫理憲章」、「従業員行動指針」と、「CSRガイドライン」を1つに統合することも検討します。

賛同するイニシアチブ

イニシアチブ	対象・内容	主催する主体
国連グローバル・コンパクト	人権・労働・環境・腐敗防止	国際連合
レスポンシブル・ケア世界憲章	レスポンシブル・ケア	ICCA(国際化学工業協会協議会)
TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)	気候変動	気候関連財務情報開示タスクフォース
経団連チャレンジ・ゼロ	気候変動	日本経済団体連合会
イクボス企業同盟	働き方改革	特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン
輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会行動宣言	女性活躍推進	内閣府
2030年までに女性役員比率30%を目標とする経団連「2030年30%へのチャレンジ」	女性活躍推進	日本経済団体連合会
婚姻への平等「Business for Marriage Equality」	LGBTQ	一般社団法人Marriage For All Japan―結婚の自由を全ての人に、NPO法人 LGBTとアライのための法律家ネットワーク、認定NPO法人 虹色ダイバーシティ

主な参画団体

団体名	役職・資格等
一般社団法人日本経済団体連合会	幹事
一般社団法人日本化学工業協会	RC委員会委員
日本界面活性剤工業会	理事
ウレタン原料工業会	理事
公益社団法人京都モデルフォレスト協会	理事長
持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)	正会員

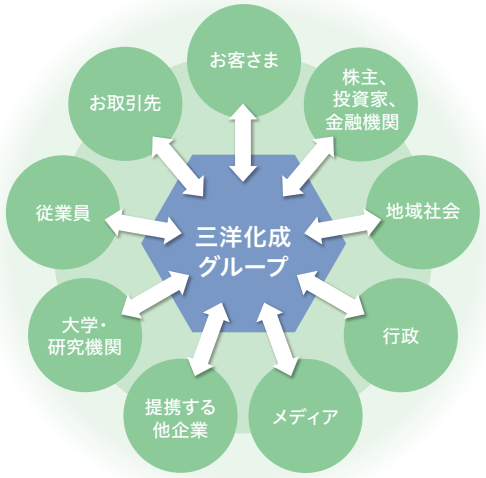
ステークホルダーとのかかわり

三洋化成の事業は、お客さまはもちろん、株主、投資家、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとのかかわりの中で成り立っています。

これらのステークホルダーのみなさまの関心に配慮しながらコミュニケーションを実施し、信頼関係や協働関係を構築しサステナビリティ活動の充実につとめていきます。

コミュニケーションの機会

お客さま	展示会、商品説明会、監査・パートナー認定、グリーン調達、お問い合わせへの回答、安全性情報提供、PR誌 など
株主・投資家、金融機関	IR、株主総会、決算説明会、投資家向け説明会、各種調査への協力 など
行政	施策への協力・協働、各種調査への協力 など
地域社会	イベント協賛、防災協力、各種社会活動、社会貢献、学校支援 など
メディア	プレスリリース、記者会見、取材、広告、協賛 など
大学・研究機関	共同研究、研究支援、講師派遣、寄付、リクルート など
提携する他企業	業務提携、共同研究 など
従業員	面接、人事諸制度、健康管理、教育、レクリエーション活動、イントラネット、社内報、労使協議 など
お取引先など	サステナブル調達、意見交換会 など



社外からの評価

社会的責任投資への組み入れ状況（2021年度）

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
S&P/JPX　カーボン・エフィシェント指数
ぶなの森（損保ジャパン）

社外でのSDGs、サステナビリティに関する評価（2021年度）

	評価主体	評価結果
第5回日経スマートワーク経営調査	日本経済新聞社	総合 ★★★★（星４つ） 人材活用 A＋＋、イノベーション力 S＋、市場開拓力 S
日経 SDGs経営調査	日本経済新聞社	総合 ★★★⯪（星3.5）
女性活躍推進企業として「えるぼし」	厚生労働省	3つ星認定（最高位）を取得
PRIDE指標2021	work with Pride	ゴールド（最高位） 2019年度より3期連続
健康経営優良法人2022	経済産業省 日本健康会議	ホワイト500 2019年、2021年、2022年に受賞

CSRガイドラインとSDGs・ESG分類との関係

CSRガイドライン / SDGs目標とESG分類	❶基本姿勢（コーポレート・ガバナンス）	❷コンプライアンス	❸安全・防災	❹社会に貢献する製品開発	❺PLおよび品質管理	❻環境保護	❼リスクマネジメントと内部統制	❽ステークホルダーとの対話	❾人材の確保・育成と人権尊重	❿グリーン調達	⓫社会貢献活動
1 貧困をなくそう				○							○
2 飢餓をゼロに				○							○
3 すべての人に健康と福祉を				○		○					○
4 質の高い教育をみんなに									○		○
5 ジェンダー平等を実現しよう									○		○
6 安全な水とトイレを世界中に				○		○					
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに				○		○					
8 働きがいも経済成長も									○		
9 産業と技術革新の基盤をつくろう				○		○					
10 人や国の不平等をなくそう									○		
11 住み続けられるまちづくりを			○				○				○
12 つくる責任 つかう責任			○	○	○	○		○		○	
13 気候変動に具体的な対策を				○		○	○	○		○	
14 海の豊かさを守ろう				○		○				○	
15 陸の豊かさも守ろう				○		○				○	
16 平和と公正をすべての人に	○	○							○		
17 パートナーシップで目標を達成しよう				○				○			○
環境 E			○	○		○				○	○
社会 S			○	○	○	○		○	○	○	○
ガバナンス G	○	○		○	○		○				

CSR活動 2021年度推進結果と2022年度推進計画

ガイドライン項目	KPI／実施内容	2021年度推進結果	2022年度推進計画
基本姿勢	CSR推進管理委員会の運営	3回実施 運営方法を確立 2022年度CSR推進計画の立案	2回実施 CSR推進計画の進捗報告と内容についての審議・フォロー マテリアリティと整合性のある新CSRガイドラインに改定
	プライム市場上場に向けた体制確立	コーポレート・ガバナンスコード改定案を諮問 指名・報酬委員会を設立して運営を開始 取締役会実効性向上策を立案	コーポレート・ガバナンスについてはサステナブル経営委員会に移管
コンプライアンス	企業倫理月間勉強会の実施	「不作為をなくす」をテーマに1881名が学習	「おかしいところに気づける」をテーマに実施 管理職向けに特化したコンプライアンス教育を実施
	海外関係会社の現地スタッフへの教育	現地語の教材を調査・探索	教材を活用して実施
安全・防災	安全・環境・保安監査（工場、研究所ごとに年1回）	2研究所、国内8工場・海外5工場で実施	継続実施
	外部監査の受審	日化協の労働安全衛生活動検証を名工で受審、環境保全活動検証を名工・ＳＮＬで受審	鹿島工場で労働安全衛生活動検証を受審 SCCで環境保全活動検証を受審
	安全・技術教育センターの教育（100名以上受講）	従業員134名、協力会社員35名が受講 社内事故動画４本を作成し、安全教育で活用	新入社員を対象に集中集合教育を実施 （生産部門は1年間、その他部門は2カ月）
	労働災害の件数（目標：0件）	休業災害は従業員6件、協力会社1件 不休災害は従業員2件、協力会社4件 名工で協力会社員の死亡事故が1件発生	改めてゼロ災害に取り組む 死亡事故対策の実施
社会に貢献する製品開発促進	SDGsに貢献する研究テーマの比率増加（件数ベースでテーマの90%以上）	調査方法を見直し2022年4月から運用する	調査を年1回実施
	エコ製品比率（30.1%以上）	2021年度 29.3%	2022年度 30.7%
	CO_2削減貢献製品の算定	2021年度49万トンと算定 CO_2削減貢献製品は134品目	2022年4月に算定
PLおよび品質管理の向上	処方発行全件について組成・法規制審査を実施	新製品について全件実施	同左
	品質ガバナンスの強化	品質保証部を生産部門からRC本部に移管 薬機法の改正を受け、医薬品・医療機器に関する社内諸規定を見直し再編	—
	クレーム、不良品発生等品質指標の改善	クレーム処理規則を改定 充填～配送でのリスクを抽出しクレーム防止に注力 異物混入と配送クレームが減少し、件数は大きく減少	配送クレーム防止について三洋ロジと協業して進める
環境保護への取り組み強化	環境活動計画21-24	各項目の月次進捗状況と取組アイテムをイントラネットで共有 CO_2、省エネ、廃棄物について削減目標達成、水資源については前年並	継続実施 温暖化対策WG、水資源対策WGで継続実施
	ICP（社内炭素価格）の導入	投資採算性の参考指標として導入を決定	運用開始
	TCFD	2021年12月 賛同を表明	要求事項（リスク・機会の特定、シナリオの設定など）について体制を整え情報開示
リスクマネジメント推進と内部統制システム強化	重要リスクの内部監査	9テーマについてビジネス監査部、テクニカル監査部で監査実施	リスクマネジメント推進についてはサステナブル経営委員会に移管
	新基幹システムに対応した内部統制システムの構築	監査法人、ERP推進プロジェクト、内部統制部で協力して構築中	同左

ガイドライン項目	KPI／実施内容	2021年度推進結果	2022年度推進計画
ステークホルダーとの対話促進	メディア対応	プレスリリース29件（うち16件は記者会見） 取材対応58件	リリース30件以上
	投資家対応 （説明会2回、 個別面談100件）	決算説明会2回 個別面談73件	説明会2回 個別面談100件
	社外向けWebサイトでの 情報発信	製品検索システム、 SDSダウンロードシステムをリニューアル	有用な情報を伝える方策を検討
人材の確保・育成と人権推進	人材育成 リーダー人材の育成 語学研修	適性検査を導入し候補者を選定 オンライン英会話・中国語会話研修260名受講	リーダー候補人材の個別育成策の立案・実行 オンライン英会話・中国語会話研修を継続実施
	働き方改革 年間労働時間<1800時間 有休取得推進	所定外滞在時間が減少 取得促進のため、長期連休前後の有休取得 および第３金曜日の後半休取得推奨 「ハッピーフライデー」を実施中	2023年度末までにアクションプラン（KPI）を 達成するべく活動実施
	ダイバーシティ推進 女性リーダー比率	2023年度末までに第３期行動計画目標を 達成するため各種活動実施 ・イクボス宣言 ・イクボス企業同盟への加盟 ・ダイバーシティ月間の創設、えるぼし認定	2023年度末までに第３期行動計画目標を 達成するべく活動継続実施
	健康経営 健康推進会議 社外認定	2回（6月、12月）実施 ホワイト500を取得 がん対策優良企業	2回実施 全社方針の策定、具体的施策の実施サポート 継続取得できるよう活動
グリーン調達の推進	サステナブル調達購買方針、 ガイドライン策定	サステナブル調達購買方針および ガイドラインを策定	原材料メーカーにアンケート調査を実施
	1社購入原料の複数購買化	各事業本部と連携し、BCP対策を共有化 テーマ設定し複数購買化を推進	引き続き複数購買化を推進
社会貢献活動の推進	次世代育成のための 社外活動	中高生向けに化学授業・SDGs授業を実施 「京大SDGs研究会」で脱炭素社会に向けた 勉強会を実施 日経ウーマノミクスフォーラム「SDGsプレゼン テーションコンテスト」に審査員として参加	中学生向けに化学実験授業を実施 京都超SDGsコンソーシアムのSDGs問答に 参画
	出張授業	化学の出張授業を実施 （京都地区6校、名古屋地区1校）	化学の出張授業を継続実施
	社会貢献財団による寄付	50件（計3,638万円）の寄付を実施 （大学周年事業や化学人材育成プログラムなど）	53件（計2,773万円）の寄付を実施
	「三洋化成の森」づくり活動	1回実施（参加者45名） サポーター会4回実施	2回実施（6月、12月） サポーター会7回実施

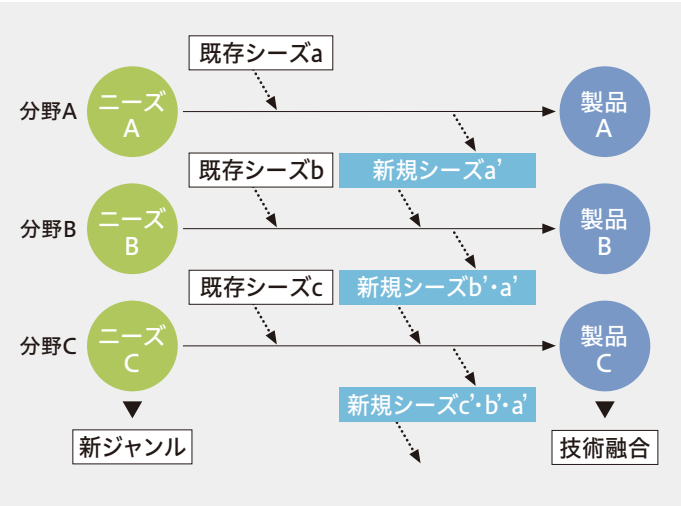
三洋化成の研究開発

ニーシーズ指向で、多様なニーズに迅速に対応

当社のR&Dの特徴は「ニーシーズ指向」です。ニーズ指向とシーズ指向を合成した独自の用語で、ニーズに対応して開発した技術に別の技術を融合させ、これをシーズにしてさらに新しい別のニーズに対応する製品を開発し、これを連鎖反応的に行っていくことで、オリジナリティの高い新ジャンルの製品群を開発していくものです。当社はニーシーズ指向によるR&Dで、既存製品のライフサイクルの更新・プロセス革新・周辺分野への進出に加え、近年は、エネルギー・エレクトロニクス分野やバイオ・メディカル分野での新規事業開発を重点的に進めています。

ひとつの成果は、新しいチャレンジの始まり。

当社はこれからもニーシーズ指向の研究開発でグローバルなニーズにお応えしてまいります。

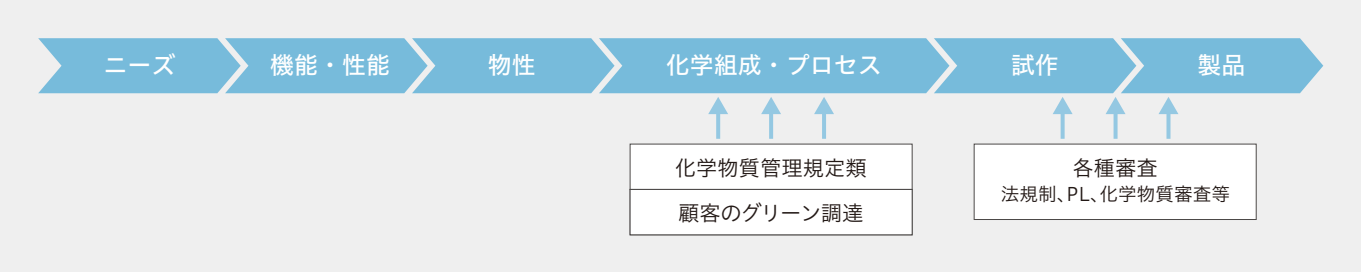


製品設計にあたって

「もっと…」(=ユーザーニーズ)を実現するためには、この「もっと」を、“どんなはたらきが必要とされるのか”、すなわち求められる「機能・性能」にブレイクダウンし、「機能・性能」を物理的・化学的な「物性」に翻訳し、この「物性」を発揮させることができるように化学組成を設計することが必要です。

加えて、製品を上市するためには、環境面、安全面で当然満たされるべきニーズ、すなわち環境ニーズや安全ニーズにもケアして化学組成を設計していかなければなりません。

当社では組成設計から開発、試作、製品化の各段階で、環境・安全を確保するための規定を定めており、市場に出るまでにさまざまな角度から審査やチェックを行っています。

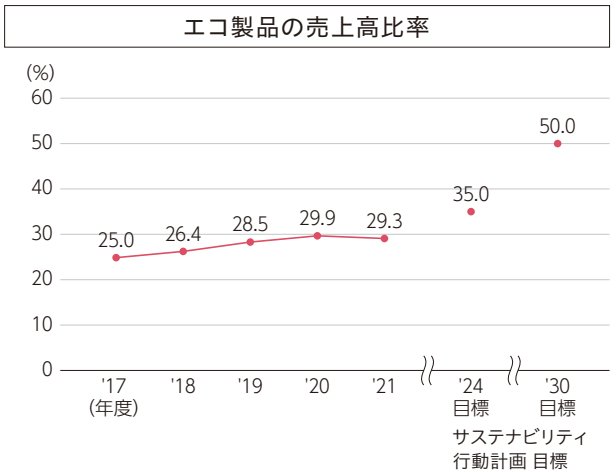


■エコ製品

製品化に際し、設計～開発～原料調達～製造～物流～使用～消費・廃棄のライフサイクル各ステージで、どのような環境配慮がなされているかをチェックシート方式でポイント化しています。

製品コンセプト、再生可能原料の使用、製品使用時の環境貢献について評価し、一定ポイント以上の製品を「エコ製品」と定義し、エコ製品比率の向上を経営指標に取り入れています。

2021年度のエコ製品比率は売上高ベースで29.3%でした。サステナビリティ行動計画では、2024年度35%、2030年度50%を目標としています。



製品開発とSDGs

当社が開発・提供するパフォーマンス・ケミカルス製品群は、サステナビリティに求められる「もっと…」、たとえば「もっと省エネで」「もっと少量で」「もっと長持ちする」などの実現に貢献するものです。

当社の開発テーマがSDGsのどのゴールに貢献できるかの関連について毎年調査しています。2019年度の調査では開発テーマの86%、2021年度の調査では90.4%が何らかのゴールに貢献するとの結果でした。

SDGsを「社会が求めていること」として捉え、さらに貢献できることはないかを意識してテーマアップしており、今後もSDGs関連テーマの増加を推進します。

SDGsに貢献する開発テーマの割合（件数ベース）（2021年度）

SDGs項目	割合
ゴール 3　すべての人に健康と福祉を	19%
ゴール 7　エネルギーをみんなにそしてクリーンに	25%
ゴール 9　産業と技術革新の基盤をつくろう	40%
ゴール 12　つくる責任 つかう責任	32%
ゴール 13　気候変動に具体的な対策を	20%

※複数のゴールに関連する開発テーマは、それぞれのゴールにカウント

インフォマティクス推進部

製品開発期間の短縮や、多様化・高度化するニーズへの対応が求められるなかで、MI（マテリアルズ・インフォマティクス※）は、材料開発などのプロセスを大きく変える画期的な方法として世界で注目を集めています。当社では、2018年頃から研究機能内でナレッジ活用やデジタル活用に関する施策を打ち出し、2019年にMIの基礎検討を開始、2020年に専任チームを結成して本格検討を始め、成果が挙がってきた2022年4月、研究業務本部にインフォマティクス推進部を設置しました。

インフォマティクス推進部は研究機能と連携しながら、社内に点在している様々なデータを集めて利活用することで新たな価値を生み出し、研究開発の競争力強化を図っています。

現在は、

①データ解析等を活用したライン研究部の課題解決支援
②価値創造につながるデータ活用基盤の構築と充実化
③データ利活用の普及に向けた人材育成

に注力し、MI推進を支援しています。

インフォマティクス推進部はデータ利活用のハブ（統括組織）として、現場の悩みを専門知識で解決し、データ利活用による現場の価値創出を通じて、三洋化成のありたい姿の実現に貢献していきます。また、DX推進の一角を担う組織として、デジタル革新プロジェクトとも連携を図りながら、社内変革を支えていきます。

※マテリアルズ・インフォマティクス：論文やこれまで蓄積してきた実験データなどの大量のデータを統計分析などを活用して解析し、研究開発を高効率化させる技術

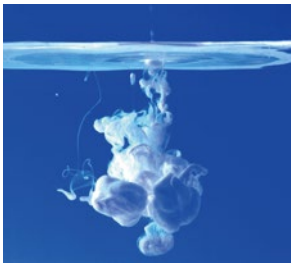
当社の強み 界面制御技術とは —「はたらきを化学する」—

界面とは、異なる物質の境界面のことです。例えば水と油。お互い相容れないもの、混じりあわないものの代表です。強烈にかきまぜてもすぐに分離してしまう。この両者をなじませ牛乳のように白っぽく「乳化」させる。ときには完全に透明になるまで混ざり合い「可溶化」させる。この乳化や可溶化といった「はたらき」を発現させるよう設計（化学する）されたものが界面活性剤です。

界面は水と油のような液体／液体のみならず、液体、固体、気体が接するさまざまな境界に存在します。これらの界面をコントロールすること（界面制御技術）により、従来は発揮できなかった性能や特性を持つ材料の可能性が広がります。

当社は1949年に界面活性剤の専業メーカーとして創業し、乳化・洗浄、分散・凝集、起泡・消泡、増粘・減粘、接着・コーティングなどのはたらきを発揮させる界面活性剤や高分子薬剤をさまざまな産業分野に提供してきました。界面制御技術のエキスパートとして今後ともこれらの技術をさらに発展させ産業の発展に貢献していきます。

当社の培った界面制御技術の基礎や応用例を「界面活性剤入門」の冊子にまとめていますのでご参照いただければ幸いです。



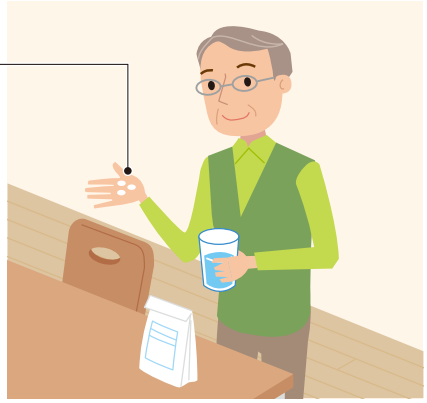
界面活性剤の「はたらき」で水の中に油がなじんでいく（乳化していく）様子

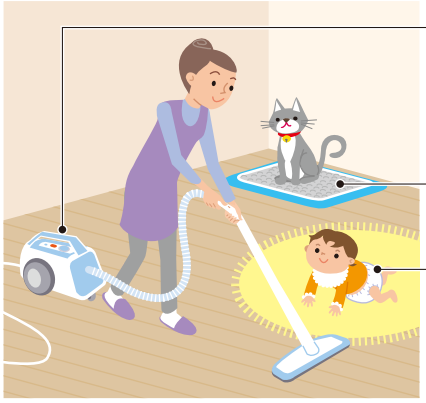
こんなところで三洋化成

パフォーマンス・ケミカルスは、「お客さまが必要とする性能・機能を発揮する化学品」です。
当社の製品はみなさまの生活のさまざまな場面でお役に立っています。

家庭で…

薬を目的の場所に運ぶ
腸溶性コーティング剤
『ポリキッド』





静電気をシャットアウト
プラスチック用
永久帯電防止剤
『ペレスタット』
『ペレクトロン』

しっかり吸水、保水して快適に
高吸水性樹脂
『サンウェット』

下水処理に活躍
高分子凝集剤
『サンフロック』

鮮度と風味を保存する
食品包装用
ドライラミネート接着剤
『ユーノフレックス』

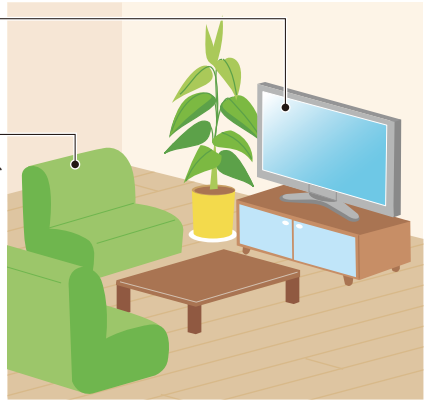
ヘアケアに
低刺激性シャンプー基剤
『ビューライト』
ヘアコンディショナー・
ヘアトリートメント基剤
『エコノール』
フケ・かゆみ低減に
効果的なシャンプー成分
『ピウセリア』

液体、クリーム、固体、形状自在で広く活躍
香粧品用原料
『PEG』
日焼け止め製剤の機能を向上
『アルファピュール』

小型で大きな力
アルミ電解コンデンサ用
電解液
『サンエレック』

座り心地をUP
シートクッション用ポリオール、
ポリマーポリオール
『シャープフロー』
『プライムポール』
『サンニックス』

快適な住環境に
住宅断熱材用
高難燃性ポリオール
『ノンフレポール』



洗濯もエコに
液体洗剤用基剤
『ピュアミール』
『エマルミン』

オフィスで…

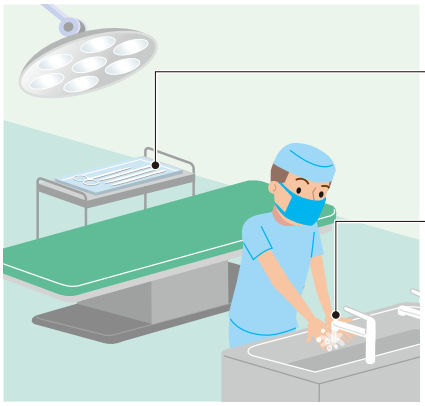
コピー機の省エネに貢献
重合トナー中間体
『アペックスナロー』
トナーバインダー
『ハイマー』

紫外線・電子線で硬化し、繊細なデザインも再現
UV硬化樹脂
『サンラッド』

製造時の細かなゴミも徹底的に除去
ハードディスク基板
製造工程用洗浄剤
『ケミクリーン』

病院で…

短時間で高精度な検査
体外診断用臨床検査薬
『アキュラシード』



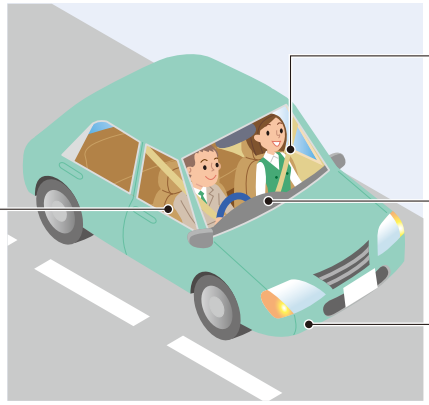
医療機器として
外科手術用止血材
『マツダイト』
（ペットネーム：
ハイドロフィット）

進化する医薬品に対応
日本薬局方
（製造専用医薬品）
『ラウロマクロゴール』
医療・公衆衛生用抗菌剤
（製造専用医薬品）
『GEM』『レボン』

ドライブで…

燃費向上に貢献
潤滑油用粘度指数向上剤
『アクルーブ』
燃料油添加剤
『サンフリック』

座り心地をUP
シートクッション用
ポリオール、
ポリマーポリオール
『シャープフロー』
『プライムポール』
『サンニックス』



乗員をしっかり保護
シートベルト、エアバッグ原糸用紡糸油剤
『サンオイル』

自動車内装材の高意匠化を実現する
スラッシュ成形用ウレタンビーズ
『メルテックス』

樹脂の機能に+α、バンパーをカラフルに
ポリオレフィン系樹脂改質剤
『ユーメックス』

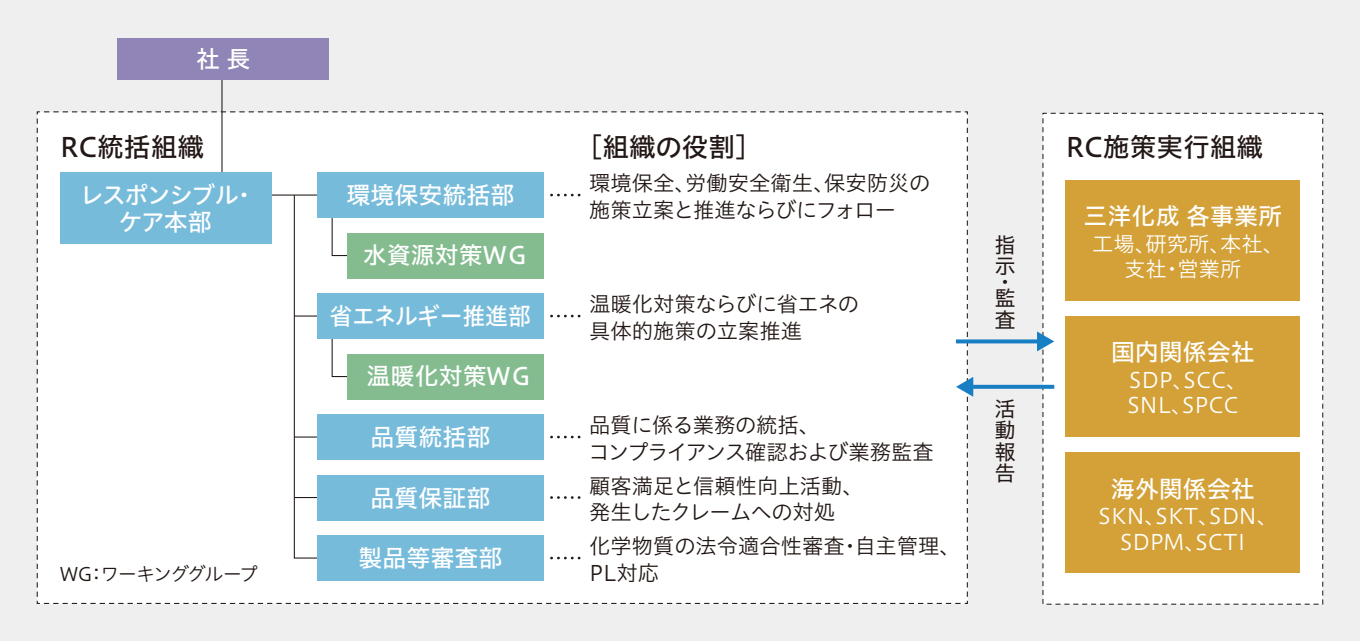
厨房で…

衛生管理に広く活躍
抗菌剤
『カチオン』
『レボン』

レスポンシブル・ケア（RC）マネジメント

当社は、1996年にRCに関する経営方針を定めるとともに、日本レスポンシブル・ケア協議会（現 一般社団法人日本化学工業協会RC委員会）に加盟し、RC活動を開始しました。2000年度からは重点取組項目と目標値を掲げた環境活動計画を開始。2004年度からは国内関係会社に、2007年度からは海外関係会社に対象範囲を拡大し、グループとしての環境経営に取り組んでいます。また、2014年にはRC世界憲章に署名しました。

RC推進体制と役割



2020年にRC推進関連の組織体制を大幅に改編し、安全・品質・環境関連機能を集約し、全社的に管理・統括するレスポンシブル・ケア本部（RC本部）に刷新しました。RC本部は、RC活動の基幹をなす環境保全、労働安全衛生、保安防災、化学品・製品安全、物流安全を担います。

また、2021年に、特に温暖化対策を担う省エネルギー推進部を新設し、省エネ・CO_2削減のための施策立案や社内炭素価格（ICP）導入などに関する体制作りを担当しています。

また、年2回各地区でのRC推進状況を報告・審議する集合会議であった全社RC推進会議は廃止し、温暖化対策ワーキンググループや水資源対策ワーキンググループなど、それぞれのテーマごとにWebなどを利用して活動を効率的に進めています。

RC活動推進ツールのひとつとして利用してきた環境マネジメントシステム（ISO14001）は、自社で十分システムを運用できると判断し国内事業所の認証を返上しました。海外事業所では継続します。品質マネジメントシステム（ISO9001）は国内外ともに認証を継続します。

RCに関する監査は、RC本部の環境保安統括部および品質統括部が行うほか、監査本部のテクニカル監査部も担当し、マネジメントシステムの改善につなげています。このほか2021年度は、一般社団法人日本化学工業協会が実施するRC活動検証制度を利用し、名古屋工場の労働安全衛生および名古屋工場とSNL名古屋事業所の環境保全活動について、検証を受審しました。

レスポンシブル・ケア（RC）

「レスポンシブル・ケア」とは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全過程において環境・健康・安全を確保、すなわち環境保全、労働安全衛生、保安防災、製品安全、物流安全の5つの活動を推進し、情報開示を進め、社会との対話を行う自主活動です。

Responsible Care®
OUR COMMITMENT TO SUSTAINABILITY

RC活動検証制度

企業の実施したRC活動の内容がどの程度のレベルであるかを、一般社団法人日本化学工業協会レスポンシブル・ケア検証センターが定量的に評価し、評価結果を意見書ならびに報告書として報告する制度。評価はレスポンシブル・ケアコード※を基準として行われる。コード別の各活動の検証とRCレポートなどの報告書検証がある。

※レスポンシブル・ケアコード
レスポンシブル・ケアを実施する際の基本的実施事項を定めたものであり、現在考えられる範囲での理想的姿の達成に必要な事項を記載している。このコードは、[環境保全]、[保安防災]、[労働安全衛生]、[物流安全]、[化学品・製品安全]、[社会との対話]といった活動分野毎の6つのコードに、これらをシステムとして共通に運用していくための[マネジメントシステムコード]を合わせた7つの個別コードから構成されている。

環境負荷の全体像(2021年度のマテリアルフロー)

(　)内は前年比の増減パーセンテージ

インプット

エネルギー(原油換算)
13.2万kL(▲9.5%)

水資源
429万m³(+0.6%)

原材料
63.7万トン(+0.7%)

事業活動
生産活動 研究開発活動 営業活動等

場内発生エネルギー(原油換算)【コジェネ、太陽光発電】
1.6万kL(▲15%)

アウトプット

製品生産量
52.4万トン(▲8.2%)

製品によるCO2削減貢献量
49.4万トン(+3.4%)

輸送時CO2※2 1.0万トン(▲0.3%)

環境へのアウトプット

地球環境

温暖化ガス(CO2換算)	27.6万トン(▲10%) 内 CH4 10トン N2O 38トン
フロン類※1(CO2換算)	827トン

土壌環境
排出なし

大気環境

NOx	60トン(▲51%)
SOx	7トン(▲40%)
ばいじん	4トン(▲40%)
PRTR対象物質※1	47トン(+6%)
VOC排出量※3	90トン(▲3%)
オゾン層破壊物質※1 HCFC-22	20kg

水環境

排水	317万m³(+10%)
COD負荷量	173トン(+24%)
窒素	5.0トン(▲11%)
リン	0.8トン(▲7%)
PRTR対象物質※1	0.4トン(▲5%)

廃棄物

発生量	4.6万トン(▲14%)
再資源化量	1.5万トン(▲23%)
埋立処分量	6トン(+20%)
PRTR対象物質※1	577トン(+58%)

下記注意書きのないものは国内外連結値
※1:国内事業所の合計値　※2:当社単体+SDP+SNLの合計値　※3:国内事業所+SKN+SDN+SKT

環境活動計画

省エネルギー・温暖化ガス排出削減や化学物質排出削減、廃棄物対策などを骨子とした環境活動計画を策定し、全社活動として2000年度から推進しています。

2021年度～2024年度を期間とする「環境活動計画21-24」では、国内・海外に分けていた目標をグローバル目標に統一するとともに原単位目標をやめ、総量目標として活動しています。

環境活動計画21-24 （期間：2021年度～2024年度）

対象範囲：三洋化成単体、国内関係会社、生産拠点を持つ海外関係会社

テーマ	2024年度末目標	2021年度実績（2019年度比）	2021年度の進捗状況	評価
①温暖化ガス排出量	29.5万トン以下 ；2019年度比5%以上削減 基準 2019年度 31.1万トン ；国内 17.6万トン 海外 13.5万トン	27.6万トン （▲11.3%） 国内 15.2万トン 海外 12.4万トン	減少要因 国内外での生産量減（2019年度比▲9%）、とりわけCO_2排出量の多い中国の関係会社での生産量減が大きく影響した。プロダクトミックス変化と温暖化対策WGでのCO_2削減施策の効果もあり、2019年度比▲3.5万トン（▲11.3%）となり2024年度目標をクリアした。	◎
②エネルギー使用量	原油換算14.0万kL以下 ；2019年度比5%以上削減 基準 2019年度 14.7万kL ；国内 9.0万kL 海外 5.7万kL	13.2万kL （▲10.3%） 国内 8.1万kL 海外 5.1万kL	減少要因 温暖化ガスと同じ要因で、2019年度比▲1.5万kL（▲10%）と、2024年度目標をクリアした。	◎
③用水使用量	413万m^3以下 ；2019年度比5%以上削減 基準 2019年度 435万m^3 ；国内 367万m^3 海外　68万m^3	429万m^3 （▲1.4%） 国内 370万m^3 海外　60万m^3	減少要因 国内外での生産数量減により用水使用量は減少したが、用水原単位の大きい製品の生産量比率増により、用水使用量は2019年度比▲6万m^3（▲1.4%）と微減。	△
④廃棄物発生量	3.6万トン以下 ；2019年度比39%以上削減 基準 2019年度 5.9万トン ；国内 5.1万トン 海外 0.8万トン	4.6万トン （▲22.0%） 国内 3.8万トン 海外 0.8万トン	減少要因 廃棄物発生の大部分を占める国内において、プロダクトミックス変化と生産量減の影響により大きく減少した。 2019年度比▲1.3万トン（▲22%）。	△
⑤VOC排出量	90トン以下 （国内80トン、海外10トン） ；2019年度比19.7%以上削減 基準 2019年度 ；国内89トン、海外22トン	89.9トン （▲19.3%） 国内 73.1トン 海外 16.8トン	減少要因 VOC処理装置が順調に稼働し、国内は前年から微増して73トン。海外は前年比▲6.6トンで、グループトータルで2024年度目標に到達した。	◎

※改正法および旧法のPRTR法対象物質と一般社団法人日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量

［評価の目安］ ◎：目標を大幅に上回った　○：目標を達成した、あるいは順調に推移
△：改善はあるものの目標未達　×：目標に大幅未達、あるいは取り組みが不十分

気候変動

人類の活動に起因して大気中のCO_2濃度が上昇し、その温室効果により、地球の気温が過去100年で0.3～0.6℃上昇し、今後100年でさらに1.4～5.8℃上昇すると予測されています。気温上昇は気候変動を引き起こし、異常気象の発生や海面上昇、絶滅生物の増加など、生態系や人間の生活に与える多大な悪影響が懸念されています。

CO_2の排出を削減し、気温上昇に歯止めをかけることが世界的な課題です。日本は、2030年の温暖化ガス排出量を2013年度比46%削減することを表明するとともに、2050年にカーボンニュートラル※達成を宣言しています。

化学メーカーである当社は、自社事業所からのCO_2排出を削減していくとともに、CO_2削減貢献製品群（▶P27）を開発・提供することで社会全体のカーボンニュートラルに貢献していきたいと考えています。

※カーボンニュートラル：再生可能エネルギーなどの利用や森林吸収などによりCO_2排出量を実質ゼロとすること

当社グループの温暖化ガス排出削減 中長期目標（Scope1+Scope2）

2021～2024年度を期間とする環境活動計画21-24では、国内外を連結したグローバル目標として、2024年度の事業所から排出するCO_2（Scope1+Scope2）を29.5万トン以下（2019年度比5%削減）としました。

加えて、2021年度に策定したサステナビリティ行動計画では、2050年度カーボンニュートラルを最終目標とし、それにいたる中間目標として2030年度排出量を2020年度比50%削減とする目標を設定しています。環境活動計画21-24期間中は、従来の省エネ活動を継続するとともに、省エネルギー推進部が新規施策を立案、実行していきます。

中長期の削減目標（環境活動計画21-24およびサステナビリティ行動計画）

年度	CO_2排出量
2020年度（基準年）	30.8万トン
2024年度	29.5万トン　環境活動計画目標値（2019年度比5%削減）
2030年度	15.4万トン　基準年度比50%削減
2050年度	0万トン　カーボンニュートラル

省エネルギー推進部

省エネルギー推進部は、サステナブル経営の一環で、特に気候変動対応すなわちCO_2の削減に直結する省エネルギー活動を強力に推進するため2020年度に設置されました。当社の経済活動全般でのエネルギー省力化、再生可能エネルギーへのアクセスを担い、下記のアイテムに取り組んでいます。

①事業所内の燃料使用等により直接排出するCO_2の徹底削減
②社内炭素価格（ICP）導入；研究開発・生産活動・設備投資の採算性判断等にCO_2費用を組み入れることなどの社内体制作り
③電気・熱の購入使用による間接排出において、供給元や近隣企業とのコンソーシアムで協働削減する可能性を探索
④同業他社・政府動向等の調査
⑤CO_2回収・リサイクル技術の調査探索

2021年度は、従来から温暖化対策ワーキンググループで行ってきた上記①を継続するとともに、②の社内炭素価格導入のための仕組み作りを行いました。まずは、能力増強や効率化・合理化投資の際に、投資によるCO_2排出増減量にICP価格を乗じてコスト換算し投資採算性評価の参考指標として活用する仕組みを構築し、2022年4月から運用開始しました。ICP価格は当面1万円/t-CO_2とし、当社グループの統一価格とします。③～⑤については調査・検討を継続します。

このほか、京都市が掲げる「2050京（きょう）からCO_2ゼロ条例」の理念に賛同を表明しました。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

当社は2021年12月、TCFDの提言に賛同を表明しました。本提言に賛同することで気候関連のリスク・機会について、経営戦略に反映し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、それらを財務諸表等に落とし込んで開示し、企業価値の持続的な向上につなげていきます。

TCFDは、G20からの要請を受け、金融安定理事会が設立したタスクフォースです。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4項目について開示することを推奨しています。

TCFD活動のスケジュール

2022年4～6月	2022年7～9月	2022年10～12月	2023年1～3月
リスク・機会の特定 →	シナリオの設定 →	事業へのインパクト評価 →	対応策の策定

温暖化ガス排出状況（Scope1+Scope2）

2024年度末目標	2021年度目標	2021年度結果	評価
29.5万トン以下 2019年度比 5%以上削減	**30.5万トン以下** 2019年度比 2%以上削減	**27.6万トン** 2019年度比 11.3%削減	◎

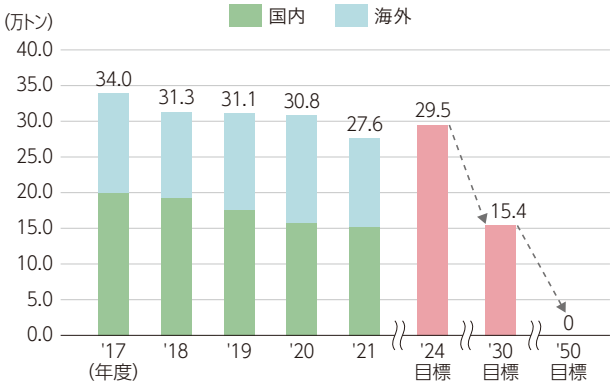
京都議定書が発効した2005年に「京都議定書に関する活動方針」を定めるとともに、国内各事業所と温暖化対策ワーキンググループを結成し、エネルギー使用の効率化、生産プロセス改善や燃料転換などに取り組んできました。

一方で2018年度から高付加価値製品の販売に重点を置く経営方針が打ち出され、低付加価値製品の販売をやめたことにより、特に国内の生産量は減少してきました。

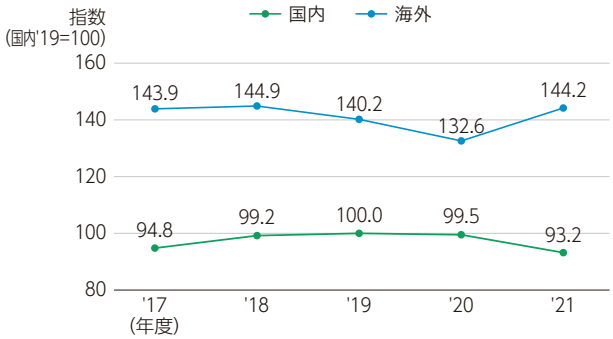
海外での生産量は2020年度まで増加してきましたが、2021年度は特に中国の関係会社の生産量落ち込みが大きく、グループ全体での生産量は2020年度に比べ8.2%減少しました。

販売方針変更によるプロダクトミックス変化と生産量減、およびワーキンググループでの排出削減策実施により、2021年度の排出量は27.6万トン（2020年度比10.3%減少）で、生産量減の影響を上回り、環境活動計画21-24の目標値を下回ることができました。

CO2排出状況と中長期目標



生産量あたりCO2排出原単位の推移



サプライチェーンを通じたCO2排出（Scope3）

燃料使用等による直接排出（Scope1）、他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（Scope2）に加え、サプライチェーンを通じた排出（Scope3）を算定しています。

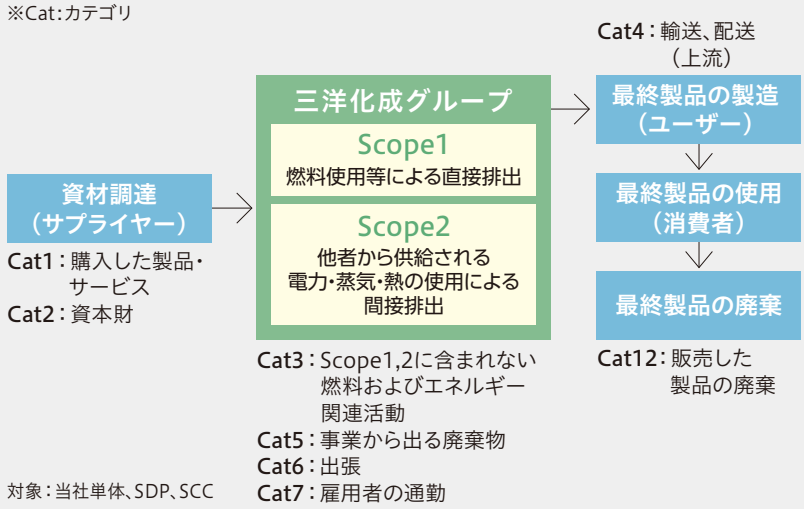
2021年度は、当社事業所からの排出量（Scope1+Scope2）27.6万トンに対し、Scope3では235.8万トン。購入原材料にかかるCO2および当社製品を使用した最終製品の廃棄にかかるCO2が、それぞれScope3全体の52%、43%を占めます。

当社製品の販売先での使用・加工・輸送にかかるCO2は、算定に必要なデータ収集が困難であり算定していません。

2022年度より、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが策定した標準アンケートツール（共通SAQ）を活用し、サプライチェーンを通じたCO2排出削減に取り組んでいきます。

当社グループにおけるサプライチェーンでの温暖化ガス排出

※Cat:カテゴリ



当社グループのScope3排出量はCat1～7、12の合計

▶ESGデータ集のP57に各Catの温暖化ガス排出量を掲載しています。

2021年度結果

Scope1	Scope2	Scope3	Cat1	Cat12
14.6万トン	13.0万トン	235.8万トン	121.7万トン	102.1万トン

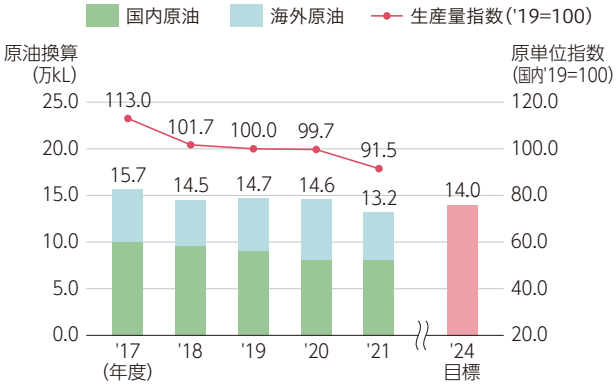
省エネルギー

2024年度末目標	2021年度目標	2021年度結果	評価
原油換算14.0万kL以下 2019年度比 5%以上削減	**14.4万kL以下** 2019年度比 2%以上削減	**13.2万kL** 2019年度比 10.3%削減	◎

温暖化ガス排出量減少と同じ理由でエネルギー使用量も減少しました。

原油換算エネルギー消費量は2020年度比9.5%減の13.2万kLとなり、生産量減少（2020年度比▲8.2%）の影響以上にエネルギー使用量が減少しています。

原油換算エネルギー消費量の推移



フロン類（温暖化ガスおよびオゾン層破壊物質）

フロンは冷媒や溶剤として20世紀中盤に大量に使用されましたが、オゾン層破壊の原因物質ならびに温暖化ガスであることが明らかとなり、今日ではモントリオール議定書をはじめさまざまな国際協定・法律によって使用には大幅な制限がかけられています。

日本では、2015年にフロン排出抑制法が施行され、冷媒としてフロン類を使用した業務用のエアコンや冷蔵・冷凍機器の所有者に機器の点検、フロン漏洩量の報告などが義務付けられています。当社国内事業所では当該機器を約800台所有しており、毎年、法に従い所定の点検を実施しています。2021年度のフロン漏洩量の合計は252kg（うち、オゾン層破壊能のあるフロンは20kg）、温暖化ガスとしてCO_2換算すると827トンでした。

資源保護

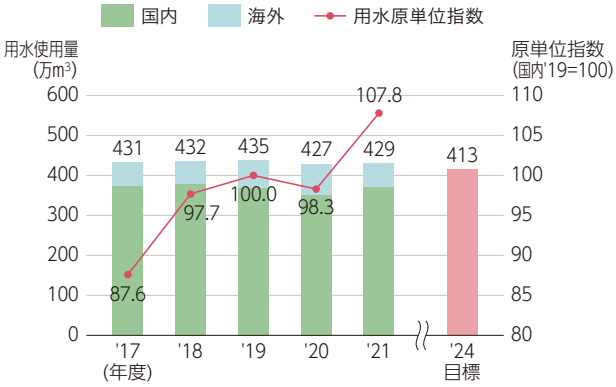
用水使用量削減

2024年度末目標	2021年度目標	2021年度結果	評価
413万m³以下 2019年度比 5%以上削減	**426万m³以下** 2019年度比 2%以上削減	**429万m³** 2019年度比 1.4%削減	△

国内外での生産数量減により用水使用量は減少しましたが、用水原単位の大きい製品の生産量比率増により、用水使用量は2019年度比▲5.9万m³(▲1.4%)と微減にとどまりました。

水資源対策ワーキンググループ活動を継続し、生産プロセスで使用する用水の繰り返し使用やリサイクル使用、蒸気ドレンの再利用などの削減アイテムを当社グループで情報共有して各拠点の活動を活性化させています。

用水使用量と生産量あたり原単位の推移



廃棄物発生抑制・省資源

2024年度末目標	2021年度目標	2021年度結果	評価
廃棄物発生量3.6万トン以下 2019年度比 39%以上削減	**4.4万トン以下** 2019年度比 25%以上削減	**4.6万トン** 2019年度比 22%削減	△

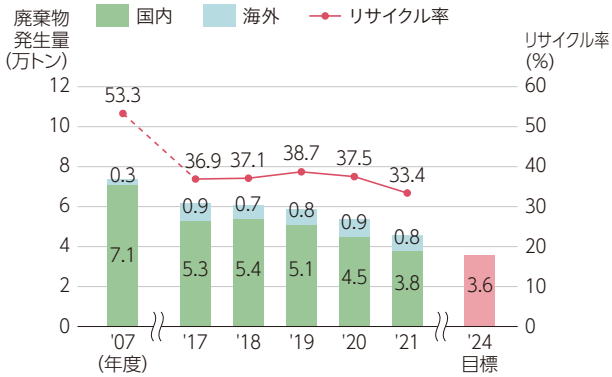
2007年に7.4万トンあった廃棄物発生量は、廃棄物発生の大部分を占める国内事業所で全社チャレンジシステムを活用して削減に取り組んだ結果、2010年代後半には6万トンレベルまで減少しました。2017年度以降、販売方針の変更により、国内ではプロダクトミックスが変化するとともに生産量が減少してきました。

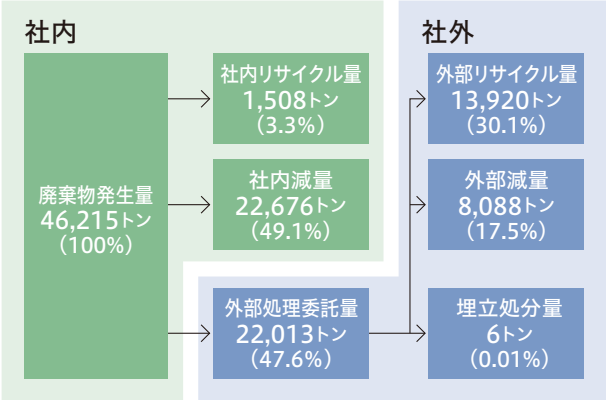
これにより、2021年度の廃棄物発生量は大きく減少しました。2021年度目標(4.4万トン)にはやや未達でしたが、2019年度比では▲1.3万トン(▲22%)となりました。

廃棄物発生量に対するリサイクル率は毎年概ね30%台、埋立処分量は廃棄物発生量の0.1%未満をキープしています。埋立ゼロを達成した事業所は全13事業所中11事業所でした。

廃棄物発生量を削減することは、焼却処分時のCO_2排出削減にもつながるため、重要な取組課題として継続します。

廃棄物発生量の推移





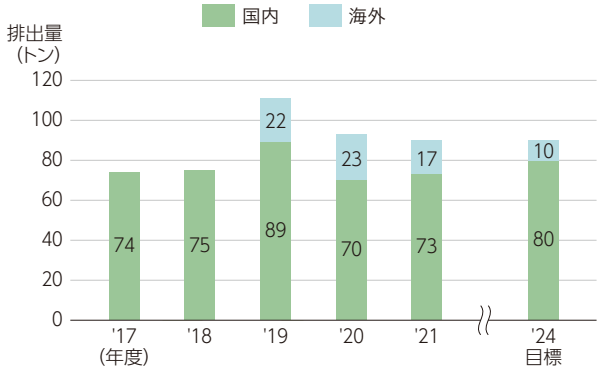
(注)前年度分を当該年度に処理したものがあり合計は100%にならない

汚染防止

化学物質排出削減

2024年度末目標	2021年度目標	2021年度結果	評価
VOC排出量90トン以下 2019年度比 19.7%以上削減	103トン以下 2019年度比 8%以上削減	89.9トン 2019年度比 19.3%削減	◎

VOC排出量の推移



※VOC：改正法および旧法のPRTR対象物質と日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量の合算値。海外は2019年度から把握。

化学メーカーの責務として、生産活動で取り扱う化学物質が環境に排出されることを抑制するため、当社グループの事業所から環境へ排出・移動される化学物質の量を把握し、優先順位を定めて排出削減を推進する自主活動を行っています。

日本ではPRTR法により排出・移動量を届け出ること、および大気汚染防止法により特定施設のVOC排出口での濃度規制が定められています。また、タイでは日本と類似の排出・移動量届出制度が試行され、中国では厳しい排出口濃度規制が施行されています。

2021年度のVOC（揮発性有機化学物質）の大気排出量は、VOC処理装置が順調に稼働し、国内は微増して73トン、海外は前年比▲6.6トンで、グループトータルで2024年度目標に到達しました。

海外では国内で培った排出削減技術を取り入れ、排ガスの燃焼処理や吸着処理等による削減を図っていきます。国内でも削減努力を継続します。

主なVOCは、ESGデータ集記載のPRTR法大気排出物のほか、法対象外の酢酸エチル、アセトン、メチルエチルケトンなどの溶剤類です。

PRTR法対象物質の2021年度実績（国内事業所）

（単位：トン）

	取扱物質数	取扱量	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	廃棄物移動量
当社	124	114,479	41.7	0.4	0	557.5
国内関係会社	33	137,420	5.4	0.0	0	19.8
合　計	のべ130	251,899	47.1	0.4	0	577.3

化学物質管理

当社の化学物質管理規定では、取り扱う化学物質を使用禁止物質、適正管理物質に区分けして、生産時の取り扱いおよび製品への含有を管理し、安全を確保しています。過去の有害物質削減プログラムで、鉛化合物、ジクロロメタンなどを全廃し、スズ化合物、塩素系化合物等の使用削減に取り組みました。

化審法、労働安全衛生法、PRTR法、毒劇物法など化学物質の管理法令は多岐にわたります。事業活動におけるこれら法令の管理は、製品面での管理を製品等審査部が、生産面での管理を環境保安統括部が担当します。

公害防止

大気汚染、水質汚濁防止のため、設備の適切な維持管理、定期点検などにより法令等の規制値を順守するとともに、汚染物質の排出の抑制につとめています。土壌・地下水汚染については、工事などの機会に自社敷地内での自主調査を継続し、特に問題は発生していません。2021年度は、水質汚染の指標であるCODが増加したものの、大気汚染の指標であるNOx、ばいじんの排出が大きく改善しました。

2021年度は公害クレーム、環境関連の法令違反・行政指導および訴訟はありませんでした。

2021年度排出量

（単位：トン）

		国内	海外
大気	NOx	39（▲48）	20（▲15）
	SOx	1.6（+0.5）	5.0（▲5.0）
	ばいじん	2.0（▲1.0）	2.2（▲1.8）
水質	COD負荷量	156（+39）	17（▲5.7）
	全りん	0.8（▲0.1）	0.0（±0.0）
	全窒素	4.2（▲0.9）	0.8（+0.2）

（ ）内は2020年度比増減

生物多様性の取り組み

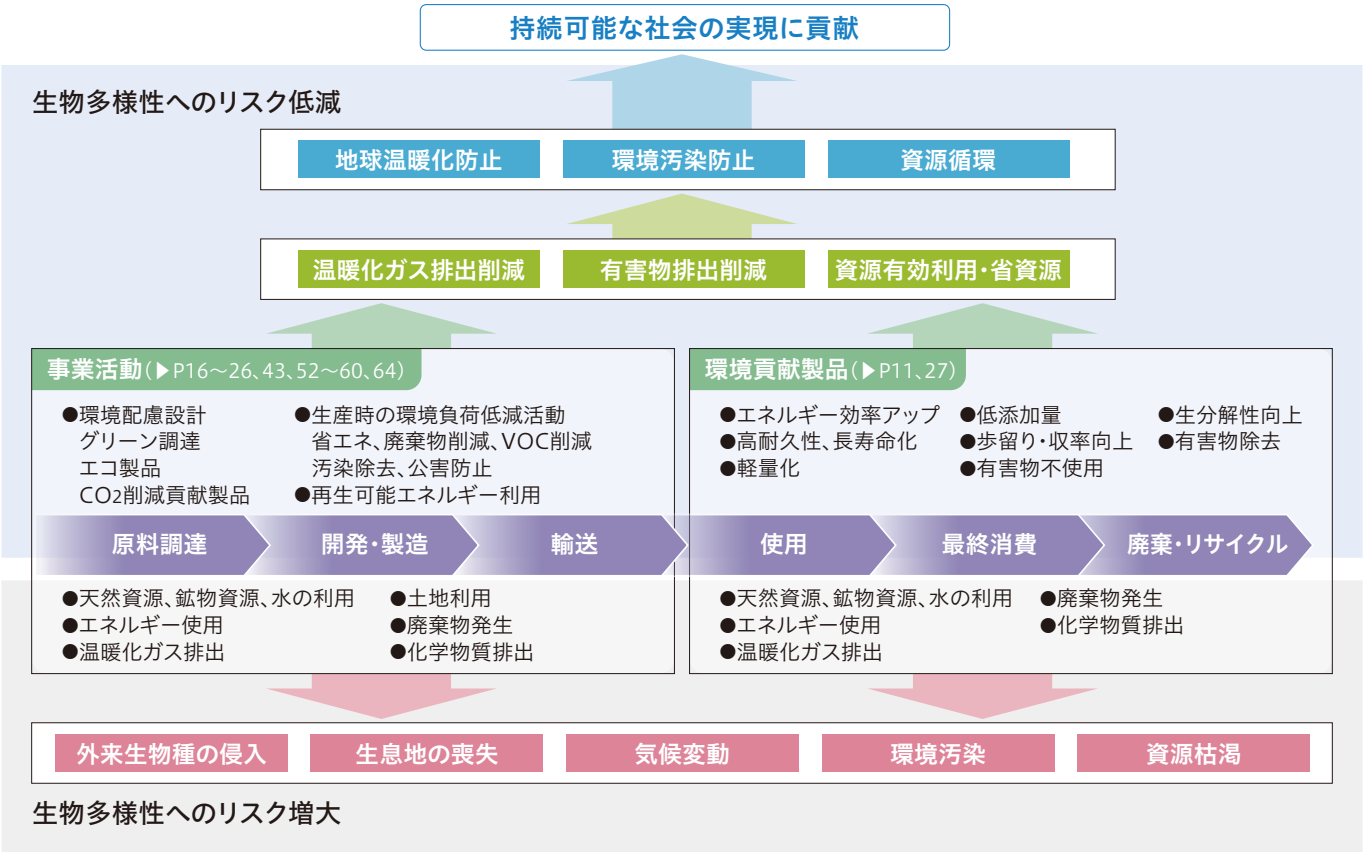
当社は、2009年に制定したCSRガイドラインで生物多様性に取り組むことをコミットし、同年、経団連「生物多様性宣言推進パートナーズ」へ参加するとともに、「三洋化成の森」づくり活動(▶P43)を開始しました。2013年には、研究開発、調達活動、生産活動において生物多様性に配慮して取り組むこと、従業員の生物多様性保全の意識を向上させること、地域社会と連携した生物多様性の取り組みを行うことを盛り込んだ「生物多様性に関する活動方針※」を定め、これに沿って活動しています。

※生物多様性に関する活動方針 (▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/sustainability/rc)

取組内容

環境負荷低減や汚染防止に役立つ環境対応製品群(▶P27)の開発・提供により、生物多様性保全に貢献しています。また、遺伝子組換え生物を利用してタンパク質合成を行う際や、今後新しく展開を図っていきたいアグリ・ニュートリション(農業)分野では、カルタヘナ法順守はもちろんのこと、バイオセーフティを確実なものとしていきます。

〈製品のライフサイクルでの生物多様性への影響〉



RSPO認証

アブラヤシの果肉から得られるパーム油は、世界で最も多く生産・使用されている植物油脂です。大規模なアブラヤシ農園開発が行われた国では、環境破壊や農園での劣悪な労働環境による人権侵害などの深刻な問題が起こっています。これらの問題を解決するためRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)はパーム油の認証制度を設けています。

当社では、持続可能なパーム油由来原料の調達のため、2013年にRSPOへ加入しています。世界的に認証制度が広がり認証パーム油の調達ができるようになってきたこと、特に化粧品分野での認証パーム油の必要性が増してきていることから、当社でも2022年度にマスバランス※方式で認証を取得し、2023年度から運用できるよう準備を進めています。

※パーム油を使用して作られた製品の製造・加工・流通過程における認証制度では、パーム油の複雑なサプライチェーンを反映して3種類の認証方式(アイデンティティ・プリザーブド、セグリゲーション、マスバランス)と1種類のクレジットモデル(ブック・アンド・クレーム)が設けられている。

環境経営指標

環境会計（期間：2021年4月1日～2022年3月31日）

▶ESGデータ集P53に2017～2021年度のトレンドを掲載しています。

集計範囲	環境会計ガイドライン2005年度版（環境省）に沿って、当社と国内の関係会社7社、生産拠点を持つ海外関係会社5社を連結して集計しました。ただし、SKTは、決算と同じ2021年1月1日～12月31日を期間としています。

■環境保全のための投資額および費用額

事業活動に応じた分類　（単位：百万円）

分類		投資額※1	費用額※2
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	216	842
	②地球環境保全コスト	64	671
	③資源循環コスト	1	1,794
上・下流コスト		2	40
管理活動コスト		55	475
研究開発コスト		0	663
社会活動コスト		0	132
環境損傷コスト		0	3
合　計		338	4,620

※1：投資額は当該期間の検収ベースでの金額
※2：費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類　（単位：百万円）

分類	投資額	費用額
①地球温暖化対策	19	646
②オゾン層保護対策	1	5
③大気環境保全	232	391
④騒音・振動対策	1	64
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	73	432
⑥廃棄物・リサイクル対策	1	1,803
⑦化学物質対策	0	277
⑧自然環境保全	3	17
⑨その他	9	322
合　計	338	3,957

（注）研究開発にかかる費用は分類していない

環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）　（単位：百万円）

効果の内容		金額	主な実施アイテム
省エネルギーによる効果		41	廃熱利用、コジェネ等による電力・蒸気節減
省資源による効果	廃棄物削減効果	77	プロセス改善等による発生抑制
	原材料使用量低減（収率向上）による効果	152	製品収率アップ、プロセス薬剤の削減
	リサイクルにより得られる収入	55	廃溶剤、使用済容器等の売却益
合　計		325	

（注）投資を伴わない対策（処方改善など）による効果を含む

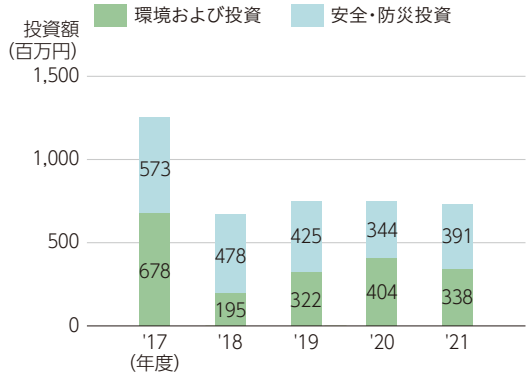
環境および安全・防災投資

事業活動において環境保全と安全確保に取り組んでいます。環境対策投資のほか、産業事故防止や地震対策、3K改善など安全・防災面への投資も継続して行っています。

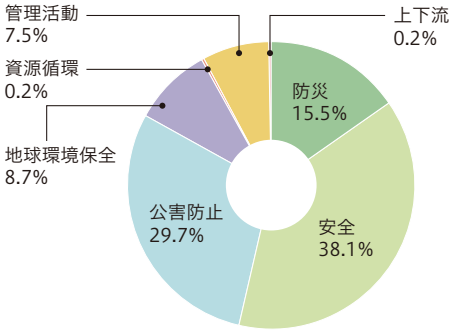
2021年度は環境投資が3.4億円、安全・防災投資が3.9億円でした。

2022年度4月からは、社内炭素価格（ICP）を導入し、投資によるCO_2削減効果を投資採算性評価の参考指標とする運用を開始しました。

環境および安全・防災投資



2021年度の環境および安全・防災投資の内訳



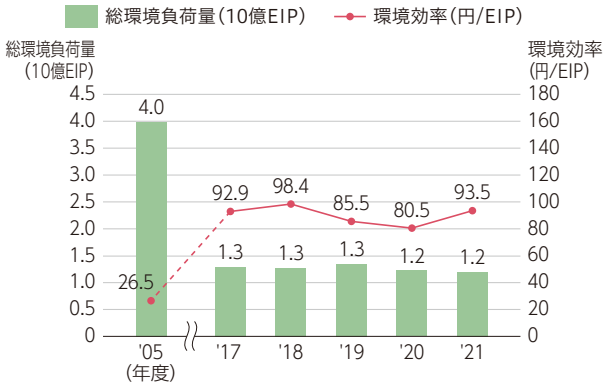
環境効率指標

■JEPIX(Japan Environmental Policy Priorities Index 環境政策優先度指数日本版)

2005年に実施したエチレンオキシドの排ガス対策、2012年度に実施したプロピレンオキシドの排ガス対策により大気排出量を削減し、環境効率が大きく改善しました。2021年度はエチレンオキシドの排出量が減少したこと、NOx排出量が大きく低下したことにより環境効率が改善しました。

※JEPIX:温暖化ガスや有害大気汚染物質など物質毎に影響度を示す重み付け係数を算定し、最終的に環境影響ポイント(EIP:Environment Impact Point)と呼ばれる単一指標として数値化し、環境パフォーマンスを評価する。
総合環境負荷量は小さいほど、環境効率は大きいほどよいことを示す。

環境効率(JEPIX)(国内事業所)



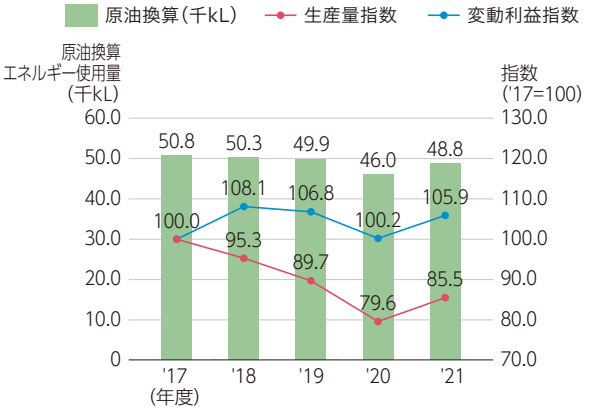
■エネルギー原単位

省エネ法では、5年間平均のエネルギー原単位※1を毎年1%以上減少させることが努力目標とされ、その改善度合いに応じてS、A、B、Cの4クラスで評価される「事業者クラス分け評価制度」があります。

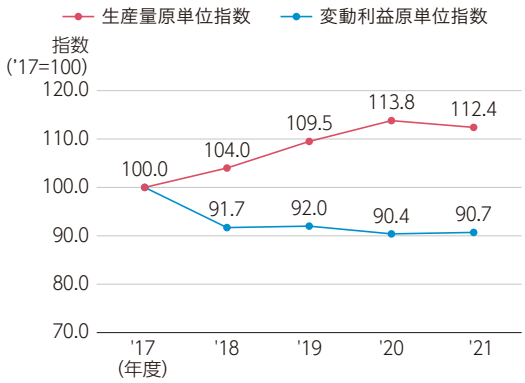
当社は事業者クラス分け評価制度で2年連続で最高位のSクラスに認定※2され、2022年度の届出でもSクラスになることが見込まれます。SDPは3年連続でSクラスに認定※3されています。

※1:エネルギー原単位:エネルギー使用量をエネルギー使用と密接な関係を持つ値で割ったもの。分母は生産量や売上高等が採られることが多い。
※2:当社では、エネルギー原単位の分母を生産量としてきたが、2020年度からは変動利益に変更した。
※3:エネルギー原単位の分母を生産量の単純合計から重み付け合計に変更した。

エネルギー使用量と生産量、変動利益の推移(当社)



エネルギー原単位の推移(当社)



環境対応製品

環境ニーズにお応えするパフォーマンス・ケミカルス製品群を提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境ニーズ	機能・性能	当社製品群	
省エネルギー・温暖化防止、省資源	エネルギー効率アップ	省燃費エンジンオイル用粘度指数向上剤 燃費向上用燃料油添加剤	アクルーブシリーズ サンフリックシリーズ
	エネルギー消費量低減 軽量化、薄膜化	低温定着性トナーバインダー 高強度硬質ポリウレタンフォーム用ポリオール 薄型紙おむつ用高吸水性樹脂 薄型自動車内装表皮材原料 透湿防水加工布用ポリウレタン	ハイマーシリーズ、アペックスナローシリーズ エクセルフローシリーズ サンウェット SGシリーズ メルテックス LFシリーズ サンプレン H-600
	高耐久性、長寿命化	高耐久性軟質ポリウレタンフォーム用ポリオール 高耐久性コンデンサ用電解液 永久帯電防止剤	プライムポール、シャープフローシリーズ サンエレックシリーズ ペレスタット、ペレクトロンシリーズ
	節水・節電	節水型洗剤用原料	ピュアミール EP-300S
	収率アップ	脱ロウ助剤（潤滑油の収率アップ）	サンデワックス
	再生可能エネルギー利用拡大への貢献	炭素繊維集束剤（風力発電のブレード用）	ケミチレンシリーズ
環境保護（汚染防止）	有害物の除去	廃水処理・下水処理用高分子凝集剤 有機凝結剤 飛灰用重金属固定化剤	サンフロックシリーズ カチオマーシリーズ アッシュフィックスシリーズ
	有害物を使用しない	環境ホルモン対応型非イオン界面活性剤 水発泡（ノンフロン）型ポリウレタンフォーム原料 無溶剤アクリル粘着剤 無溶剤型ＵＶ・ＥＢ硬化モノマー スラッシュ成形用ウレタンビーズ（脱塩ビ） 水系塗料用ウレタン樹脂エマルション（無溶剤） 非ハロゲン系洗浄剤	ナロアクティーシリーズ、サンノニックシリーズ サンニックスシリーズ ポリシックAHシリーズ ネオマーシリーズ メルテックスシリーズ ユーコートシリーズ ケミクリーンシリーズ
	環境中に長期残存しない	生分解性シャンプー基剤 生分解性ヘアトリートメント基剤 生分解性衣料用洗剤基剤	レボン、ピウセリア、ビューライトシリーズ エコノール TM-22 エマルミン CS-100
環境改善（緑化）	保水力、植物との適合性	土壌保水剤	サンフレッシュ GT-1

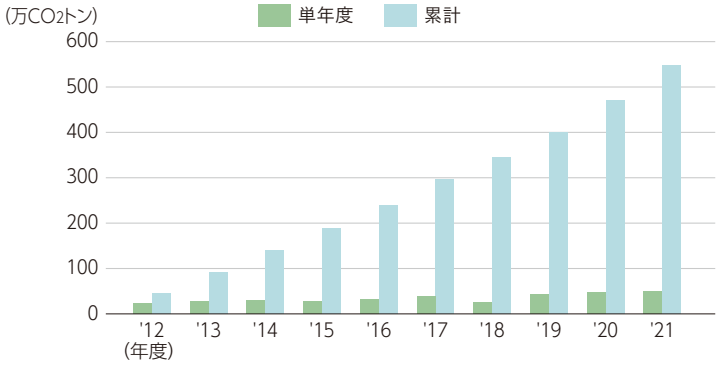
製品によるCO_2削減貢献

当社の製品が使用される際にCO_2排出削減にどれだけ貢献しているかを見える化するため、算定基準を策定・運用しています。

これは、市場で広く使用されている製品（従来品）に比べ、当社製品の省エネ、省資源性能などによって使用・消費・廃棄段階で排出されるCO_2がどれくらい削減できるかを数値化するものです。上表の環境対応製品群のうち、CO_2削減への貢献において当社製品の寄与が明らかであり数値化できるものを対象として算出しています。

2012年度から算定を開始し、2021年度の単年度貢献量は49万トン、ライフサイクルを考慮した累計は547万トンと算定しています。

当社製品使用によるCO_2削減貢献量推移



主なCO_2削減貢献製品群

	製品1kgあたりのCO_2削減貢献量
薄型紙おむつ用高吸水性樹脂	1.8kgCO_2
省燃費エンジンオイル用粘度指数向上剤	10～20kgCO_2
節水型洗剤用原料	13kgCO_2
薄型自動車内装表皮材原料	1.7～3.5kgCO_2

労働安全

方針

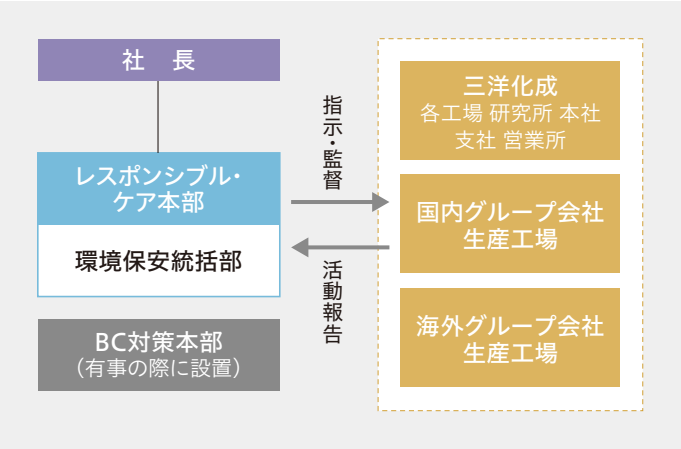
あらゆる事業活動において、安全・防災を最優先課題として取り組みます。無事故・無災害の操業を継続し、社会の安全に貢献するとともに、業務に従事するあらゆる者の安全と健康を守り、快適な労働環境の形成に努めます。

体制

グループの労働安全衛生については、各生産拠点に環境保安部(課)を設置し、レスポンシブル・ケア本部の環境保安統括部が、研究所、本社、支社、営業所も含め、指示・監督しています。

またレスポンシブル・ケア本部長は、労働安全衛生法に基づき設置している安全衛生委員会を統括しています。安全衛生委員会は労使間での合意のもとに安全衛生活動を推進しています。

有事の際は発災地区で現地対策本部が設置されますが、大地震などの広域災害が発生した場合には本社にBC対策本部を設置し、全社レベルで支援・復興に当たります。災害と環境事故は相互に関連することから、レスポンシブル・ケア本部長はBC対策本部長も兼務しています。



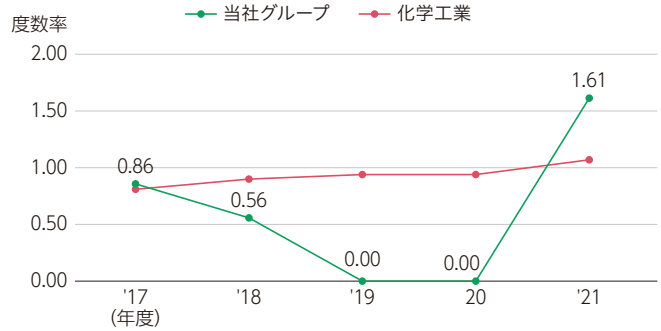
(注)BCとはBusiness Continuity(事業継続)のこと

■労働災害の状況

労働災害ゼロの達成に向け、人の危険予知能力向上、相互に注意しあう職場風土、再発防止策の徹底、より安全な職場環境の達成を主テーマに活動しています。

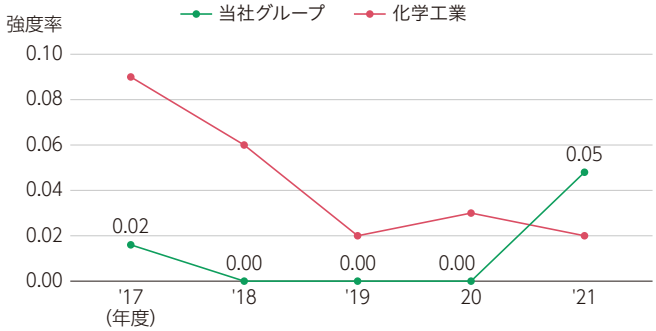
残念ながら、2021年度は協力会社員の死亡事故1件が発生しました。また、従業員の休業災害6件・不休災害2件、派遣社員・協力会社員の休業災害1件・不休災害4件が発生しました。それぞれの発生案件についてはなぜなぜ解析の手法を使って真の原因を究明し再発防止策を打つとともに、重要な対策については国内外全グループ工場に横展開しました。

労働災害 度数率



※度数率＝(休業災害被災者数)÷(のべ労働時間)×1,000,000
100万労働時間あたりの被災者の発生頻度を示す数値。

労働災害 強度率



※強度率＝(労働損失日数)÷(のべ労働時間)×1,000
1,000労働時間あたりの災害の軽重を示す数値。

名古屋地区での死亡事故について

2022年1月、名古屋工場構内において、設備の定期修理後の生産再開準備中に協力会社員1名が死亡する事故が発生しました。お亡くなりになられた方のご冥福を心よりお祈り申し上げるとともに、ご遺族の方々に対し深くお悔やみを申し上げます。また、関係者のみなさまにはご迷惑とご心配をおかけしたこと、深くお詫び申し上げます。

現在、関係当局の調査に協力するとともに、事故対策委員会が、事故に至った間接的な要因も含め本質的な内容まで掘り下げて原因を調査し対策を立案中です。当面のハード対策・ソフト対策は順次実施しています。

■安全・技術教育センター

安全教育と生産技術の向上を目的とした安全・技術教育センターを2012年より名古屋工場内に開設しています。当センターには、労働災害の恐ろしさを体感できる装置や現場の生産機器を再現した模擬パイロット設備を併設し、原理や理論を学習することができます。これまで従業員と協力会社員を対象に、のべ約3,100名に教育を行いました。また、当社で過去に発生した事故災害事例(10例)を動画にして安全教育に活用しています。

酸欠事故の怖さ

■モノづくり改革推進プロジェクト

生産本部のスローガン「もっと安全に！もっと快適に！もっと強く！変える。」のもと、モノづくりの現場を大きく変えていくために、自動化・機械化(ものづくり改革)とデジタル化・業務効率化(働き方改革)の2つのチームからなるプロジェクトを2021年4月から開始しました。

5年後、10年後のありたい姿を想定し、その実現に向け、生産部門担当をトップ、生産本部長・副本部長を実行責任者、生産企画部長を事務局とする体制で進めています。

モノづくり改革チームはゆとり創出に向け3K作業・張り付き作業・ストレスを感じる作業の低減活動を行っています。

また、働き方改革チームはデジタル化技術を活用した業務の簡素化・効率化や勤務体系および教育の見直しに取り組んでいます。

保安防災活動

安全操業を図るため、また事業継続のために、ハード面、ソフト面で対策を講じるとともに、万一異常事態が発生した場合の措置・行動計画を定めて訓練しています。

■異常措置訓練、緊急時対応

各事業所の教育・訓練カリキュラムには、環境教育とともに保安防災の実地訓練を盛り込んでおり、年間スケジュールに従って地震・火災・漏洩事故など万一の場合を想定した異常措置訓練などを繰り返し実施しています。また、近接する他社工場や地域の消防隊との合同訓練など地域と連携した訓練も行っています。

過去の重大労災事故を風化させないため制定した「全社安全の日」(毎年10月に設定)には、国内外の各地区で新型コロナウイルス感染対策を講じながら駆けつけ訓練、避難訓練、緊急連絡訓練、安全パトロール、安全訓話など安全に関するさまざまな行事を行いました。

■地震対策

国内事業所では1995年の阪神淡路大震災を契機に、建物や生産設備の耐震補強を継続して行っています。プラントの耐震補強はおおむね終了し、付帯設備の対策工事を順次実行しています。さらに東日本大震災での反省点として抽出した課題のうち、ハード対策が必要なものは完了しています。

また、緊急地震速報を活用した訓練などに加え、地震時におけるBCP訓練を実施し、対応マニュアルなどの見直しも継続的に行っています。

名古屋工場 駆けつけ訓練

SDPM 消火訓練

SKN・SDN合同 安全パトロール

■予知保全への取り組み

近年、保守点検データのデジタル化、ドローンによる画像診断、振動・音響センサーによる異常判断など、新しい機器とAIが融合し劇的なDX(デジタルトランスフォーメーション)が進行しています。予知保全は、これらの技術を利用して連続的に機器の状態を計測・監視し、適切なタイミングで部品などを交換・修理する保全方法で、定期的にメンテナンスを行う保全方法に比べ、ムダな部品交換や予期せぬトラブルを抑制できるメリットがあります。

当社でも、設備の分散制御システムの計測データを市販のツールに連動させるなど予知保全に取り組んでいます。

環境・安全・防災に関する内部監査

生産・研究部門を対象とし、環境保安統括部が各事業所を年1回訪問して環境・安全・防災に関する監査を行っています。2021年度は、大気・水質など公害防止関連法の順守状況、漏洩防止対策の実施状況、リスクアセスメントの実施状況などについて監査しました。

また、国内工場で ISO14001認証を返上したため、これに代わる環境マネジメントの監査も環境保安統括部が担っています。

■一般社団法人日本化学工業協会によるレスポンシブル・ケア活動検証

2021年度は、右表の事業所で一般社団法人日本化学工業協会のRC活動検証を受審しました。

検証では、多くの経験を積まれてきた専門家の視点で、内部監査では抽出できなかった事柄について貴重なご意見・アドバイスをいただきました。ご意見を真摯に受け止め改善に注力していきます。

実施時期	実施事業所	対象内容
2021年10月26日	名古屋工場	労働安全衛生
2022年 3月31日	名古屋工場	環境保全
2022年 4月 1日	サンノプコ(株)名古屋事業所	環境保全

製品安全・品質保証

安全・安心な製品の提供

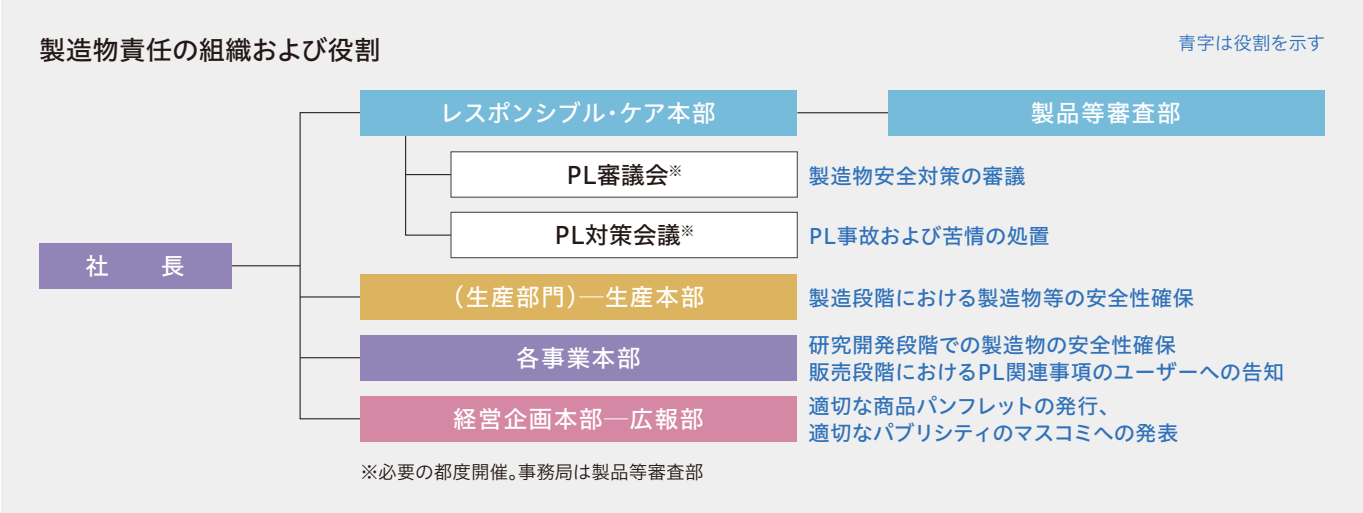
お客さまとのコミュニケーションを通じて性能面・品質面・環境面のニーズを把握し、これにマッチする製品紹介や新製品開発を行うとともに、製品に関する適切な技術・安全情報を提供します。

新規に販売する製品は、お客さまでの用途を把握し、お客さまのグリーン調達や紛争鉱物不使用などの要求事項に適合することを確認した上で販売を開始するシステムにしています。また、製品設計段階でお客さまのニーズに適合する化学物質を選択することを定めています。

製造物責任(PL)

製造物責任(PL)基本規定のもと、PLに関する専門部を設置してPL事故予防体制を整えています。レスポンシブル・ケア本部の製品等審査部が、製造物の国内外法規制への適合性審査、ラベルや安全データシート(SDS)審査、化学物質自主管理、顧客対応などを担います。

PLに関する審議事項や、PL事故・苦情が発生した場合には、PL審議会、PL対策会議を招集して対処します。



製品の安全性情報の提供

パンフレット類で製品を紹介する際はSDSも同時に提出し、お客さまが技術的な特徴と安全な取扱方法を確認できるようにしています。化審法、労働安全衛生法、PRTR法、毒劇物法など化学物質関連法の改正によるSDSやラベル表示などの改定は随時実施しています。

また、製品を運送するトラックやタンクローリーの運転手には、運送中の万一の事故発生時に適切な対応がとれるよう、応急措置法や緊急時連絡先を記載したイエローカードを交付しています。

輸出管理

化学製品を輸出する場合、日本の輸出貿易管理令のほか、相手国の法令や国際条約などにより制限を受ける場合があります。これらを順守するため、受発注システムの中に「輸出ストップシステム」を組み込んでいます。

受注を入力する際に「輸出許可マスタ」に登録のない製品は拒否されるシステムです。本システムのもととなる製品の化学組成と各国登録状況、法令・条約の規制の有無などは、製品等審査部が審査しデータベース化しています。

また、輸出管理委員会では、各国法令に対する当社グループの対応を検討・審議しています。

確かな品質管理

当社は約3000種類のパフォーマンス・ケミカルスを生産し、市場に提供しています。自社でのプラント設計による可能な限りの自動化で、多品種変量生産に対応しています。

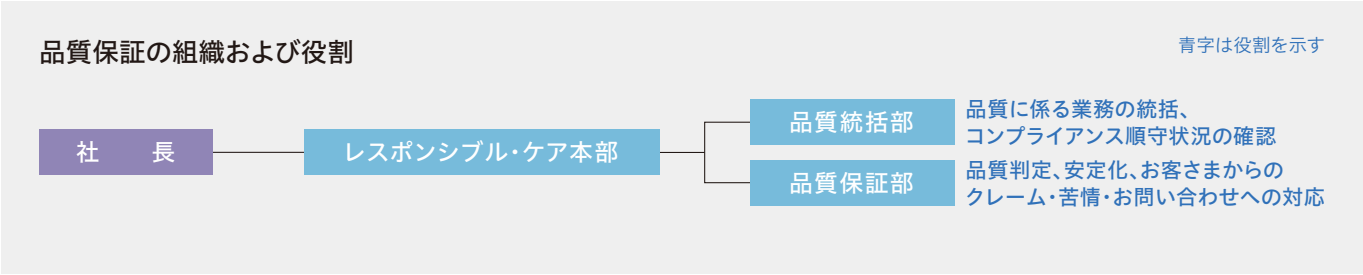
国内外の工場でISO9001を認証取得しており、当社品質管理体制と相乗させた品質管理システムを構築し、運用しています。

品質保証体制

品質判定、安定化およびお客さまからのクレームや苦情、お問い合わせは各工場の品質保証部が管理していましたが、2022年4月に工場からレスポンシブル・ケア本部に移管し、独立性を持たせました。

クレーム、不適合の発生時には今まで通り工場関係者と協力して原因究明を行い、抜本的な再発防止策を立案し、グループ各工場に情報共有し対策の水平展開を図っています。

レスポンシブル・ケア本部の品質統括部は、品質に係る業務の統括、コンプライアンス順守状況の確認を行います。



■医薬品の品質保証

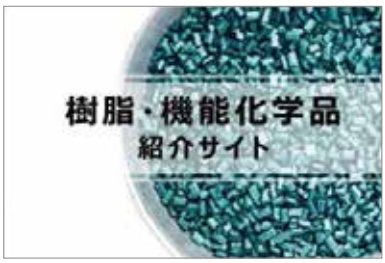
医薬品関連の品質管理マネジメントシステムとして、バイオ・メディカル事業本部が2019年5月に医療機器について、2021年5月に体外診断用医薬品について、ISO13485の認証を取得しています。

2021年8月1日の「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）等の一部を改正する法律」に対応し、京都工場のバイオ事業本部薬事部に加え、2022年1月には名古屋工場内にもバイオ事業本部薬事部を設置し、管理体制を強化しました。

お客さまと

当社の新製品や技術情報は、適宜プレスリリースや記者会見などで発信するほか、展示会などでお客さまとのコミュニケーションを通じ提供できるようにつとめています。

当社ホームページでは、はたらき、用途、組成や社会のニーズからも製品を検索できるようにしています。



2022年4月に三洋化成の製品・技術情報について詳しく紹介した「樹脂・機能化学品紹介サイト」を開設しました。各製品の特長や用途をはじめ、機能の説明や基礎知識など、当社のパフォーマンス・ケミカルス（機能化学品）について、より理解を深めていただくための情報を掲載しています。

▶https://solutions.sanyo-chemical.co.jp/

サステナブル調達

当社では、調達についてもお取引先のご協力を得ながらサプライチェーン全体で協働してCSR向上を図っていくことが重要であると位置付けています。従来からCSR調達、グリーン調達を実施してきましたが、2021年3月の国連グローバルコンパクトへの署名を契機に、これまで掲げていた「購買方針」を見直し、2022年1月に「サステナブル購買方針」として改定しました。この方針のもと、サステナブルな社会の実現を目指す調達活動を推進します。

サステナブル購買方針

1. 法令順守に加え企業倫理に基づき社会的良識をもって調達活動を行い、お取引先様と相互協力、信頼関係の構築に努めます。
2. 国内企業、海外企業を問わず公正な取引機会を提供し、グローバルな観点から調達活動を行います。
3. 調達活動にあたっては、資材や原材料の品質、価格、安定供給等諸条件を考慮します。また、お取引先様と連携して、適正な価格設定や品質等の維持向上に努めます。併せて、環境保全や化学物質管理などグリーン調達を推進します。
4. 地球環境への配慮、人権や労働環境の保護等、社会が求める企業責任に応えるお取引先様のお取り組みを考慮し、サプライチェーンを通じてサステナブルな社会を目指します。

サステナブル調達ガイドライン

サステナブルな社会を目指す調達活動は当社のみで実現することは不可能であり、お取引先のご協力が不可欠です。サステナブル購買方針の策定とともに、当社のみならずお取引先においても取り組むべきことを「サステナブル調達ガイドライン」としてまとめました。当社は、お取引先を含む当社のサプライチェーン全体を通じて持続可能な社会の実現に貢献するべく長期的な視点でのサステナブル購買を推進します。

お取引先の活動状況は定期的なアンケートによりモニタリングし、改善につなげていきます。

サステナブル調達ガイドライン（2022年1月改定）
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/sustainability/supplier

人財

全部署がプロフィットセンター

当社グループの海外拠点や生産現場、コーポレート機能など、「あらゆる立場の多様な従業員一人ひとりが主役」との考えのもと、全員にスポットライトを当て、従業員一人ひとりが輝き、また達成感を味わえるような会社を目指していきます。その思想を表明するスローガンとして『全部署がプロフィットセンター』を策定しました。従業員一人ひとりがワクワクできる会社を実現していくことが、ありたい姿に向けた変革を支える重要な活動と考えています。

当社グループは全社一丸となって、持続可能なよりよい社会へ向けて多様な課題解決に積極的に取り組んでいきます。そのために常に新たな目標に向かってグローバルスタッフ（海外関係会社の現地採用従業員）を含めた従業員一人ひとりの働きがいを大切にしながら、全ステークホルダーと共に“ワクワクする未来”に向かって挑戦していきます。

全部署がプロフィットセンター

・Sanyo Group の従業員一人ひとりが主役。
・全員にスポットライトを当て、ワクワクする業務を推進。

事業本部

・事業
潤滑油添加剤、画像材料、バイオ・メディカル、高機能マテリアル、インダストリアル関連、界面活性剤、ウレタン材料、エネルギー、デジタル嗅覚、ビューティー＆パーソナルケア
・営業所（名古屋、広島、福岡）

コーポレート

・人事、総務、事務、監査、ERP 、企画、管理、業務（営業、研究）、レスポンシブルケア

関係会社

SNL, SA, SDP、SPCC, SCC（日本）
SCST, SST, DX（上海）
SKN, SDN（南通）
SKK, SMK, SNKL（韓国）
STW（台湾）
SDPM（マレーシア）
SKT（タイ）
SCA, SCTI（米国）

生産関連

・生産企画、購買、エンジニアリング
・工場（京都、名古屋、衣浦、鹿島）、物流

人権尊重

当社は企業倫理憲章に、「差別を排除し、全ての人々の人権を尊重する経営を行う」ことを明記しています。従業員行動指針では、

・国際的に認められた人権に関する国際規範や各国の法令の理解に努める
・思想、信条、年齢、社会的身分、国籍、出身、民族、宗教、性別、性的指向、性自認、疫病及び障がいの有無　等の理由による差別や個人の尊厳を傷つける行為は行わない
・児童労働や強制労働に反対するだけでなく、それらによって製造されたと思われる原材料等は使用しない

ことを記し、人権の尊重を心掛けています。

サプライヤーを対象として、2021年秋に改定した「サステナブル購買ガイドライン」にもこれらを明記し、周知を図りました。

自らの事業活動を通じて直接的、間接的にかかわらず人権侵害の加担や助長につながる影響を及ぼさないように活動して参ります。

■ ハラスメント防止

当社ではハラスメントのない職場環境の実現に向けて、ハラスメント防止のための啓発やセミナーなどのさまざまな取り組みを行っています。しかし、ハラスメントを撲滅するのは困難であり、今後とも継続的にハラスメントに関する知識や対応能力を向上させ、「ハラスメントをしない、許さない、傍観者にならない」ことを強く決意し実行するとともに、「コミュニケーション豊かな風通しのよい職場」「ハラスメントのない、安全で働きやすい職場づくり」に努めていきます。当社グループでは、多様な人材、多様な価値観を持った社員が誇りをもち、安心して働くことができる会社であることを目指します。

人材育成

従業員が自己の能力を伸ばし、またチャレンジスピリットを育むための人事・教育システムを設けています。

OJT(On the Job Training)を中心に、OFF-JT(Off the Job Training)やオンライン英会話などの自己啓発支援、経営トップと社員の懇談の場である道場などのスキルアップ・キャリア開発の教育やグローバル人材育成教育のほか、独自のチャレンジ制度(▶P40)を設けています。

教育訓練体系

職能資格ごとに求められるスキル・知識やそのための研修プログラムを「スキル・研修マップ」にまとめ、これらを習得するための教育制度を整えています。CSR、コンプライアンスも含む245コースが受講できるe-ラーニングを取り入れ、自己啓発や個人の能力開発に役立てています。

職級に応じた教育体系

職級	❶スキルアップ・キャリア開発			❷グローバル人材育成
	階層別教育	選抜教育		
管理職	昇格研修 近未来道場	幹部候補研修	新テクニカルスクール 法律講座 研修プログラム オープンセミナー ＪＥＴ オンライン英会話、中国語	海外留学 海外実務研修 語学研修 海外駐在員育成プログラム 海外グループ社員教育
主任職	昇格研修 未来道場	洋上研修		
副主任職以下	昇格研修 未来道場	指導員研修		

❶スキルアップ・キャリア開発

法律講座	化審法など重要な法律の内容解説、e-ラーニングによるインサイダー取引規制講習 輸出貿易管理令の講習会(営業対象)など
研究員の学びの場	・研究基礎講座:製品設計に必要な基礎化学　2021年度のべ38人修了 ・MOTスクールやコーチング研修、クリティカルシンキング研修、デザイン思考研修など、 2021年度は社外機関を利用した12種の研修を用意し、のべ48名が受講(主に公募) ・e-ラーニング(GLOBIS学び放題、Udemy)　のべ約280名が利用
オープンセミナー	本社、名古屋工場、鹿島工場、東京支社で開講 ロジカルシンキング、プレゼンテーション、交渉力、ファシリテーション等のセミナー
道場	経営トップと社員の懇談の場として各種道場を開催　2021年度実績　11道場開催
JET (Job Exchange Training)	異部門の2人が約1カ月間、互いの職場を交換して異業務を体験する研修 個人能力の多様化が目的

❷グローバル人材育成

海外留学	海外の大学でのMOT(Management of Technology)や MBA(Master of Business Administration)取得が目的※
海外実務研修	語学習得と海外の関係会社でビジネスの現場を体験※
海外駐在員育成プログラム	新規海外赴任者を対象とした教育　2021年度1人(前年度から引続きプログラムに参加)

※2021年度は新型コロナウイルス感染症のため実施せず

表彰制度

社長賞	経営トップが、その時点でかくあってほしいと思う事象・人物を表彰。自主的チャレンジを高く評価　2021年度31件
本部長等奨励賞	業務を通じて、自主的なチャレンジ・革新等の行動の芽(実施スタート等)が出たと本部長等が認めた場合の奨励賞 2021年度344件
INVENTOR OF THE YEAR	特許褒賞とは別に、当該年度の発明特許の中で最も優れた特許を表彰

ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DEI）の推進

当社は、すべての従業員が自分らしさを大切にしながら、安心して働きやすい企業を目指して、働き方改革や人材の多様化、すべての人権や多様な価値観を尊重して受け入れ活躍できる職場環境の実現に向けた取り組み（DEI※1）を進めています。

これまで取り組んできた女性活躍推進をさらに加速させるとともに、LGBTQ、シニア、障がい者などの活躍推進にも対象を広げ、すべての従業員が働きやすい企業を目指して、意識・風土改革や制度改定などに取り組んでいます。

※1 DEI：Diversity（多様性）, Equity（公平性）& Inclusion（受容）

女性活躍推進の取り組み

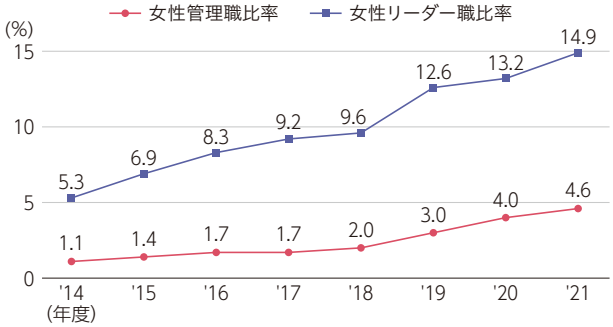
女性活躍推進法に基づく第3期行動計画（2021年4月～2024年3月）を策定し、京都労働局に提出しました。「2023年度までに女性リーダー職比率を15%以上、女性管理職比率を6%以上に増やす」ことを目標に掲げ、女性管理職の着実な増加につなげていきます。2021年度はダイバーシティ（主に女性活躍推進）に関する社員アンケートを実施しました。前回（2018年）のアンケート実施時と比べ、社員のDEI推進への理解が進むとともに、働きがいが向上していることが確認できました。アンケート結果は今後の施策立案に役立てていきます。

さらに、新たに創設した「ダイバーシティ月間」（▶P37 TOPICS）や、男性の育休取得推進、経営層・管理職層の意識改革（イクボス※2宣言・イクボス企業同盟に加盟）等、さまざまな取り組みを実施しています。

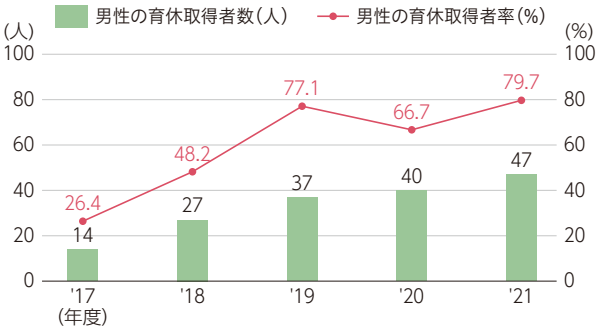
※2 イクボス：「育児」と「ボス」を組み合わせた造語で、職場でともに働く部下の仕事と育児を応援し、自らもそれを実践している管理職のこと

当社は、子育てサポート企業として2017年にプラチナくるみん認定を取得しました。また女性活躍推進に関する状況などが優良であると厚生労働大臣に認められ、2021年3月「えるぼし」3つ星の認定を取得しました。（下記TOPICS参照）

女性管理職比率、女性リーダー職比率



男性の育休取得者推移



TOPICS

「えるぼし」3つ星（最高位）の認定

当社は長年にわたり、女性が結婚や出産といったライフステージ移行中も働き続けられるよう制度を導入し、風土や環境づくりに注力するなど、女性の継続就業支援、さらには活躍支援といった女性活躍推進に力を入れてきました。これら取り組みにより、2022年３月、女性の活躍推進に関する状況が優良であると厚生労働大臣に認められ、「えるぼし」3つ星の認定を取得しました。

「えるぼし」認定とは、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定・届け出を行った企業のうち、その取り組みの実施状況が優良な企業を、厚生労働大臣が認定する制度です。「えるぼし」の認定段階は3段階あり、当社はその評価項目である「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5項目すべてについて基準を満たし、最高位の3つ星認定を受けました。

LGBTQへの取り組み

DEI推進のひとつとして、LGBTQに関する理解促進に取り組んでいます。LGBTQ相談窓口の設置や福利厚生制度の改定など、誰もが安心して働きやすい職場環境づくりを行っています。また、正しい理解の浸透や社内風土改革のため、2020年８月に当社の一員として迎え入れたかずえちゃん（LGBTQ当事者でYouTuberとして活動）とともに、国内全事業所でワークショップを実施したほか、かずえちゃん主催のオンラインサロン「かず部屋 with SANYO」も開催しました。また、国内各地で開催されているプライドイベントにも参加しました。

さらには、高校や大学から要請を受け、社外でLGBTQに関する講演や出張授業も行っています。（▶P44）

LGBTQの取り組みを評価する「PRIDE指標」において、3年連続で最高位の「ゴールド」を受賞

2021年11月 京都本社で開催したワークショップ

2022年4月 京都レインボープライドフェスに参加

TOPICS

「ダイバーシティ月間」の創設

三洋化成グループの全役員や従業員のさらなる意識改革を目的に、2021年度より毎年12月を「ダイバーシティ月間」に制定しました。2021年度は「DEI推進セミナー」と「かず部屋 with SANYO（オンラインサロン）」を開催しました。セミナー受講者からの感想や意見を参考に「誰もが自分らしく安心して活躍できる会社づくり」を推進していきます。

雇用および就業の状況

社員の個性を活かし、多様な人材がますます活躍できる職場づくりを進めています。

女性管理職比率が増え、外国人雇用にも注力しています。障がい者雇用は法定雇用率にとらわれるのではなく、障がい者がやりがいを感じる職場づくりを推進しています。

また、豊かな経験と知識を活かして定年後も活躍できる再雇用制度のほか、自己都合で中途退職した社員に対して、再度会社で即戦力として活躍してもらうための再雇用登録制度を整備しています。

社員関連データ（国内グループ）

		2021年度
正社員	男性（人）	1,281
	女性（人）	319
新入社員	男性（人）	30
	女性（人）	15
女性比率	（%）	20
女性管理職	人数	15
	管理職中（%）	4.6
月平均時間外労働	（時間）	4.8
年次有給休暇取得率	（%）	51
入社3年後までの離職	（人）	5
	（%）	6.8

		2021年度
障がい者雇用	（人）	26
障がい者雇用率	（%）	2.2
定年退職者再雇用	（人）	14
外国人雇用	（人）	13
産前産後休業取得者	（人）	12
育児休業取得者	男性（人）	47
	女性（人）	11
育児休業復職率	（%）	100
育児短時間勤務	男性（人）	0
	女性（人）	4
介護休業取得者	（人）	1
介護短時間勤務者	（人）	0

労働時間管理

「しっかり働き、しっかり休む」の考え方のもと、労働時間管理方針を定めています。

出勤簿システムで、各人の残業時間、所定外滞在時間とその使用目的、有給休暇取得日数を集計、各人に通知し効率的な業務管理を促しています。

働き方改革の諸施策や業務の「ヤメル化」などにより、残業時間、所定外滞在時間は着実に減少してきています。また、有給休暇5日取得の義務化についても全員が達成できるよう部署長が指導・フォローしています。特に、連休前後や金曜日午後に不急の会議を入れないなど、有給休暇を取得しやすい環境づくりを行い、積極的な取得を呼びかけています。

働き方改革

当社グループでは、「全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じる企業」を目指し、より一層改革を進めるため、柔軟な働き方、業務改革、IT化・AI化の3つの切り口で働き方改革を推進しています。

当社は「働き方改革」に積極的に取り組んでいるとして、2016年に、京都労働局より京都府におけるベストプラクティス企業の第一号に認定されました。

真のワーク・ライフ・バランスを目指して

「しっかり働き、しっかり休む」の考えのもと、メリハリのある働き方を実現することで、真のワーク・ライフ・バランスを向上させていきます。毎週のノー残業デーのほか、リフレッシュ休暇、メモリアル休暇などの制度、時間単位有給休暇制度、コアタイムのないスーパーフレックスタイム制度などを設けています。フレックスタイム制度については、利用事由の制限緩和や短時間勤務者でも利用可能な制度へと改定し、より柔軟な働き方を支援しています。

また、育児・介護に限定していた失効有給休暇積立制度の有休取得事由撤廃、全社員を対象とした在宅勤務制度、在職中に一度だけ本人の意思で最長2年間、自己都合休職できるフレキシブル休職制度を運用しています。フレキシブル休職制度については2021年度は、資格取得などを目的に2名が利用しました。

制 度	内 容
在宅勤務制度	正社員を対象（嘱託・臨時雇用者は所属長判断で適用可）に、使用事由・日数制限のない在宅勤務制度を2019年度に導入。
年次有給休暇の積立制度（失効有給休暇積立制度）	2018年度に育児・介護事由で取得可能としていた失効有給休暇積立制度の取得事由を撤廃。積立日数を2日/年から5日/年に変更。取得単位を全日・半日に加え1時間単位も可能とした
スーパーフレックスタイム制度	効率的な業務遂行による生産性向上を目指して、業務に支障のない範囲で労働時間の配分を自主的・計画的に設定できるコアタイムのないフレックスタイム制を2015年度に導入
時間単位有給休暇制度	1時間を大切にして業務を行う意識づけや時間に対する意識変革を促進させるため、時間単位有給休暇制度を2016年度に導入
フレキシブル休職制度	社員がキャリア形成やプライベートな時間を有意義に過ごす等、自らの意思に基づき、最長2年間自己都合休職できるフレキシブル休職制度を2019年度に導入
介護支援制度	2016年度に介護休業取得期間を93日（法定日数）から365日取得可能とし、介護短時間勤務を1時間/日から2時間/日に拡充
社内複業制度	既存の業務と並行して取り組みたいテーマに自主的にチャレンジできる社内複業制度を2021年度に導入

■第2期働き方改革アクションプラン

2021年4月～2023年3月を期間とする第2期働き方改革アクションプランでは、

①年間平均の総実労働時間数（日勤者）を1,800時間以下
②有給休暇取得日数を2020年度比+3日
③スーパーフレックスタイム制度、在宅勤務、
　フレキシブル休職制度の利用率拡大

を目標に活動しています。2021年度は、①1849時間、②2020年度比＋0.2日、③全ての制度で利用率アップという結果でした。

■多様な人材が活躍できる職場環境整備のための意識改革・制度構築

2021年度も前年度から継続して以下の施策を実施しました。

・女性活躍推進施策
　社内外の研修や交流会
　旧姓使用制度
　育休復職者両立支援セミナー（パートナー参加推奨）
・女性社外取締役との意見交換
・計画的な人材育成計画・配置
・能力開発面接　など

■社内複業制度のトライアル運用を開始

三洋化成は、従業員一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出せる“ワクワクする会社”を作り上げ、さらなる企業価値の向上につなげていくことを目指しています。2022年2月から、従業員の働きがいやモチベーションの向上につながる施策として、従業員が既存の業務と並行して取り組みたいテーマに自主的にチャレンジする社内複業制度のトライアル運用を開始しました。

現時点のアイテム（人数は2022年3月末時点）

・京都伝統産業（42名）
・匂いセンサーの開発（7名）
・CO_2吸収材・分離膜の開発（3名）
・ペプチド農業（8名）
・ウェアラブル体液センサーデバイスの共同開発（4名）

■パーソナル研究チャレンジ

新しいビジネスを起こせると思う研究テーマを提案し、1～2年間別の部屋で自由に研究できる制度です。成功すればリーダーとなってチームを持ち、研究開発を推進することが可能で、これまでに80件中23件が成功しています。

■オフィス環境での働き方改革

2022年３月、東京支社が日本橋エリア（三越前）から西新橋エリアにある日比谷フォートタワーへ移転しました。ABW※を導入し、オフィス内には多様なワークスペースを設け、一人ひとりに合った働き方ができるようになりました。継続的にオフィス環境を見直し、さらなる生産性と働きやすさの向上を目指しています。

本社および研究所においても同様の改革を行いました。

※Activity Based Workingの頭文字を取った言葉で、業務内容や気分にあわせて自由に席や場所を選ぶことができる働き方

ABWとコミュニケーションを両立させるオフィスレイアウト（東京支社）

多目的エリア（東京支社）

応接室をユニバーサルデザインに配慮した仕様に改修（本社）

オンライン会議の需要に応じてテレキューブを導入（本社・研究所）

TOPICS

桂研究所 茶室プロジェクト

「京都らしく、お茶室でお客様をもてなすことが出来ると良いな」という一人の研究員の声をきっかけに茶室プロジェクト活動を開始し、実現しました。

京都市内を一望できる桂研究所5階に茶室を設置し、お客様をもてなす茶室としてはもちろん、打ち合わせやサロン、部活動などにも使える素敵な空間です。

健康経営

三洋化成グループは、従業員一人ひとりが高いモチベーションのもと、常に新しいことに挑戦し、“ワクワクする会社”を作り上げることで、さらなる企業価値の向上を目指しています。そのためには、従業員一人ひとりが“健康”であることが不可欠です。心身ともに健康な状態で働くことが、従業員とその家族の幸せを作り、会社の発展にもつながっていくと考えています。そこで、従業員の健康維持増進を個々の管理に任せるだけでなく、会社が積極的に関与することが経営における重要課題であると捉え、2018年に「健康経営宣言」を制定し、健康経営を積極的に推進しています。健康経営の活動を通じて、従業員のヘルスリテラシーの向上につとめることで健康増進を図るとともに、従業員一人ひとりが働きやすい環境・体制づくりを進め、“ワクワクする会社”へと変わっていきます。

健康経営宣言

従業員の心身の健康は、会社の一番の財産です。三洋化成グループは、健康づくりを積極的に支援し、心豊かな会社生活の実現を図るとともに、従業員の多様性を尊重し、一人ひとりが自主性と創造性を発揮することで自己実現を果たし、企業の発展を通じて社会に貢献していきます。

健康経営優良法人

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人」に4年連続で認定されています。

認定制度では理念・方針、組織体制、制度・施策実行、評価・改善における取組状況が数値化され、これらの総合評価ポイントで上位500社が「ホワイト500」に認定されます。当社は2019、2021、2022年にホワイト500の認定を受けました。

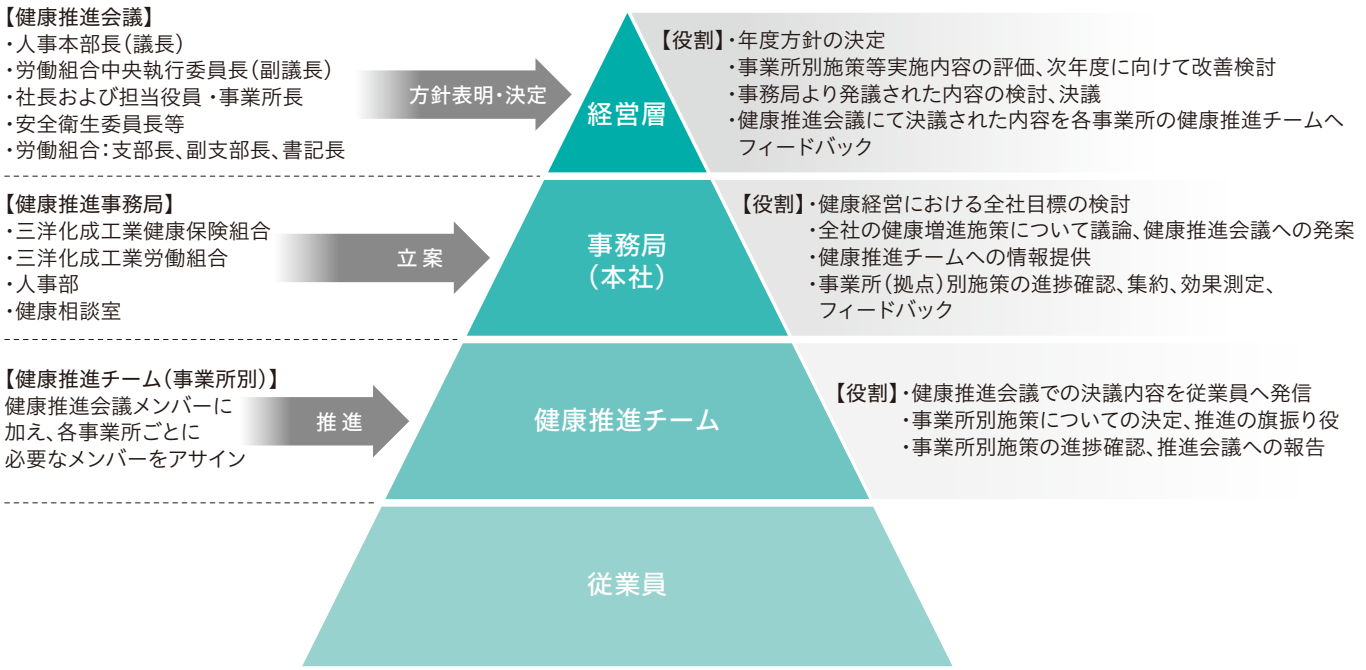
2022 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

組織体制と役割

2020年度からは、各事業所の従業員をメンバーとした「健康推進チーム」を立ち上げ、事業所ごとに従業員への健康経営の周知・浸透ならびに具体的施策を推進する体制を強化しました。

2021年度の健康推進会議

第3回（2021年6月）	健康推進活動2020年度報告と2021年度の取り組みを確認。健診データの経年分析から当社グループの健康課題を共有。
第4回（2021年12月）	健康推進活動中間報告と健康経営戦略マップを共有。



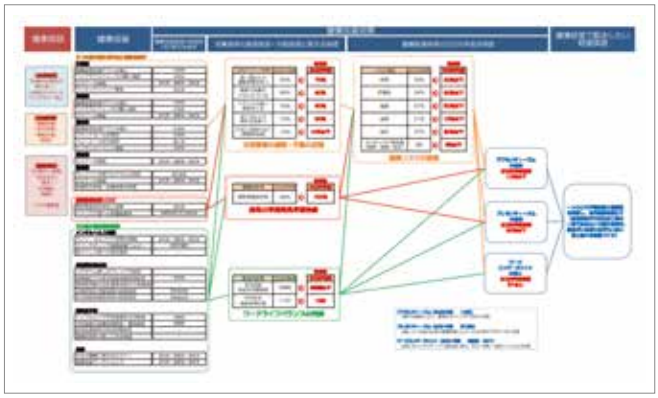
健康経営戦略マップに基づいた健康増進支援の取り組み

健康経営戦略マップを作成し、社内外に公開しました。健康経営戦略マップでは、5つの健康増進の取り組みに対する健康投資策とその効果検証の評価指標を定め、2025年度の目標値を決定しました。

取り組み	行動目標	2021年春の状況	2025年度目標値	全社的取組内容
運 動	週1日以上の運動習慣を持つ	50%	70%	健康アプリで歩数ランキングイベント 肩こり腰痛対策セミナー
睡 眠	睡眠で休養が十分とれている	66%	80%	睡眠セミナー
食 事	バランスのよい食事を摂る	76%	90%	健康アプリの健康スコアランキングイベント （歩数イベントと同時開催）
飲 酒	週2日以上の休肝日	75%	90%	適正飲酒セミナー
喫 煙	タバコを吸わない	18%	10%以下	禁煙指導（卒煙プログラム）

各地区健康推進チームが戦略マップを作成

社員参加型の取り組みにつながるよう、2021年度末に各事業所の健康推進チームがそれぞれの健康経営戦略マップを作成しました。今後はそれぞれ独自の施策を計画・実行し、進捗状況を健康推進会議に報告します。



全社版健康経営戦略マップ（2021年度社外公開）
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/wp/wp-content/uploads/2021/10/kenkoukeieimap2021.pdf

メンタルヘルス対策

海外事業所も含めた当社グループ全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。本人への結果通知、高ストレス判定者本人の申し出による医師面接を実施しています。ラインケア・セルフケア研修も継続実施しています。

がんセミナーの開催

対策推進企業アクションの一環としてオンラインでの「がんセミナー」を開催しました。当日は講師に中川恵一先生（東京大学医学部附属病院 放射線科特任教授）をお招きし、全社から約200名が参加しました。また、後日セミナーの録画配信も実施し、より多くの従業員へがん検診やがんに関する正しい知識を学ぶ機会を提供しました。

「がん対策推進優良企業」表彰を2年連続で受賞

厚生労働省の「がん対策推進企業アクション」において、令和3年度（2021年度）「がん対策推進優良企業」として健康保険組合が表彰されました。がん教育や各種取り組み（大腸がん検診、乳房超音波検査、子宮がん検診、胃がんリスク分類検査、生活習慣病健診、特定保健指導）を実施した点が評価されました。

新型コロナウイルス対応（2021年度）

2020年度から新型コロナウイルス感染症対策を継続しています。2021年末には、新型コロナウイルスの変異株の一つであるオミクロン株の感染が急速な勢いで拡大し、日本国内でも地域によってはPCR検査や抗原検査がすぐに受けられない事態となりました。当社は、感染が疑われる状況となった場合でも迅速に感染の有無を確認できるように、抗原検査キットを全従業員に無償配布しました。

京都本社では近隣企業と共同で職域接種を3回実施しました。

当社でも従業員の感染者が発生しましたが、あらかじめ定めていた手順による適切な消毒などを行い、事業所内従業員への感染拡大は見られませんでした。

社会活動、社会貢献活動

「良き企業市民」として、地域社会、NPO・NGOへの協力や支援活動を行います。
また、科学技術、芸術、文化、教育、福祉などの振興を継続的に支援していきます。

社会貢献活動方針

「良き企業市民」として、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

・取り組みにあたって
社会の幅広い層と力を合わせて、持てる資源を有効に活用しながら、次の世代を担う人材の育成と社会的課題の解決に向け、積極的に社会貢献活動に取り組みます。

・各国・地域のニーズへの対応
社会貢献活動の理念をグループ内で共有し、各国・地域のグループ拠点と連携を取り、各国・地域の実情に合わせた社会貢献活動を展開します。

・情報開示
社会貢献活動の成果を開示し、広く社会と共有することで、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

環境保全への貢献

■「三洋化成の森」づくり活動

京都モデルフォレスト運動（森の恵みを受けている府民みんなで京都の森を守り育もうという京都府の取り組み）の趣旨に賛同し、2009年度から京都府相楽郡和束町で年3回程度「三洋化成の森」づくり活動を行っています。

このほか、公益社団法人京都モデルフォレスト協会の森づくり基金に資金提供し、和束町での森林整備事業（間伐など）に役立てています。

■棚田保全活動

SCCでは千葉県の二子棚田でお米作りを行っています。毎年4月末頃に田植えを行い、毎月草刈りをして8月末～9月上旬に稲刈りをしています。

収穫したお米は活動に参加した社員に配布するほか、地域のこども食堂にも寄付しています。

学校への支援

■化学の出張授業

当社事業所が立地する地域ごとに、研究所や工場の若手社員が先生となり、小学校での化学の出張授業を行っています。

2021年度は新型コロナウイルスの影響のため予定していたうちの6校が中止となりましたが、感染防止対策をとりつつ京都・名古屋地区の7校で実施、鹿島地区では青少年のための科学の祭典に出展しました。

青少年のための科学の祭典（鹿島地区）

■インターンシップ

当社が参画している京都超SDGsコンソーシアム※でともに活動していた京都大学大学院の留学生が、2021年10月から約1カ月間、本社にインターンシップに来られました。本人の希望をもとに、小学校の化学の出張授業（京都地区）への同行や、紙おむつの評価実験などを体験されました。留学生からは日本と母国インドの廃棄物処理状況の比較に関する発表などがありました。

この他、名古屋工場では名古屋短期大学のキャリア教育に協力し、オンラインでのインターンシップ受け入れを実施しました。

※SDGsの社会実装を目指す産学公連携による共同プロジェクトで京都大学、京都市、当社を含む法人会員で構成されている。

留学生による廃棄物に関する発表

名古屋工場でのインターンシップ
（オンライン）

社会活動

学生のSDGsへの取り組みを発表する日経ウーマノミクスフォーラムにおいて審査員として協力しました。

また、高校や大学でのDEI※についての講義や、京都弁護士会での当社取り組み動画の紹介、福井と京都のFMラジオ番組への出演などを通して、LGBTQについての社内外への理解を促進する活動を展開しています。

※DEI：Diversity（多様性）、Equity（公平性）、Inclusion（受容）の頭文字。すべての従業員が自分らしさを大切にしながら、安心して働きやすい企業を目指して、働き方改革や人材の多様化、すべての人権や多様な価値観を尊重して受け入れ活躍できる職場環境の実現。

2021年7月
日経ウーマノミクスフォーラム

2021年10月
大学での講義

■寄付・支援活動

一般財団法人三洋化成社会貢献財団を通じて、ウクライナから避難を余儀なくされている方々への人道的支援のための寄付を行いました。

海外関係会社各社はそれぞれ近隣の学校に寄付・支援活動を行いました。

SKNが地元南通の高校生に
奨学金を贈呈

SDNが地元南通の中学校に寄付
（オンラインでの贈呈式）

労働組合との協調

企業の発展と従業員の生活の安定・向上の両立を目指し、安定した労使関係の構築につとめています。

■労使の協調、信頼関係づくり

当社グループでは管理職を除く全社員が労働組合に加入するユニオンショップ制を採っており、労使の対話と協調を重視した関係づくりに取り組んでいます。

■人財育成講演会

労働組合では、「会社の財産である"人"の育成」を目指し、有識者・著名人を招いての人財育成講演会を企画し、組合員だけでなく管理職、役員も参加しています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮したオンラインでのLIVE配信を昨年度に引き続いて利用し、以下の講演会を開催しました。いずれも120名を超える参加がありました。

・第20回『ガリガリ君 成長記 ～愛される商品の創りかた』
講師：鈴木 政次 氏［M.ソリューション代表（元赤城乳業（株）常務取締役開発本部長）］

・第21回『義足エンジニアの技術革新 ～100メートル世界最速への挑戦』
講師：遠藤 謙 氏［株式会社Xiborg 代表取締役］

遠藤 謙 氏（株式会社Xiborg代表取締役）

株主・投資家

株主総会を株主のみなさまと経営者との対話の場と位置づけています。

また、ディスクロージャーポリシーのもと、決算説明会やホームページなどで、広く国内外の投資家の方々向けに情報を開示しています。

・決算短信　　・「株主のみなさまへ」
・有価証券報告書　　・決算説明会資料

ディスクロージャーポリシー
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/policy

2021年6月 株主総会

説明会・情報開示

2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、個人投資家向け会社説明会は見送りましたが、株主・個人投資家向け決算説明会（2回）、機関投資家との個別面談77回、社長とアナリストのスモールミーティング3回、記者への会社説明会13回を行いました。

また、IR情報23件のほか、事業に関する重要な情報として、ニュースリリース37件（うち、9件は社長出席の記者会見、5件は広報部と担当部署による記者向け説明会）、お知らせ50件をHPに掲載し情報開示につとめました。

説明会の実施状況（2021年度）

	開催回数	参加人数
決算発表（メディア向け）	2回	35人
決算説明会（機関投資家向け）	2回	91人

2021年11月 決算発表（京都、リモート開催）

コミュニケーションツールのご紹介

PR誌「三洋化成ニュース」では、当社グループのパフォーマンス・ケミカルス（機能化学品）を紹介する「SANYO PRODUCT TOPICS」や、より技術的な内容に踏み込んだ「パフォーマンス・ケミカルス」を連載しています。当社グループ製品の機能や活躍の場をご理解いただくなど、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを図るきっかけにもつながっています。

WEBサイトの「MAGAZINE」ページでは上記の他に、多岐にわたる分野のコンテンツをご紹介しています。ぜひお立ち寄りください。

コーポレート・ガバナンス

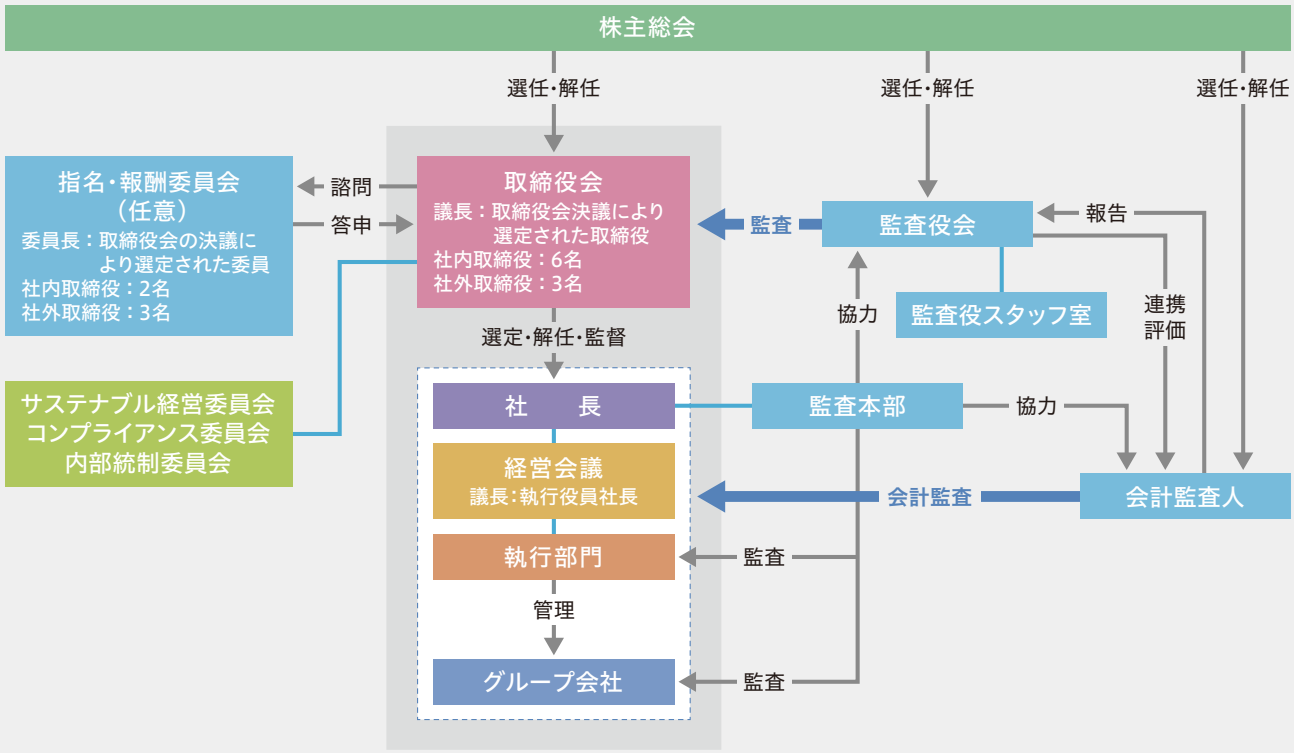
コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役会が会社の業務執行に関する重要事項の意思決定と取締役・執行役員の職務執行の監督を行い、社外監査役を含む監査役会が取締役会と業務執行組織から独立して取締役の職務執行を監査し、取締役会の透明性・公正性を確保する体制としています。

取締役9名のうち3名を独立社外取締役（うち2名は女性）とし、取締役会議長は業務執行を行わない取締役から選任することでガバナンスの一層の強化を図っています。

当社ホームページに、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針とガバナンスの状況について記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を掲載しています。

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/governance



※監査役会は4名（社内1名、社外3名）で構成。取締役会議長は業務執行を行わない取締役が務める。
経営会議は社長が議長を務め、取締役兼執行役員5名、執行役員11名、常勤監査役2名、議長指名者で構成。

取締役会直轄組織

取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置し、取締役の指名・報酬に関して取締役会へ答申を行う体制としています。このほか、取締役会直轄組織として「サステナブル経営委員会」「コンプライアンス委員会」「内部統制委員会」を設置し、コーポレートガバナンスの強化を図っています。取締役会および各委員会等の重要な会議には監査役も出席し、監査の実効性を確保しています。

コンプライアンス

企業倫理憲章に「コンプライアンスを肝に銘じる」ことを謳い、一人ひとりが自身の行動にコンプライアンスに問題なしと答えられるようにつとめています。

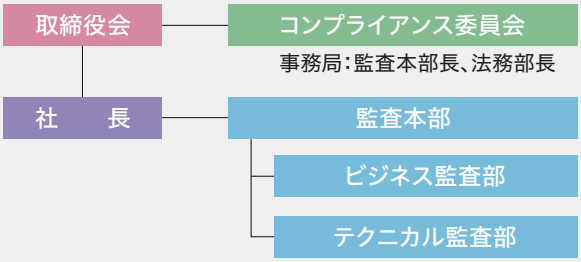
コンプライアンスマネジメント

企業倫理担当役員を任命し、取締役会直轄のコンプライアンス委員会を設けています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する基本方針や施策の審議・決定機関として設けられており、原則として年2回、定期的に開催しています。

また、社長直轄の監査本部を設置して内部監査機能を強化しています。

コンプライアンス推進組織



■内部監査

経営に係る管理・運営の制度および業務執行状況を適法性、有効性、効率性などの観点から客観的に検証・評価し、その結果に基づく改善のための提言または是正のための勧告を行うことにより、経営の健全かつ継続的発展に役立つことを目的として監査本部のビジネス、テクニカルの各監査部が内部監査を実施しています。

ビジネス監査部は総務、人事、財務、経理、営業、購買、国際事業推進など、テクニカル監査部は研究・技術開発、生産、物流関連などをそれぞれ対象範囲としています。

■内部通報制度

コンプライアンスに関する疑問が生じたときは上司や関係者と話し合うことを基本としますが、どうしても解決できない場合の相談窓口として内部通報窓口（コンプライアンスホットライン）を社内外に設けています。社内の通報窓口は、コンプライアンス委員会事務局である監査本部長、社外は顧問法律事務所としており、通報者の保護には十分配慮しています。

2021年度のホットラインの利用件数は2件でした。

■教育・啓発活動

当社グループでは、毎年秋に企業不祥事の発生防止を目的として企業倫理月間を設け、当社グループ内の全部署で勉強会を行い、結果を企業倫理担当に報告しています。特に近年は企業不祥事の背景にある企業風土に焦点を当て、風土改革がコンプライアンスにつながることを学んできました。

2021年度の企業倫理月間では、「不作為をなくす」というミニドラマ（動画）を視聴してディスカッションを行うという勉強会を開催しました。

このほか、法律講座としてインサイダー取引、輸出貿易管理令の講座を開催しました。

■違反事例への対処

違反事例が判明した場合、事実関係を精査し、業務責任規定など社内の諸規則類に照らし、就業規則、懲戒規定に基づき処分を決定するとともに、全社的な再発防止策を審議・決定します。2021年度は懲戒案件はありませんでした。

■公正な取引、腐敗防止

当社は国連グローバル・コンパクトに加盟し、企業倫理憲章・従業員行動指針においても、「公正な競争と適正な取引と責任ある調達」に徹することを明記するとともに、事業本部の業務責任規定に「不正取引・行為の防止、贈収賄の禁止、輸出規制や各国の化学物質関連法に抵触しないことの確認」を定めています。

■政治献金

当社は政治献金は行っていません。

■研究費等の提供・使用に関する透明性

日本臨床検査薬協会ならびに日本医療機器産業連合会の定める医療機関等との透明性ガイドラインに準拠し、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を定め、毎年実施状況を公表しています。

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/medical_relationship

また、公的研究費の適正な運営・管理体制を公表しています。

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/public_research_spending

内部統制

社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現をさらに推し進め、当社の事業活動に関連する法令などを順守し、その事業活動の有効性や効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用・評価しています。

サステナブル経営委員会の設置とCSR委員会の位置づけ変更にともない、内部統制に関する基本方針を取締役会で決議し、2021年4月1日付で改定しました。

内部統制組織と役割

■内部統制委員会

取締役会直轄組織として内部統制委員会を置いています。内部統制委員会は、内部統制システム全般の基本方針を決定するとともに、システムの整備・運用・評価・改善活動の指導監督を行います。

■内部統制部

内部統制部は、事業運営に関するさまざまなリスクについての対応策・回避策の立案のアドバイスを行います。また、

①会社法に係る内部統制
②財務報告に係る内部統制（金融商品取引法に基づく）
③財務報告以外のリスクに係る内部統制

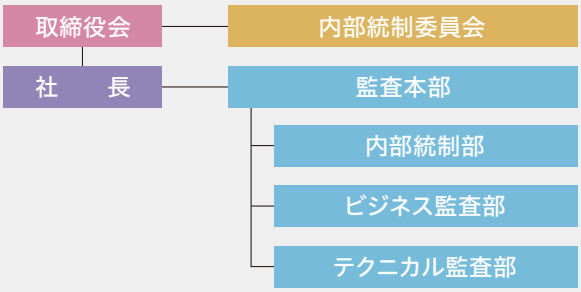
の3つの内部統制システムの構築・評価・改善・報告の任を負います。

会社法に係る内部統制については、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムに関する基本方針を2006年の取締役会で決議、公表し、適宜見直しを行っています。

財務報告に係る内部統制については、全社的な内部統制および販売から財務報告プロセスまでの業務処理統制・IT全般統制を評価し、その結果を内部統制報告書にまとめ内部統制委員会に報告するとともに、会計監査人が作成した内部統制監査報告書を添え関東財務局に提出しています。

財務報告以外の内部統制については、想定リスクに対するリスク軽減策の手順書、セルフチェックシートなど一連の文書類を作成してイントラネットに掲示し、従業員がいつでも閲覧できるようにしています。

内部統制・リスク管理組織図



情報管理

■IT環境の整備と防御

情報・通信技術の高度な進展により通信環境が急速に変化し、利便性とともに脅威も増大しています。当社でも、テレワーク制度の導入により事業所外でのIT機器使用が一般化しています。

ITのセキュリティ確保については、情報システムセキュリティ規定、パソコンおよびネットワーク管理規定を定め、ファイアウォールなどの防衛システムを導入するとともに、情報システム利用のライセンス制やインターネットのアクセス制限等により、会社内のみならず自宅などテレワーク環境でも安全安心に業務に携われる環境を整えています。

■個人情報保護

個人情報の保護については、個人情報の利用目的と利用法、管理、相談窓口について定めた個人情報保護方針を制定しています。

また、マイナンバー制度については特定個人情報取扱規定でルールを定めるとともに、セキュリティを確保できるITシステムを採用して運営しています。

2022年4月から施行された改正個人情報保護法に沿って、当社方針を改定しました。

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/privacy

■ソーシャルメディアポリシー

ソーシャルメディアの公式アカウントの運営、および当社社員個人のソーシャルメディア利用に関し、ソーシャルメディアポリシーを定め、これを順守しています。

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/socialmedia_policy

リスクマネジメント

当社グループを取り巻くリスクに対応するため、業務責任規定、製造物責任（PL）基本規定、情報システムセキュリティ規定などの社内規定により、所管部署がリスク管理しています。また、社長直轄の監査本部（ビジネス、テクニカルの各監査部）が当社グループ内のリスク管理の実施状況をモニタリングし、確認されたリスクについては是正と再発防止策の立案を指示し、その内容をチェックするとともに、関連部署での実施状況をフォローアップしています。

■BCP（事業継続計画）

BCPは、企業が自然災害や事故といった不測の事態で被害を受けても、事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短期間で回復するための事前計画です。

想定するリスクはさまざまなものが考えられますが、当社グループでは、大規模地震とパンデミック（感染症の全国的・世界的な大流行）を想定したBCPを策定しています。内部統制部内にBCP事務局を設置し、文書改定などを担当しています。また、地区ごとに実地訓練を継続実施しています。

■海外危機管理

日本国外において当社グループ従業員などの生命、身体、財産に危害を及ぼしうるリスクの軽減を図り、また、万一海外危機に直面した場合に対処することについての基本的事項を「海外危機管理基本規定」に定め運用しています。

経営企画部内に海外危機管理事務局を置き、常時、情報収集および分析、渡航に関する注意喚起の発信などを行っています。非常時における危機管理組織と指揮系統、海外危機管理事務局や対策本部の責務・権限などを定めており、これに従い運用します。

BCPが発動された場合、海外危機管理組織はBC対策本部と連携して対処します。

■リスクベースでの監査

ビジネス、テクニカルの各監査部では、内部統制部と連携し、事業や業務遂行にかかるリスクベースでの監査マップを作成し、優先度を勘案して各年度の監査テーマを設定し、組織横断的に内部監査を行っています。

■対ロシア輸出規制への対応

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻により、ロシア・ベラルーシ向けの輸出規制がなされたことを受け、当社グループでも下記対応を実施しています。

①当社グループが定める「輸出規制該当品」に該当するか否かを問わず、当社グループの製品（試作品やラボサンプルを含む）の直接輸出・間接輸出を控える。

②制裁対象地域（ウクライナ国内で親ロシア派が独立を宣言した「ドネツク共和国」と「ルハンスク人民共和国」）向けの輸出入を行わない。

■コロナ禍における事業継続

2020年2月に立ち上げた新型コロナウイルス対策本部が継続的に対応や施策を社内に指示しています。

日本国内では、2019年から多様で柔軟な働き方（フレックスタイム制、在宅勤務制度など）を導入していたため、政府・自治体の要請に応じ就業形態の変更で対応し、感染者は発生したものの問題なく通常業務を遂行することができました。

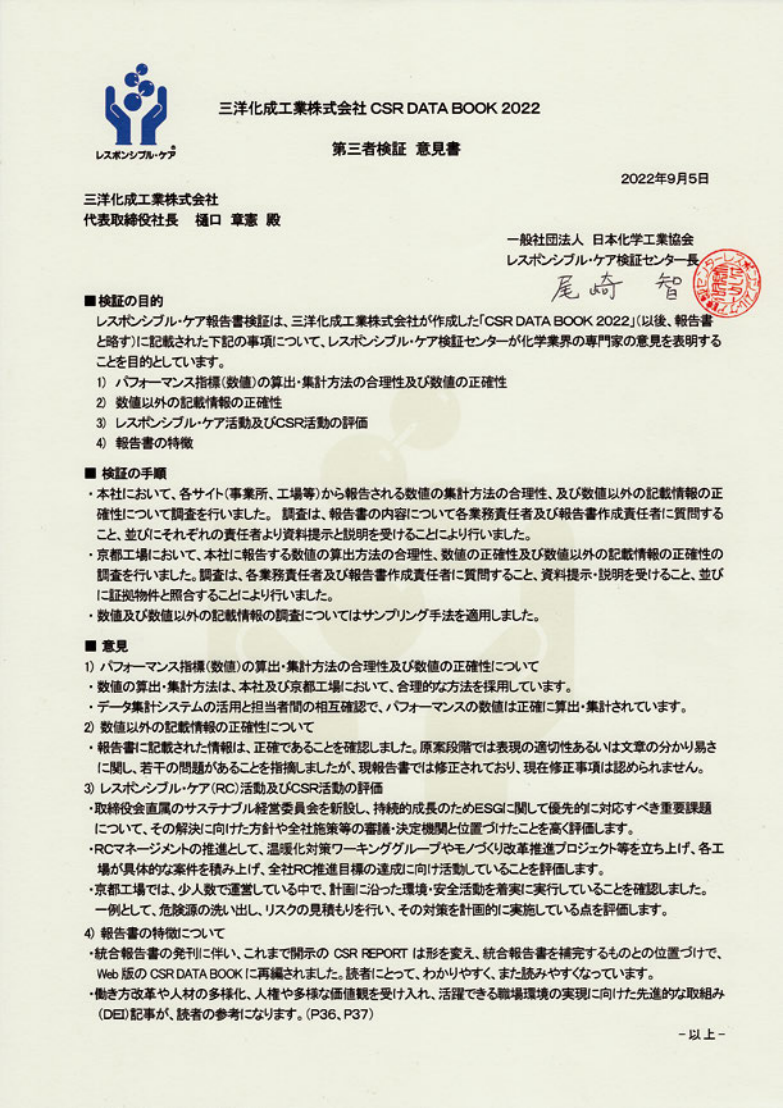
海外では、マレーシアでのロックダウンや出社制限、中国での電力制限やロックダウンなど、現地当局の指示で一時操業を停止・縮小する状況がありました。従業員で感染者は出ましたが、基本的な感染防止対策を実施しつつ、在宅勤務と交代制勤務のシフト変更などで対応し事業継続できました。

第三者検証

報告書検証 第三者意見書

本データブックの記載内容について、一般社団法人日本化学工業協会レスポンシブル・ケア検証センターの実施する報告書検証を受審し、下記のご意見をいただきました。

RC検証では、本社で集計するパフォーマンス指標の数値的な検証や記載内容の証拠確認のほか、工場での実施・運用状況の現場確認を行います。当社では2005年から三洋化成4工場と関係会社2社（2工場）で順次受審しており、今回受審した京都工場は4回目の検証となります。



レスポンシブル・ケア

三洋化成工業株式会社 CSR DATA BOOK 2022

第三者検証 意見書

2022年9月5日

三洋化成工業株式会社
代表取締役社長　樋口 章憲 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
尾崎 智

■検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、三洋化成工業株式会社が作成した「CSR DATA BOOK 2022」（以後、報告書と略す）に記載された下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

1) パフォーマンス指標（数値）の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
2) 数値以外の記載情報の正確性
3) レスポンシブル・ケア活動及びCSR活動の評価
4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

・本社において、各サイト（事業所、工場等）から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。 調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びにそれぞれの責任者より資料提示と説明を受けることにより行いました。
・京都工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
・数値及び数値以外の記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

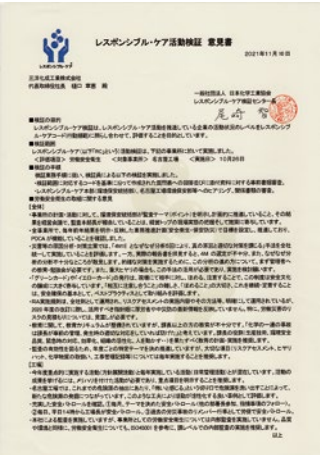
■ 意見

1) パフォーマンス指標（数値）の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・数値の算出・集計方法は、本社及び京都工場において、合理的な方法を採用しています。
・データ集計システムの活用と担当者間の相互確認で、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
2) 数値以外の記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し、若干の問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正事項は認められません。
3) レスポンシブル・ケア（RC）活動及びCSR活動の評価
・取締役会直属のサステナブル経営委員会を新設し、持続的成長のためESGに関して優先的に対応すべき重要課題について、その解決に向けた方針や全社施策等の審議・決定機関と位置づけたことを高く評価します。
・RCマネージメントの推進として、温暖化対策ワーキンググループやモノづくり改革推進プロジェクト等を立ち上げ、各工場が具体的な案件を積み上げ、全社RC推進目標の達成に向け活動していることを評価します。
・京都工場では、少人数で運営している中で、計画に沿った環境・安全活動を着実に実行していることを確認しました。一例として、危険源の洗い出し、リスクの見積もりを行い、その対策を計画的に実施している点を評価します。
4) 報告書の特徴について
・統合報告書の発刊に伴い、これまで開示の CSR REPORT は形を変え、統合報告書を補完するものとの位置づけで、Web 版の CSR DATA BOOK に再編されました。読者にとって、わかりやすく、また読みやすくなっています。
・働き方改革や人材の多様化、人権や多様な価値観を受け入れ、活躍できる職場環境の実現に向けた先進的な取組み（DEI）記事が、読者の参考になります。（P36、P37）

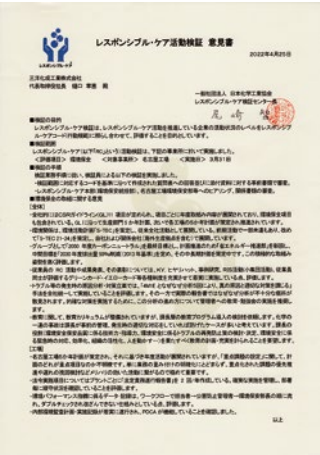
－以上－

RC活動検証 第三者意見書

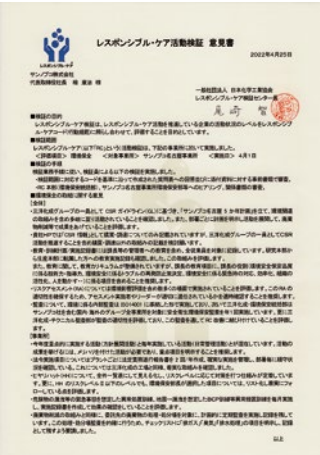
2021年度は、名古屋工場とSNL名古屋事業所で一般社団法人日本化学工業協会のRC活動検証を受審しました。（▶P30）



名古屋工場労働安全衛生意見書

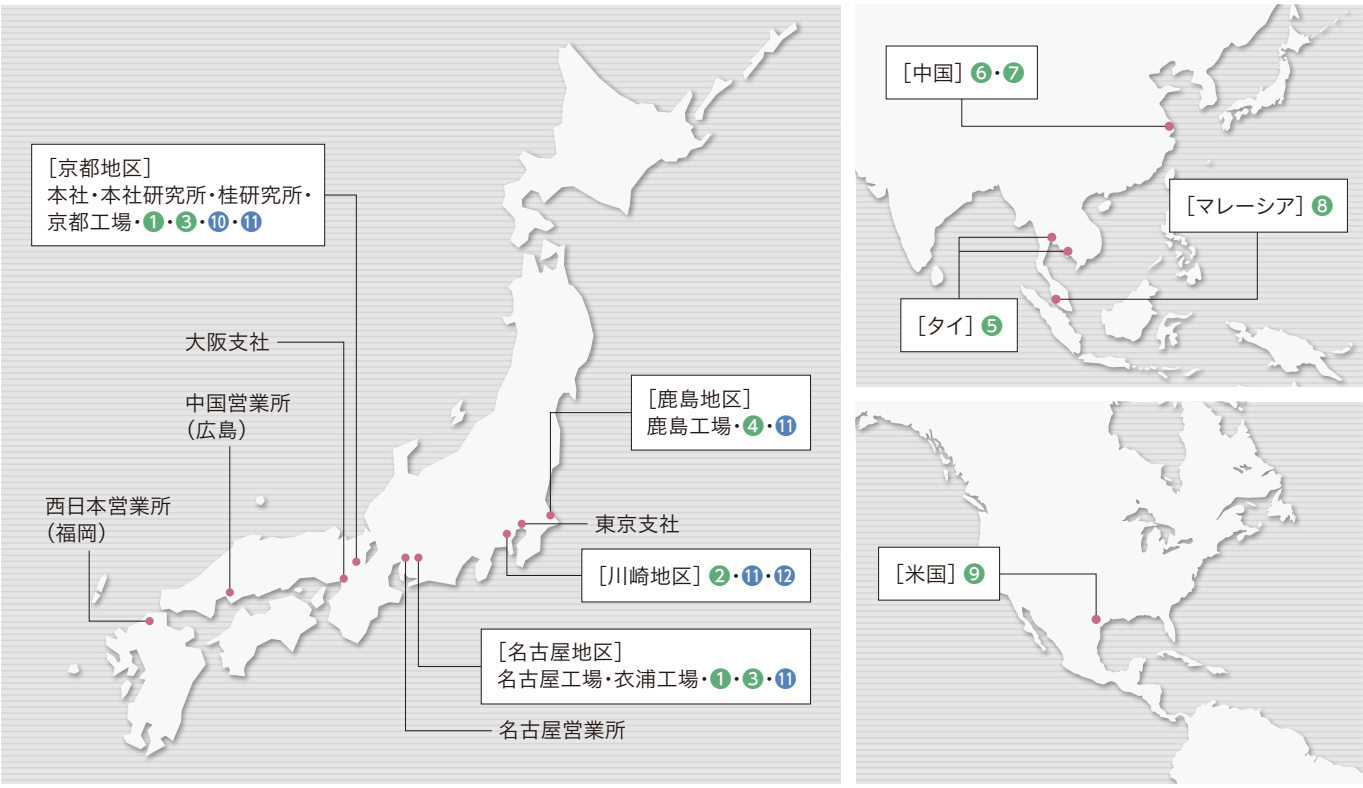


名古屋工場環境保全意見書



SNL 環境保全意見書

ISO取得状況



	位置	事業拠点	略称	設立(稼働)年	ISO14001		ISO9001	
					取得年	認証機関	取得年	認証機関
生産事業所	–	三洋化成工業(株) 鹿島工場	鹿工	1977年	2000年取得、2020年度返上		1997年	JCQA
	–	三洋化成工業(株) 京都工場	京工	1949年	2000年取得、2020年度返上		1999年	JCQA
	–	三洋化成工業(株) 名古屋工場	名工	1969年	2001年取得、2020年度返上		1998年	JCQA
	–	三洋化成工業(株) 衣浦工場	衣工	2010年	–		2010年	JCQA
	❶	SDPグローバル(株)	SDP	2001年	2001年取得、2020年度返上		2000年	JCQA
	❷	サンケミカル(株)	SCC	1982年	1999年取得、2020年度返上		2000年	JCQA
	❸	サンノプコ(株)	SNL	1966年	2001年取得、2020年度返上		2000年	JCQA
	❹	(株)サン・ペトロケミカル	SPCC	1977年	2000年取得、2021年度返上		1999年取得、2020年度返上	
	❺	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	SKT	1997年	2009年	TICA/J-VAC	2004年	TICA/J-VAC
	❻	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	SKN	2003年	2012年	TUV NORD	2006年	TUV NORD
	❼	三大雅精細化学品(南通)有限公司	SDN	2003年	2013年	CQM	2007年	DET NORSKE VERITAS
	❽	SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.	SDPM	2015年	–		–	
	❾	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ	SCTI	2005年	–		–	
非生産事業所	⑩	サンアプロ(株)	SA	1966年	–		2003年	JCQA
	⑪	三洋ロジスティクス(株)	三洋ロジ	2020年	–		–	
	⑫	塩浜ケミカル倉庫(株)	塩ケミ	1983年	–		–	

以降のページではデータ類の集計範囲として上記略称を使用。なお、SCIIは三洋化成単体を示す。
国内はSCIIと国内関係会社の合計値、海外は生産拠点を持つ海外関係会社の合計値
特に断りがない場合は、国内＋海外の合計値を記載

環境投資・環境効率に関するデータ

環境会計ガイドライン（2005年度版）に基づいた分類別集計値のトレンド

対象範囲：当社全事業所と国内の関係会社、生産拠点を持つ海外関係会社

事業活動に応じた分類

投資額／費用額 として表記（単位：百万円）

分　類		2017	2018	2019	2020	2021
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	136／799	122／864	172／872	260／843	216／842
	②地球環境保全コスト	481／634	39／622	83／676	81／650	64／671
	③資源循環コスト	60／1,734	28／1,771	64／1,932	41／1,850	1／1,794
上・下流コスト		0／38	0／28	0／30	0／34	2／40
管理活動コスト		1／457	6／397	3／417	1／459	55／475
研究開発コスト		0／732	0／688	0／506	0／464	0／663
社会活動コスト		0／132	0／129	0／138	0／124	0／132
環境損傷コスト		0／6	0／4	0／3	20／5	0／3
合　計		678／4,531	195／4,504	322／4,573	404／4,428	338／4,620

※1 投資額は当該期間の検収ベースでの金額　※2 費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類

投資額／費用額 として表記（単位：百万円）

分　類	2017	2018	2019	2020	2021
①地球温暖化対策	467／626	27／615	65／675	40／633	19／646
②オゾン層保護対策	0／1	0／1	1／1	0／1	1／5
③大気環境保全	70／379	71／419	65／395	185／394	232／391
④騒音・振動対策	6／67	3／70	3／73	5／75	1／64
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	58／374	45／399	98／426	136／414	73／432
⑥廃棄物・リサイクル対策	73／1,740	35／1,778	69／1,940	34／1,857	1／1,803
⑦化学物質対策	0／317	0／225	0／234	0／282	0／277
⑧自然環境保全	0／12	0／13	10／19	0／16	3／17
⑨その他	4／283	16／295	11／304	3／292	9／322
合　計	678／3,799	195／3,816	322／4,068	404／3,963	338／3,957

（注）研究開発にかかる部分は分類していない。

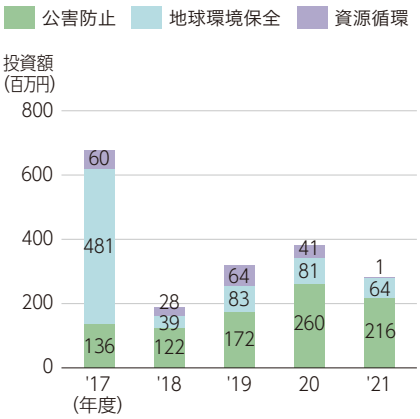
環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

（単位：百万円）

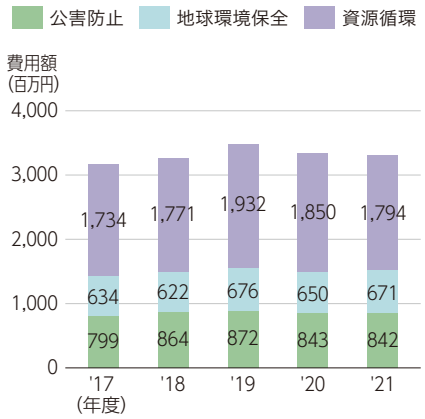
効果の内容		2017	2018	2019	2020	2021
省エネルギーによる効果		125	72	81	6	41
省資源による効果	廃棄物削減効果	75	141	97	48	77
	原材料使用量低減による効果	116	227	178	174	152
	リサイクルにより得られる収入	111	26	80	52	55
合　計		427	466	436	279	325

（注）投資を伴わない対策（処方改善など）による効果を含む。

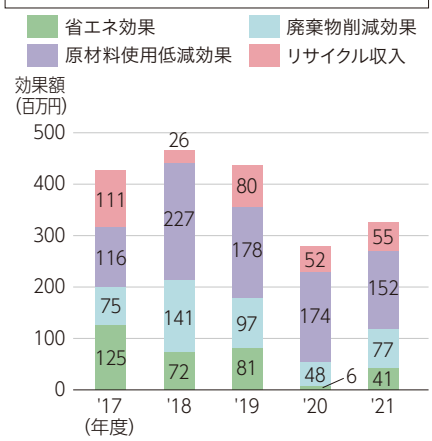
事業エリア内投資の推移



事業エリア内費用の推移

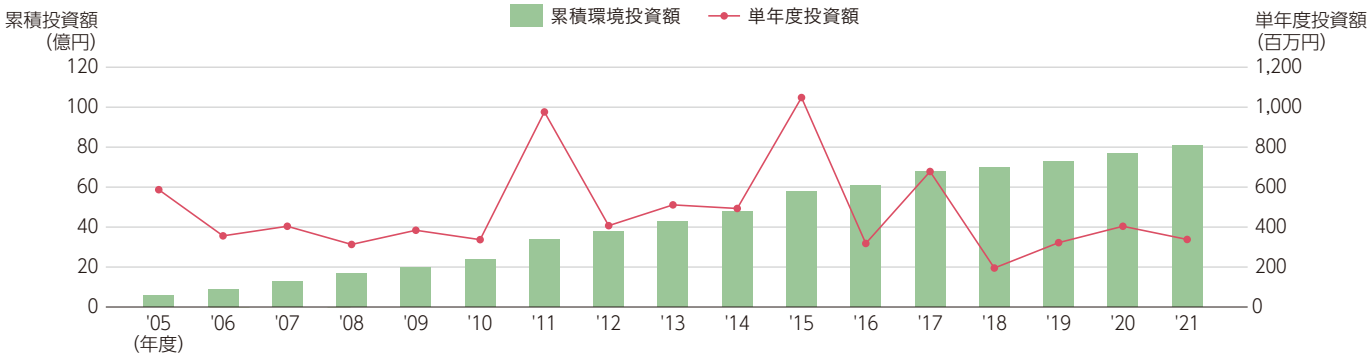


経済効果の推移

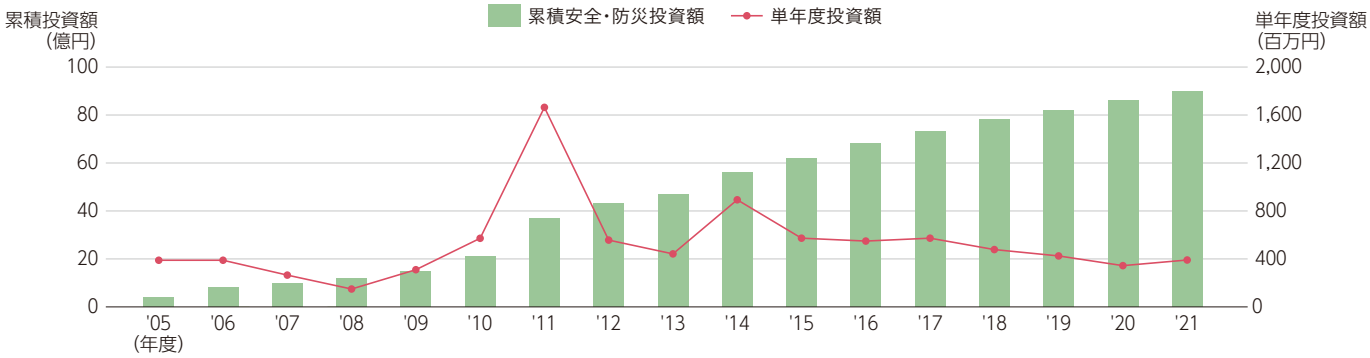


環境・安全・防災投資

累積環境投資額（'05年度以降）



累積安全・防災投資額（'05年度以降）



（単位：百万円）

年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境保全	678	195	322	404	338
安全・防災	573	478	425	344	391
合 計	1,251	673	747	747	729

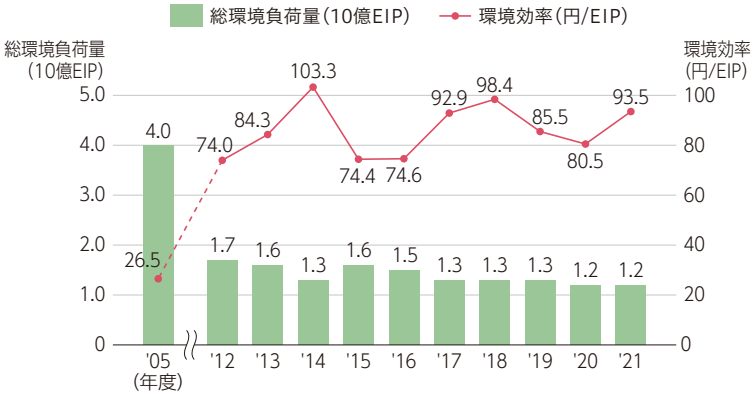
環境効率指標（JEPIX：Japan Environmental Policy Priorities Index 環境政策優先度指数日本版）

温暖化ガスや有害大気汚染物質など物質毎に影響度を示す重み付け係数を算定し、最終的に環境影響ポイント（EIP：Environment Impact Point）と呼ばれる単一指標として数値化し、環境パフォーマンスを評価します。

総合環境負荷量は小さいほど、環境効率は大きいほどよいことを示します。

※JEPIXサイト（http://www.jepix.org）に掲載されているJEPIX簡易算出シートVer.2.0を使用して算出

環境効率（JEPIX）（国内事業所）



国内、海外の環境負荷データ

事業所からの環境負荷

	単位	範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
製品生産量	トン	国内	441,148	407,180	370,681	332,320	343,716
		海外	206,058	175,204	201,817	238,468	179,998
		合計	647,206	582,384	572,498	570,788	523,714
原材料投入量	トン	国内	519,753	478,147	435,736	312,943	400,002
		海外	275,686	228,727	267,626	319,739	236,875
		合計	795,439	706,874	703,363	632,682	638,877
温暖化ガス排出量※1	トンCO_2	国内	199,185	192,372	176,494	157,435	152,579
		海外	141,201	120,842	134,731	150,568	123,562
		合計	340,386	313,214	311,225	308,003	276,140
エネルギー消費量	原油換算kL	国内	100,188	95,875	90,037	81,073	81,013
		海外	56,796	49,205	57,322	64,981	51,205
		合計	156,984	145,080	147,359	146,054	132,218
廃棄物発生量	トン	国内	52,600	53,959	50,907	44,705	38,324
		海外	8,801	6,919	8,302	8,803	7,891
		合計	61,400	60,878	59,209	53,508	46,215
廃棄物社外排出量	トン	国内	20,808	20,454	18,453	16,665	14,590
		海外	8,316	6,741	8,236	9,004	7,424
		合計	29,124	27,195	26,689	25,669	22,013
再資源化量※2	トン	国内	21,385	21,526	19,910	16,194	12,113
		海外	1,244	1,073	2,986	3,891	3,315
		合計	22,628	22,600	22,896	20,085	15,428
最終埋立処分量	トン	国内	2.4	2.5	15.7	2.0	1.0
		海外	43.0	14.0	7.6	3.0	5.1
		合計	45.4	16.5	23.3	5.0	6.1
NOx	トン	国内	86	62	66	87	39
		海外	23	25	105	36	20
		合計	109	87	171	123	60
SOx	トン	国内	2.1	1.0	0.8	1.1	1.6
		海外	15.8	22.8	70.1	10.0	5.0
		合計	17.9	23.7	70.9	11.1	6.6
ばいじん	トン	国内	9.1	4.3	4.3	3.1	2.0
		海外	16.5	21.1	23.1	3.9	2.2
		合計	25.6	25.4	27.4	7.0	4.2
用水：上水道水使用量	千m^3	国内	187	154	143	132	137
		海外	26	111	244	263	284
		合計	213	265	387	395	421
用水：地下水使用量	千m^3	国内	0	0	0	0	0
		海外	0	0	0	0	0
		合計	0	0	0	0	0
用水：工業用水使用量	千m^3	国内	3,528	3,621	3,531	3,367	3,558
		海外	570	440	436	507	315
		合計	4,097	4,060	3,967	3,873	3,874
用水合計（上水+地下水+工水）	千m^3	国内外	4,310	4,325	4,354	4,269	4,295
排水量	千m^3	国内	4,445	3,730	2,894	2,738	3,039
		海外	134	124	114	149	132
		合計	4,579	3,854	3,008	2,887	3,171
排水のCOD負荷量	トン	国内	145	150	161	117	156
		海外	29	40	29	23	17
		合計	174	189	190	140	173

	単位	範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
排水中の全リン排出量	トン	国内	0.8	0.7	0.6	0.8	0.8
		海外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		合計	0.8	0.7	0.6	0.8	0.8
排水中の全窒素排出量	トン	国内	4.8	6.3	4.6	5.0	4.2
		海外	1.0	1.1	0.8	0.6	0.8
		合計	5.9	7.3	5.3	5.6	5.0
VOC排出量※3	トン	国内	74	75	89	70	73
		海外	6	7	22	23	17
		合計	80	82	112	93	90
PRTR法対象 大気排出量	トン	国内	43	44	48	44	47
PRTR法対象 水域排出量	トン	国内	0.7	0.5	0.6	0.4	0.4
PRTR法対象 廃棄物移動量	トン	国内	522	584	518	365	577
フロン類漏洩量	kg	国内	259	147	184	106	252
CO_2換算量	トンCO_2		864	318	403	280	827
内、オゾン層破壊物質※4	kg CFC-11		2	2	0	3	1
公害クレーム	件	国内	0	0	1	0	0
		海外	0	0	0	0	0
		合計	0	0	1	0	0

※1 温暖化対策法に準拠して算定。ただし、海外事業所の電力のCO_2換算係数は、アメリカはU.S. Energy Information Administration（EIA）、中国とタイとマレーシアはInstitute for Global Environmental Strategies（IGES）で公開している数値を使用して算出
※2 社内および社外リサイクル量の合計値
※3 改正法および旧法のPRTR対象物質と日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量
※4 フロン回収破壊法に基づくエアコン・冷凍機等からのHCFC類の漏洩量をCFC-11に換算

人の移動、物流、および製品輸送に関する環境負荷

保有車両

	範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
乗用車	国内外	台	67	63	55	57	63
エコカー比率		%	28.4	42.9	43.6	43.9	33.3
構内物流車	国内外	台	215	204	194	184	235
エコカー比率		%	37.7	42.2	39.2	40.8	41.7
輸送用車両	国内外	台	43	23	15	15	13

※エコカー：乗用車はハイブリッド車および低燃費車、構内物流車は電動フォークリフトおよびLPGフォークリフト

荷主にかかる環境負荷

	範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
輸送量	国内※	百万トンキロ	138.4	130.9	127.1	113.1	110.2
エネルギー消費量		千GJ	180.5	175.2	170.6	152.9	152.4
エネルギー原単位		MJ/トンキロ	1.30	1.34	1.34	1.35	1.38
CO_2排出量		トン	12,282	11,931	11,596	10,398	10,368

※SCI+SDP+SNLにおける国内輸送の合計値

輸送方法の推移※1

	範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
鉄道・船舶　輸送比率	国内※3	%	11.9	11.2	13.2	11.6	13.3
バルク輸送比率※2			46.7	47.2	47.3	44.9	35.0

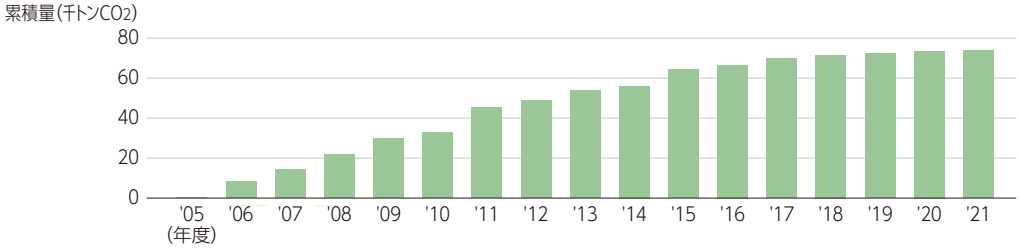
※1 トンキロベースでの割合を示す。　※2 バルク輸送はローリー車、ISOコンテナ、JR貨車・コンテナ輸送の比率　※3 SCI+SDP+SNLにおける国内輸送の合計値

省エネ・温暖化ガス排出削減に関連する指標

	単位	範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
場内発生エネルギー量（コジェネレーションによる）	原油換算kL	国内	17,951	17,837	15,894	15,975	13,165
		海外	0	847	2,177	2,824	2,782
		合計	17,951	18,684	18,071	18,799	15,946
自然エネルギー利用量（太陽光発電による）	原油換算kL	国内	13	13	13	12	13
		海外	0	50	26	30	32
		合計	13	63	39	42	45
コジェネ+太陽光発電によるCO_2削減効果	トンCO_2		17,011	16,495	14,529	13,391	9,631
CO_2森林吸収増分※1	トンCO_2		12	–	–	13	39
製品使用時CO_2削減貢献量※2	万トンCO_2		37.8	25.8	41.6	47.7	49.4
温暖化対策WG CO_2削減テーマCO_2削減効果見積値	トンCO_2		3,194	1,733	658	1,337	355
エネルギー構成：購入電気	%	国内外	18.3	17.8	15.2	13.0	17.1
エネルギー構成：購入蒸気			31.4	32.0	32.3	30.4	33.0
エネルギー構成：燃料油			1.3	1.6	2.2	2.0	0.8
エネルギー構成：都市ガス			29.3	32.4	33.8	35.6	37.6
エネルギー構成：LPG			19.7	16.2	16.5	19.1	11.6

※1 間伐事業による森林のCO_2吸収増分　※2 当社製品の使用時に従来品使用と比べた場合のCO_2削減貢献値に当該年度の販売量を乗じて算出

温暖化対策WGでの完了済CO_2削減テーマ累積量（2005年以降）



Scope別温暖化ガス排出量データ

（単位：CO_2トン）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1（直接排出量）	176,418	164,994	172,349	181,509	145,753
Scope2（エネルギー起源の間接排出量）	163,968	148,220	138,876	126,495	130,387
Scope3（サプライチェーン排出量）　各Cat合計	2,803,954	2,764,319	2,540,086	2,286,749	2,358,329
Cat 1　購入した製品・サービス	1,526,095	1,438,389	1,317,142	1,178,559	1,216,830
Cat 2　資本財	40,494	27,909	18,974	18,367	20,922
Cat 3　Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	29,935	28,396	25,969	24,564	24,219
Cat 4　輸送、配送（上流）	31,945	30,836	29,240	21,789	26,482
Cat 5　事業活動から出る廃棄物	13,587	12,525	12,404	409	812
Cat 6　出張	184	188	185	189	184
Cat 7　雇用者の通勤	476	475	475	476	472
Cat 8※1　リース資産（上流）	–	–	–	–	–
Cat 9※2　輸送、配送（下流）	–	–	–	–	–
Cat 10※2　販売した製品の加工	–	–	–	–	–
Cat 11※2　販売した製品の使用	–	–	–	–	–
Cat 12　販売した製品の廃棄	1,105,156	1,172,839	1,083,152	991,752	1,021,016
Cat 13※1　リース資産（下流）	–	–	–	–	–
Cat 14※3　フランチャイズ	–	–	–	–	–
Cat 15　投資	56,081	52,763	52,545	50,643	47,391

Scope3の算定については、環境省が発行する『サプライチェーン排出量算定の考え方』（https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/business/files/tools/supply_chain.pdf）に基づき、環境省『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース』等を参考に算出
※1 グループ内でのリースのみであり、Scope1,2で算定　※2 算定に必要なデータ収集が困難であり算定していない　※3 該当する活動がなく、対象外

算定の範囲　・Scope1、Scope2：三洋化成、国内関係会社、生産拠点のある海外関係会社
・Scope3 Cat1～7：三洋化成、SDP、SCC
・Cat12：三洋化成、SDP、SCC、海外関係会社販売製品の一部
・Cat15：三洋化成

主なPRTR法対象物質の排出・移動量（国内事業所）

大気、水域に年間0.01トン以上排出・移動があった、もしくは廃棄物として0.1トン以上移動した届出対象物質を掲載。

（単位：トン）

事業所	政令No	物質名称	大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量
名工	001	亜鉛の水溶性化合物	0	0.05	0
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	1.15	0.00	0
	009	アクリロニトリル	0.05	0	0
	037	4,4'-イソプロピリデンジフェノール	0	0.02	0
	053	エチルベンゼン	0.14	0.00	0
	056	エチレンオキシド	0.09	0	0
	058	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.06	0	0
	066	1,2-エポキシブタン	0.39	0	0
	068	1,2-エポキシプロパン（別名 プロピレンオキシド）	2.07	0	0
	080	キシレン	0.08	0.00	0
	134	酢酸ビニル	0.04	0	0
	178	1,2-ジクロロプロパン	1.00	0.01	0.1
	213	N,N-ジメチルアセトアミド	0.01	0	0
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.14	0.09	78.7
	300	トルエン	7.88	0.02	0
	398	ベンジル=クロリド	0.03	0	0
	405	ホウ素化合物	0	0.10	0
	448	メチレンビス（4,1-フェニレン）=ジイソシアネート	0	0	0.2
		取扱 96物質　排出・移動 計	13.15	0.29	79.0
鹿工	003	アクリル酸エチル	0.02	0	0
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.02	0	0
	007	アクリル酸n-ブチル	0.09	0	0
	008	アクリル酸メチル	0.02	0	0
	053	エチルベンゼン	1.03	0.02	101.6
	065	エピクロロヒドリン	1.36	0.03	5.3
	076	ε-カプロラクタム	0.03	0	0
	080	キシレン	0.60	0.02	67.7
	123	3-クロロプロペン	0.60	0	0
	128	クロロメタン	17.21	0	0
	131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	0.05	0	0
	134	酢酸ビニル	0.32	0	0
	157	1,2-ジクロロエタン	0.44	0.00	10.8
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.04	0	14.2
	239	有機スズ化合物	0	0	16.6
	240	スチレン	0.15	0	2.4
	277	トリエチルアミン	0	0	9.3
	300	トルエン	0.61	0.03	0
	351	1,3-ブタジエン	0.02	0	0
	399	ベンズアルデヒド	0	0	0.6
	414	無水マレイン酸	0.00	0	1.4
	415	メタクリル酸	0.34	0	40.5
	418	メタクリル酸2-（ジメチルアミノ）エチル	0.21	0	113.1
	420	メタクリル酸メチル	4.76	0	41.4
		取扱 59物質　排出・移動 計	27.94	0.10	425.0
京工	053	エチルベンゼン	0.00	0	9.2
	080	キシレン	0.00	0	6.1
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.02	0	25.0
	300	トルエン	0.00	0	8.1
	420	メタクリル酸メチル	0.03	0	1.9
		取扱 69物質　排出・移動 計	0.07	0	50.4
衣工	056	エチレンオキシド	0.09	0	0
	058	1,2-エポキシプロパン（別名 プロピレンオキシド）	0.33	0	0
		取扱 7物質　排出・移動 計	0.49	0	0

（単位：トン）

事業所	政令No	物質名称	大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量
SCC	056	エチレンオキシド	0.10	0	0
	058	1,2-エポキシプロパン（別名 プロピレンオキシド）	0.98	0	0
		取扱 27物質　排出・移動 計	1.08	0.00	0.09
SDP	004	アクリル酸及びその水溶性塩	3.85	0	0.1
		取扱 2物質　排出・移動 計	3.85	0	0.1
SNL	003	アクリル酸エチル	0.01	0	0
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.02	0	0.0
	053	エチルベンゼン	0	0	0.6
	080	キシレン	0	0	0.4
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0	0	8.3
	300	トルエン	0.09	0	4.2
	407	ポリ（オキシエチレン）=アルキルエーテル	0	0	0.3
	409	ポリ（オキシエチレン）=ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	0	0	0.2
	410	ポリ（オキシエチレン）=ノニルフェニルエーテル	0	0	0.1
	415	メタクリル酸	0.01	0	0
		取扱 39物質　排出・移動 計	0.15	0	14.4
SPCC	190	ジシクロペンタジエン	0.06	0	1.1
	337	4-ビニル-1-シクロヘキセン	0.09	0	4.1
	351	1,3-ブタジエン	0.08	0	0
	400	ベンゼン	0.08	0	0.1
		取扱 6物質　排出・移動 計	0.31	0	5.2

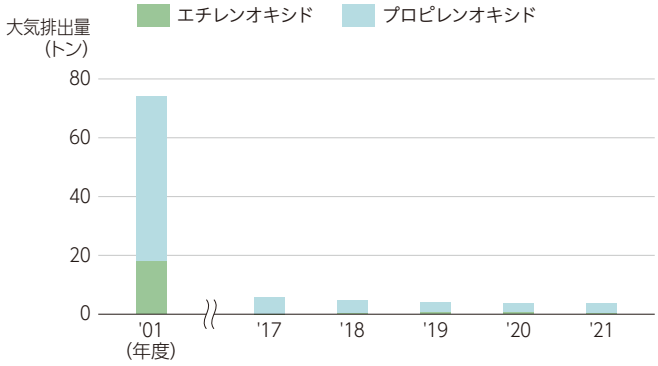
ダイオキシン類

（単位：mgTEQ）

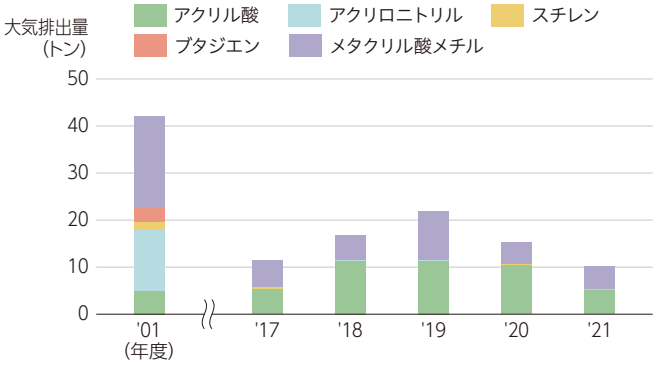
事業所	政令No	物質名称	大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量
名工	400	ダイオキシン類	9.80	4.59	6.23
京工	400	ダイオキシン類	0.67	0.13	1.73

■主要なPRTR対象物質の大気排出量推移（国内事業所）

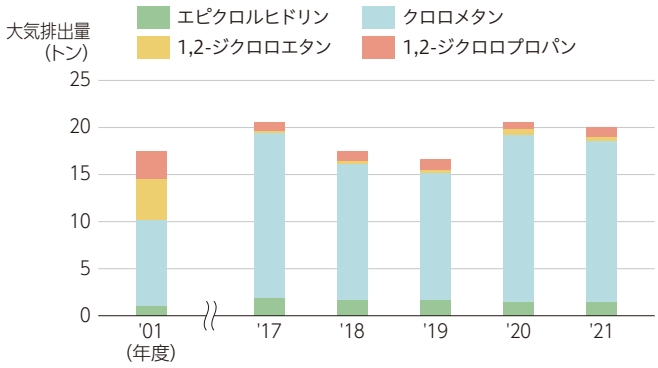
エチレンオキシド、プロピレンオキシド



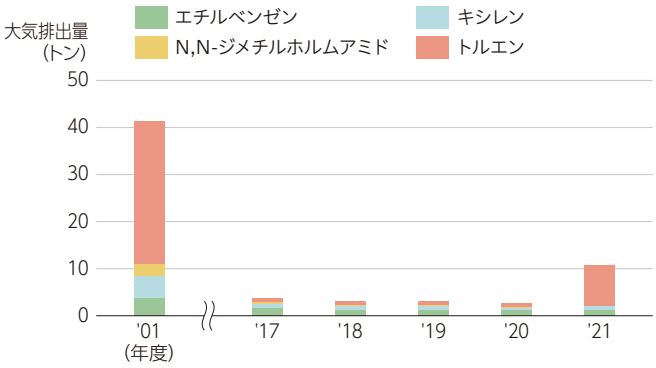
モノマー類



塩素系化合物



有機溶剤類



（注）2021年度に排出実態を見直した結果、トルエンの排出量が増加した。

主なPRTR対応およびVOC排出削減策とその効果

実施時期（年度）	事業所	方策	効果（数値は年間削減量）
2001年	名工	プロピレンオキシド受入対策	大気排出 ▲50トン
2001-2005年	SPCC	プロセス改良	ブタジエンの大気排出 ▲1.4トン
2001-2005年	名工、鹿工	塩素系溶剤削減（処方変更、代替、廃止等）	1,2-ジクロロエタンなど大気排出 ▲7トン
2002-2004年	京工	処方改良、排ガス冷却装置設置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲9トン
2002年	名工	代替、廃品化	フッ化水素水溶性塩の水域排出 ▲0.6トン
2003年	名工	VOC吸着装置設置	アクリロニトリルを主体に大気排出 ▲25トン
2004年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理装置設置	大気排出 ▲6トン
2005年	鹿工	処方改良	メタクリル酸メチル大気排出 ▲3トン
2005年	名工	VOC吸着装置設置	トルエンを主体に大気排出 ▲17トン
2005年	名工	エチレンオキシド排ガス処理装置設置	エチレンオキシドの大気排出 ▲20トン
2005年	SDP大垣	シクロヘキサン吸着・回収装置設置	シクロヘキサンの大気排出 ▲300トン
2006年	鹿工	冷却設備強化	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2007年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ジクロロプロパンなど ▲5トン
2007年	京工	VOC吸着・回収装置設置	酢酸エチルの大気排出 ▲12トン
2008年	名工	冷却設備強化	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲12トン
2009年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲45トン
2010年	京工	VOC除去装置設置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2012年	衣工	プロピレンオキシド排ガス処理装置設置	大気排出 ▲8トン
2012年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理装置設置	大気排出 ▲1.5トン
2015年	鹿工	VOC除去装置設置	酢酸エチル ▲150トンおよびメタクリル酸メチル ▲18トン
2018年	SDP大垣	事業所閉鎖	シクロヘキサンの大気排出 ▲14トン
2020年	名工	処方改良など	プロピレンオキシド ▲0.7トン
2020年	SKN	VOC燃焼・吸着・回収装置設置	ジクロロプロパン、酢酸エチル等 ▲9.4トン

従業員関連データ

就業の状況（国内）

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
正社員	男性	人	1,260	1,272	1,267	1,278	1,281
	女性		269	276	283	300	319
新入社員	男性	人	46	41	34	25	30
	女性		12	11	10	8	15
女性比率		%	18	18	18	19	20
女性管理職	人数	人	5	6	9	13	15
	管理職中（%）	%	1.7	2.0	3.0	4.0	4.6
年間休日数		日	125	127	129	129	126
年間勤務日数		日	240	238	236	237	239
年間所定労働時間		時間	1,860	1,845	1,829	1,837	1,852
月平均時間外労働		時間	6.2	6.7	4.8	4.4	4.8
年次有給休暇取得率		%	53.4	58.1	55.7	58.5	50.6
入社3年後までの離職		人	5	3	5	5	5
		%	8.8	5.9	8.6	9.6	6.8
障がい者雇用		人	23	27	26	26	26
障がい者雇用率		%	2.03	2.30	2.20	2.20	2.20
定年退職者再雇用		人	12	24	27	15	14
外国人雇用		人	16	18	17	12	13
産前産後休業取得者		人	11	13	18	14	12
育児休業取得者	男性	人	14	27	37	40	47
	女性		17	14	13	17	11
育児休業復職率		人	100	100	100	100	100
育児短時間勤務	男性	人	0	1	0	0	0
	女性		44	50	16	12	4
介護休業取得者		人	0	0	1	1	1
介護短時間勤務者		人	1	1	1	0	0

教育研修

			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
海外留学			人	1	2	1	0	0
海外研修			人	1	1	4	0	0
海外駐在員育成プログラム			人	4	3	5	2	1
パーソナル研究チャレンジ			人	5	1	0	0	0
チャレンジ契約			人	7	5	0	0	0
安全・技術教育センター	受講者数	社員（出向者含む）	人	307	239	210	93	168
		協力会社員	人	15	33	71	12	35
	見学者・来客		人	211	313	394	19	55

労働災害

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社員 休業災害	件	3	2	0	0	6
社員 労働災害 度数率※		0.86	0.56	0	0	1.61
協力会社員 休業災害	件	1	0	2	2	2
協力会社員 労働災害 度数率※		1.41	0	2.28	1.94	1.69

※100万時間あたりの休業災害の発生頻度の指標。度数率＝（休業災害被災者数）÷（のべ労働時間）×1,000,000

健康経営データ（国内事業所）

取り組み	行動目標	2019年度	2020年度	2021年度
運動	週1日以上の運動習慣を持つ	29%	31%	50%
睡眠	睡眠で休養が十分とれている	54%	57%	66%
食事	バランスのよい食事を摂る	–	–	76%
飲酒	週2日以上の休肝日	74%	75%	75%
喫煙	タバコを吸わない	23%	23%	18%

毎年実施する健康経営等に関する生活習慣のアンケートへの回答で、実施しているとした人のパーセンテージ

コミュニケーション

IR情報開示

上段：実施回数、下段：参加人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
決算発表	2回	2回	2回	2回	2回
	22人	20人	19人	39人	35人
決算説明会（機関投資家）	2回	2回	2回	2回	2回
	90人	84人	93人	96人	91人
個人投資家説明会	2回	2回	2回	0回	0回
	152人	81人	135人	0人	0人

ホームページからの情報発信

（件数、人事異動を除く）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
IR情報	21	24	25	23	23
プレスリリース	16	25	28	35	36
お知らせ	31	28	41	66	49

展示会開催

（回数）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内	2	1	2	3	4
海外	7	4	5	1	2

2021年度

展示会	時 期	展示方法	内 容
CHINAPLAS 2021 中国・深圳	2021年 4月	ブース出展	三洋化成製品 樹脂添加剤『ペレスタット』『ペレクトロン』シリーズ 等
第10回化粧品産業技術展 「CITE JAPAN 2021」	2021年 5月	ブース出展および 出展者技術発表会	三洋化成製品 化粧品用基剤『サランジュールシリーズ』、『アルファピュール HSG』、 『フロスマイスターシリーズ』 等
ケミカルマテリアルJapan 2021 －ONLINE－	2021年 10月	オンライン展示会	三洋化成製品 樹脂関連製品 永久帯電防止剤、粘着剤、樹脂改質剤、耐薬品性向上剤 等
第31回 ファインテック ジャパン （電子ディスプレイ産業展）	2021年 12月	ブース出展	サンアプロ製品 有機強塩基『DBU®』、光酸発生剤『CPI®-210S』、 耐熱透明用途向け光酸発生剤・熱酸発生剤 等
Techno-Ocean 2021 国際展示会	2021年 12月	展示・発表	APB社製品 全樹脂電池
CHINA COAT 2021 （中国・上海）	2022年 3月	オンラインブース	サンノプコ製品 塗料用添加剤 水性インク用インク転移性向上剤『NOPLAX 8080』 等計12品目

社会貢献

寄付金等

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会貢献支出 総額（百万円）		22	24	40	24	34
項目別比率（%）	1.化学を中心とした学術振興への支援	68	60	43	62	81
	2.人材育成への支援	2	3	6	13	1
	3.京都を中心とした芸術、文化等の保護活動への支援	5	4	4	5	4
	4.環境保全活動への支援、協力	5	5	28	6	5
	5.各国、各地の社会ニーズに応じた社会貢献活動への支援、協力	21	28	20	14	9

※1 2019年度までは三洋化成単体、2019年9月以降は一般財団法人三洋化成社会貢献財団の支出額
（2019年度は三洋化成単体と一般財団法人三洋化成社会貢献財団の合計額）

化学の出張授業 開催実績

実施地区		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	講 師
京都地区	実施数（校）	8	8	7	4	6	研究所員、本社社員
	受講者数（人）	444	449	390	209	446	
名古屋工場	実施数（校）	2	2	2	0	1	名古屋工場社員
	受講者数（人）	246	280	235	0	73	
鹿島工場	実施数（校、件）	3	3	2	0	1	鹿島工場社員
	受講者数（人）	164	224	198	0	50※1	

※1 イベント参加人数概算

2021年度

実施地区	実施日	実施校、イベント	学年（年）	受講者数（人）	中止数※2（校）
京都地区	2021年10月26日	京都市立音羽小学校	4	52	2
	2021年11月2日	京都市立安朱小学校	5	37	
	2021年11月16日	宇治市立西小倉小学校	5・6	118	
	2021年12月3日	京都市立東山泉小中学校	6	87	
	2021年12月16日	亀岡市立詳徳小学校	6	38	
	2022年3月8日	宇治市立西大久保小学校	5・6	114	
名古屋工場	2022年2月8日	東海市立緑陽小学校	5	73	1
鹿島工場	2021年11月28日	青少年のための科学の祭典 鹿行地区大会		50※1	3

※2 新型コロナウイルス感染症の影響による中止

海外留学生の受け入れ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
IAESTE※を通じた理工農系学生の受け入れ	1	1	1	0	0
ドルトムント大学と京都大学間での国際インターンシッププログラム	1	1	1	0	0
その他	–	–	–	–	1

※IAESTE：国際学生技術研修協会、理工農系学生のための海外インターンシップを仲介するNGO

「三洋化成の森」づくり活動

京都モデルフォレスト運動（京都府が推進している森の恵みを受けている府民みんなで京都の森を守り育む取り組み）の趣旨に賛同して2009年度から始めた活動です。社員同士の交流の場や、自然や環境に関心を持つきっかけに、林業への理解を深める場に、林産資源の活用に、と多様な展開を図っています。地元の和束町や京都府山城広域振興局、公益社団法人京都モデルフォレスト協会、京都森林インストラクター会にもご協力いただきながら活動しています。

また、資金提供による間伐事業も行っています。

■社員等による森づくり活動、ボランティア活動

活動場所：京都府相楽郡和束町湯船地区

	実施日	参加者	活動内容
2021年度サポーター会※1		計4回、のべ25名	森づくり活動準備、遊歩道整備など
（第24回森づくり活動）	（2022年3月）	新型コロナウイルスにより中止	
第23回森づくり活動	2021年11月20日	社員および家族ほか34名	遊歩道階段整備、山キッズ交流会※2
（新入社員研修）	（2021年4月）	新型コロナウイルスにより中止	

※1 サポーター会：社員とその家族およびOB有志による森林ボランティア活動
※2 山キッズ：森林が未来へと確実に引き継がれるよう、緑の少年団や森林づくりを担う青少年の育成を図る活動。緑の少年団活動と京都モデルフォレスト運動が連携して実施。

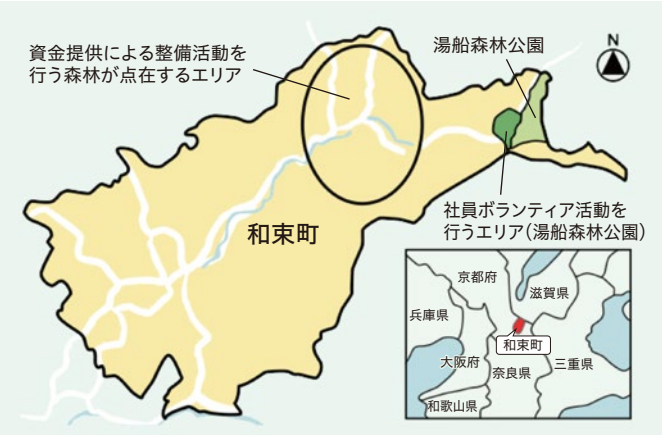
年度	森づくり活動		サポーター会※1	
	実施回数（回）	のべ参加人数（人）	実施回数（回）	のべ参加人数（人）
2020	3※3	60	7	63
2019	3※3	87	8	43
2018	3	188	7	34
2017	3	145	9	53
2016	3	196	8	53
2015	4	185	8	61

年度	森づくり活動		サポーター会※1	
	実施回数（回）	のべ参加人数（人）	実施回数（回）	のべ参加人数（人）
2014	3	218	7	50
2013	3	180	6	41
2012	3	238	6	42
2011	3	160	6	49
2010	2	127	–	–
2009	1	95	–	–

※3 実施予定回数。ただし、新型コロナウイルス感染症により2019年度、2020年度は1回中止となった。

■資金提供による間伐事業（2009～2017年度、2020年度～）

年度	間伐面積（ha）	CO_2吸収量増分（CO_2トン）
2021	3.70	38.5
2020	3.50	12.6
2017	3.08	12.0
2016	5.87	52.0
2015	4.18	20.3
2014	4.89	30.5
2013	4.64	32.7
2012	5.24	24.2
2011	6.46	32.6
2010	9.31	59.7
2009	5.41	37.3
合計	56.28	352.4



役員の状況

役員構成

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役会構成※1	取締役総数	人	9	10	10	10	9
	うち社外取締役数	人	2	3	3	3	3
	うち独立取締役数	人	2	3	3	3	3
	うち女性取締役数	人	0	1	1	1	2
取締役会※2	開催数	回	15	15	17	17	15
	平均出席率	%	100	100	100	100	99.1
監査役会構成※1	監査役総数	人	4	4	3	4	4
	うち社外監査役数	人	3	3	2	3	3
	うち独立監査役数	人	0	1	1	1	1
	うち女性監査役数	人	0	0	0	0	0
監査役会※2	開催数	回	12	12	12	11	12
	平均出席率	%	95.8	97.9	95.8	100	100

※1 6月株主総会後の人数　※2 4月～翌年3月

役員報酬等

報酬等の総額（百万円）

役員区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役（社内）	284	289	304	319	308
監査役（社内）	33	32	30	27	33
社外取締役	21	25	28	29	27
社外監査役	46	47	44	41	49
計	385	395	408	418	418

（注）報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。期中退任した役員に対して支給した額を含みます。

委員会

指名・報酬委員会（2021年設置）	委員長	取締役会の決議により選定
	委員	取締役会の決議により選定された取締役5名（過半数は独立社外取締役）
	2021年度開催数	5回
サステナブル経営委員会（2021年設置）	委員長	社長
	委員	常勤取締役
	事務局	経営企画本部長、経営企画本部長が指名する者
	オブザーバー	常勤監査役
	2021年度開催数	2回
コンプライアンス委員会	委員長	社長
	委員	常勤取締役
	事務局	監査本部長、法務部長
	オブザーバー	常勤監査役
	2021年度開催数	1回
内部統制委員会	委員長	社長
	委員	営業・研究・生産・間接の各部門担当
	事務局	監査本部長
	オブザーバー	常勤監査役
	2021年度開催数	2回

コンプライアンス

内部通報・懲戒・違反等

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
内部通報窓口の利用件数		件	2	1	4	1	2
懲戒		件	3	2	4	1	0
違反等	法令違反・行政指導	件	0	0	0	0	0
	訴訟	件	0	0	0	0	0
	公害クレーム・苦情	件	0	0	1	0	0

政治献金等

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
政党などへの献金総額	円	0	0	0	0	0

■名古屋工場

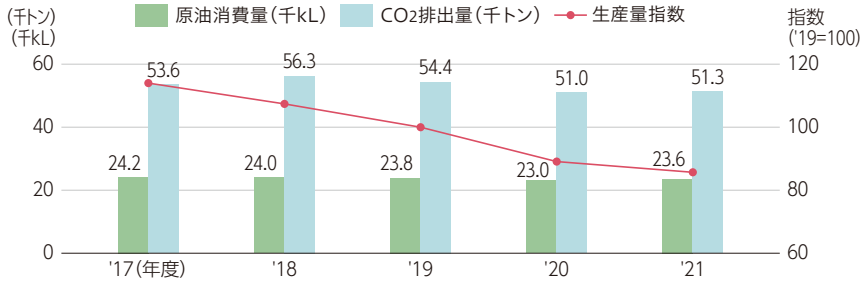
所在地	愛知県東海市新宝町31-1		
主要生産品目	自動車内装表皮材用ウレタンビーズ（TUB）、ウレタン関連製品、電子材料用基材、界面活性剤、特殊化学品など		
ISO9001	取得：1998年	ISO14001	2020年返上
敷地面積	約10万m²	操業開始	1968年
従業員数	255名（2022年3月末現在）		

名古屋南部臨海工業地帯にある当社の主力工場です。敷地内にはグループ会社であるSNL、SDPが立地します。

環境・安全・CSR活動

- 一般社団法人日本化学工業協会が実施するRC活動検証を受審しました。
- 小学校への化学の出張授業、名古屋短期大学のインターンシップ受け入れを行っています。（▶P43、44）
- 年に数回、工場周辺のゴミを拾う「ゴミゼロ活動」を継続して行っています。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



RC推進メンバー

2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	23,555 kL
温暖化ガス排出量（CO2換算）	51,298 トン
廃棄物発生量	21,391 トン
埋立処分量	0 トン
VOC排出量	22 トン
用水使用量	2,267 千m³
排水量	1,836 千m³
COD負荷量	12 トン

■衣浦工場

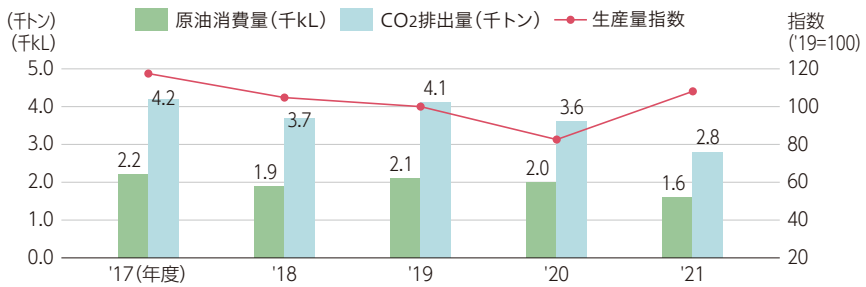
所在地	愛知県半田市日東町4-43		
主要生産品目	ポリウレタンフォーム用原料		
ISO9001	取得：2010年	ISO14001	－
敷地面積	約14万m²	操業開始	2010年
従業員数	20名（2022年3月末現在）		

衣浦工場は、名古屋工場、SCCに続く、AOA（アルキレンオキサイドアダクツ）の国内第三拠点として建設されました。

環境・安全・CSR活動

- 愛知県半田市の「半田市SDGs宣言団体」に登録されました。衣浦工場の5つのSDGsの目標（5、7、8、12、13、14）に半田市と連携・協力して取り組みます。
- 電池関係の検討設備の使用が終了したためエネルギー消費・CO2排出量が大きく減少しました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



RC推進メンバー

2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,566 kL
温暖化ガス排出量（CO2換算）	2,768 トン
廃棄物発生量	418 トン
埋立処分量	0 トン
VOC排出量	0.5 トン
用水使用量	37 千m³
排水量	1 千m³
COD負荷量	0.0 トン

■鹿島工場

所在地	茨城県神栖市砂山11-1		
主要生産品目	重合トナー中間体用ポリエステルビーズ（PEB）、トナーバインダー、潤滑油添加剤、永久帯電防止剤など		
ISO9001	取得：1997年	ISO14001	2020年返上
敷地面積	約13万m²	操業開始	1976年
従業員数	181名（2022年3月末現在）		

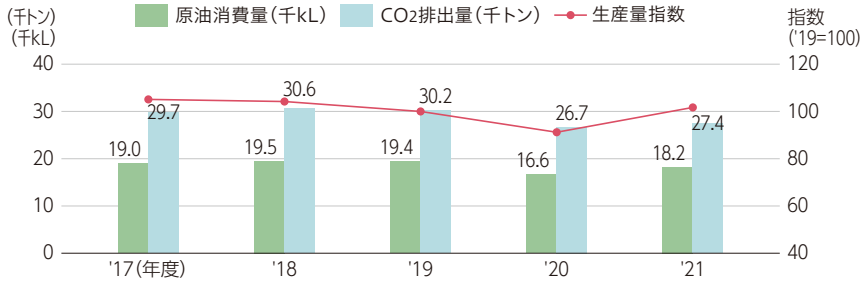
鹿島工場は、関東地区における生産・物流拠点とするべく、1976年、茨城県波崎工業団地に建設されました。

環境・安全・CSR活動

- 波崎工業団地企業（24社）による合同通報訓練を実施しました。
- 「鹿工クリーンプロジェクト」と題し、SPCCと合同（労使共催）で鹿島工場周辺の草刈りとゴミ拾い活動を行いました。

RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	18,191 kL
温暖化ガス排出量（CO2換算）	27,444 トン
廃棄物発生量	7,986 トン
埋立処分量	0 トン
VOC排出量	42 トン
用水使用量	721 千m³
排水量	823 千m³
COD負荷量	139 トン

■京都工場

所在地	京都市東山区本町11-721		
主要生産品目	潤滑油添加剤、コーティング・接着関連製品、界面活性剤など		
ISO9001	取得：1999年	ISO14001	2020年返上
敷地面積	約2.6万m²（本社、研究所含む）	操業開始	1949年
従業員数	87名（2022年3月末現在）		

京都地区（京都工場、本社、本社研究所）

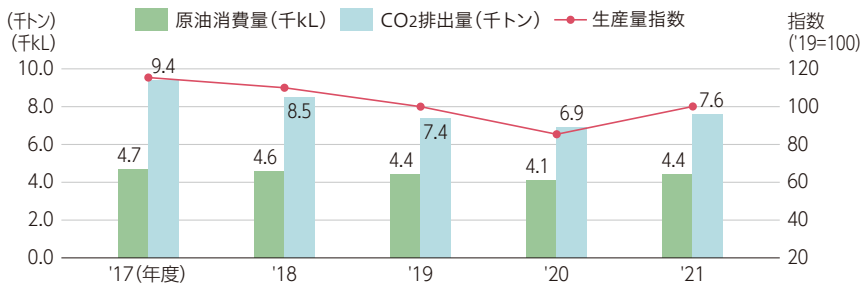
当社創業以来の工場です。2.6万m²の敷地内に、京都工場、本社、本社研究所が立地します。

環境・安全・CSR活動

- 夏季の暑さ対策として清涼感のあるユニフォーム（ポロシャツ）の導入と構内の歩行帯へミストシャワーを設置しました。
- 阪神淡路大震災の発生日1月17日にシナリオレスでより実戦的なBCP訓練を実施し、課題抽出を行いました。

RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	4,358 kL
温暖化ガス排出量（CO2換算）	7,596 トン
廃棄物発生量	3,900 トン
埋立処分量	0 トン
VOC排出量	0.1 トン
用水使用量	181 千m³
排水量	123 千m³
COD負荷量	1.3 トン

■本社、本社研究所、桂研究所

所在地	本社、本社研究所：京都市東山区一橋野本町11-1 桂研究所：京都市西京区御陵大原1-40
立地する事業所	三洋化成工業（株）本社、本社研究所、桂研究所、サンノプコ（株）、サンアプロ（株）、SDPグローバル（株）、（株）サンリビング
従業員数	本社、本社研究所：488名　桂研究所：113名（2022年3月末現在）

本社、本社研究所

桂研究所

三洋化成の研究開発の拠点です。SDP、SAの研究部も同居します。

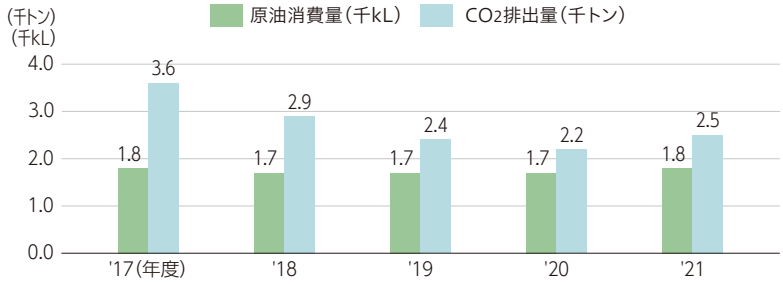
環境・安全・CSR活動

●賞味期限切れ間近の防災備蓄食料を活用し、日本赤十字社の災害義援金と認定NPO法人セカンドハーベスト京都のフードバンク活動に寄付しました。

●桂研究所の若手研究員を中心に、花壇の設置等、桂研究所のオフィス緑化を進めています。また、既存のフットサルコートをいろいろなスポーツに対応したコートにリニューアルし、従業員の交流促進や健康増進に役立てています。

RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2021年度の環境負荷（本社、本社研究所、桂研究所の合計）

原油換算エネルギー消費量	1,767 kL
温暖化ガス排出量（CO2換算）	2,513 トン
廃棄物発生量	227 トン
埋立処分量	0 トン

■SDPグローバル（株）【SDP】

所在地	愛知県東海市新宝町31-1		
主要生産品目	高吸水性樹脂（SAP）		
ISO9001	取得：2000年	ISO14001	2020年返上
設立	2001年	従業員数	18名（2022年3月末現在）

RC推進メンバー

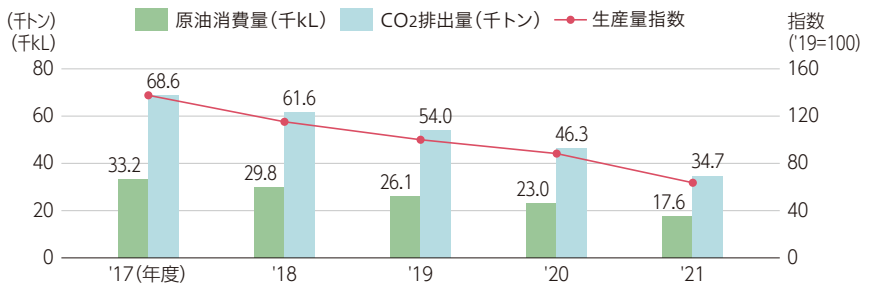
SDP名古屋工場は高吸水性樹脂の専門メーカーです。中国のSDN、マレーシアのSDPMとSDPグループを形成しています。

環境・安全・CSR活動

●安全防災活動は三洋化成名古屋工場と相互協力し、行っています。

●協力会社員の死亡事故が発生し事故原因の対策を講じました。間接要因の対策については、三洋化成グループ全体の問題として取り組んでいます。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	17,607 kL
温暖化ガス排出量（CO2換算）	34,730 トン
廃棄物発生量	643 トン
埋立処分量	0 トン
VOC排出量	4 トン
用水使用量	131 千m³
排水量	0 千m³
COD負荷量	0 トン

■三大雅精細化学品（南通）有限公司【SDN】

所　在　地	中国・江蘇省南通市		
事業内容	高吸水性樹脂の製造販売		
ISO9001	取得：2007年	ISO14001	取得：2013年
設　　立	2003年	従業員数	170名（2022年3月末現在）

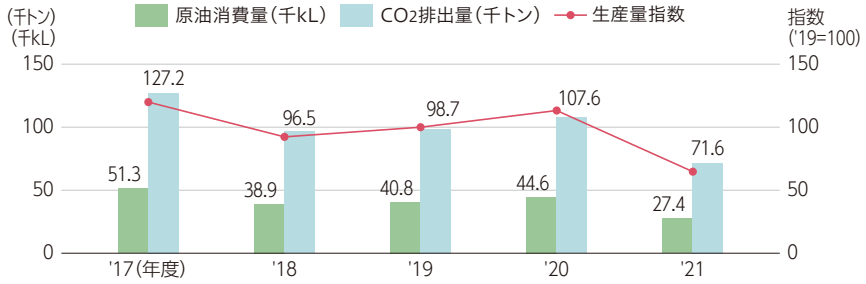
SDNは、高吸水性樹脂の専業メーカーであるSDPの中国現地法人です。

環境・安全・CSR活動

- 中国全土での電力制限とこれに伴う原料事情の悪化により生産縮小を余儀なくされました。
- 開発区各官庁と合同で、総合防災訓練を実施しました。
- 協力会社員を含む全社員に安全教育を4回に分けて実施し、2021年9月1日から施行される「安全生産法」について周知しました。

RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	27,442 kL
温暖化ガス排出量（CO_2換算）	71,611 トン
廃棄物発生量	970 トン
埋立処分量	0 トン
VOC排出量	1 トン
用水使用量	327 千m^3
排水量	43 千m^3
COD負荷量	3 トン

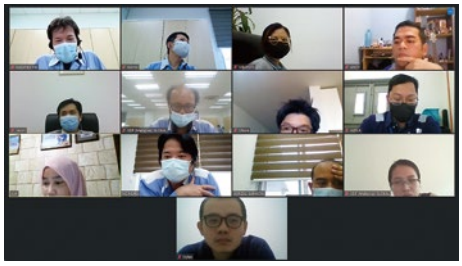
■SDPグローバル（マレーシア）SDN.BHD.【SDPM】

所　在　地	マレーシア・ジョホール州		
事業内容	高吸水性樹脂の製造販売		
ISO9001	－	ISO14001	－
設　　立	2015年	従業員数	78名（2022年3月末現在）

SDPMは、高吸水性樹脂の専業メーカーであるSDPの東南アジアでの生産拠点です。2018年度から操業開始しました。

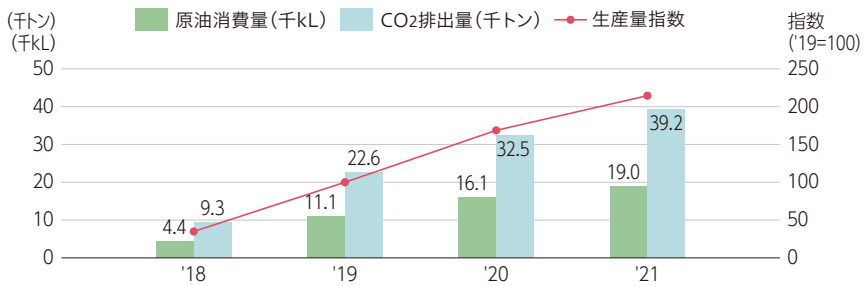
環境・安全・CSR活動

- マレーシア全土への厳格な新型コロナ規制の発令やロックダウン、社員の感染による出社制限がありましたが、感染防止策を徹底し業務に大きな影響はありませんでした。
- 日本や中国での経験を活かして環境負荷改善活動を行っています。



RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	18,980 kL
温暖化ガス排出量（CO_2換算）	39,212 トン
廃棄物発生量	1,186 トン
埋立処分量	0 トン
VOC排出量	0 トン
用水使用量	190 千m^3
排水量	16 千m^3
COD負荷量	0.3 トン

■サンノプコ（株）【SNL】

ホームページ：https://www.sannopco.co.jp/

所在地	愛知県東海市新宝町31-1		
主要生産品目	紙・パルプ、塗料、ラテックス、セラミックス、エレクトロニクス用の各種工業用薬剤の製造販売		
ISO9001	取得：2000年	ISO14001	2020年返上
設立	1966年	従業員数	86名（2022年3月末現在）

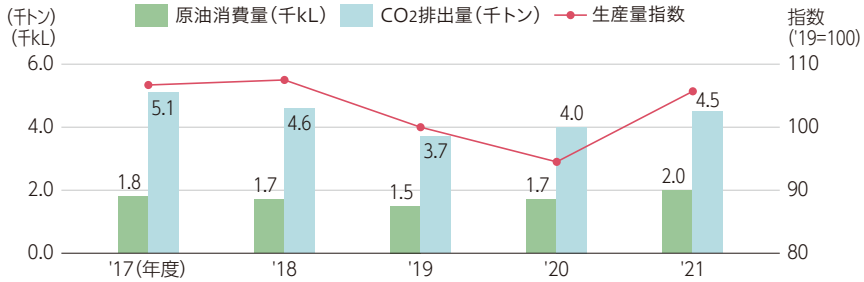
SNLは、1966年、三洋化成とノプコケミカルとの合弁会社として設立されました。現在は三洋化成100%の関係会社です。

環境・安全・CSR活動

- ●一般社団法人日本化学工業協会の実施するRC活動検証を受審しました。
- ●三洋化成グループの事業所各所で発生した事故事例を周知・学習し、対策などを展開しました。
- ●緊急情報伝達システムを用いた訓練を実施しました。

RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,991 kL
温暖化ガス排出量（CO2換算）	4,497 トン
廃棄物発生量	2,585 トン
埋立処分量	0 トン
VOC排出量	2.6 トン
用水使用量	96 千m³
排水量	76 千m³
COD負荷量	0 トン

■サンケミカル（株）【SCC】

ホームページ：http://www.san-chemical.com/

所在地	本社・川崎工場：川崎市川崎区千鳥町13-2		
主要生産品目	ポリウレタンフォーム用原料、洗剤・香粧品原料など		
ISO9001	取得：2000年	ISO14001	2020年返上
設立	1982年	従業員数	44名（2022年3月末現在）

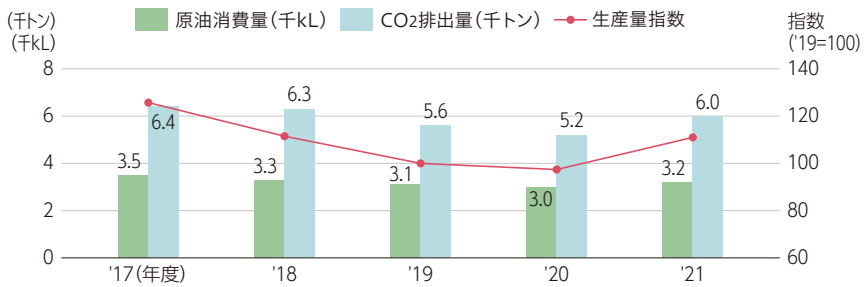
1982年、日本石油化学（株）（現、ENEOS）と当社の共同出資で発足し、ポリウレタンフォーム原料やポリエチレングリコール等の専門メーカーとして、当社が1960年に操業を開始した川崎工場を引き継ぎました。

環境・安全・CSR活動

- ●ろ過処理ラインでの熱の有効利用を検討中。蒸気使用量2%削減が期待できます。
- ●SCC、塩ケミ、東京支社の有志で棚田保全活動を行っています。（▶P43）

RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	3,231 kL
温暖化ガス排出量（CO2換算）	6,038 トン
廃棄物発生量	1,129 トン
埋立処分量	1 トン
VOC排出量	1.6 トン
用水使用量	174 千m³
排水量	128 千m³
COD負荷量	3 トン

■（株）サン・ペトロケミカル【SPCC】

ホームページ：https://www.san-petrochemicals.com/

所在地	茨城県神栖市砂山11-2		
主要生産品目	ENB（エチリデンノルボルネン）などEPDMゴム原料		
ISO9001	2021年返上	ISO14001	2021年返上
設立	1977年	従業員数	35名（2022年3月末現在）

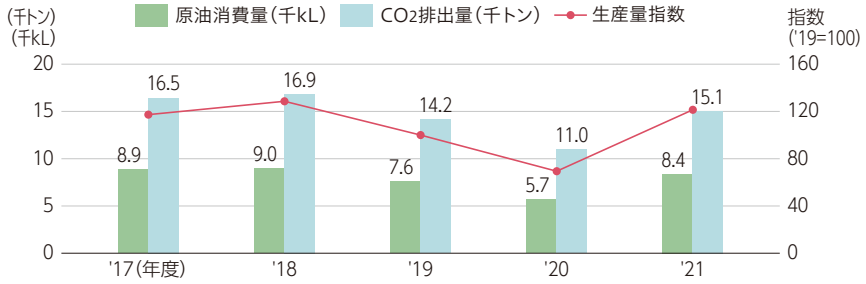
SPCCは、当社とENEOSの出資比率50：50の合弁会社で、ENBの世界的なメーカーです。

環境・安全・CSR活動

- ●コロナ禍により社外での教育受講が難しいので、SPCC社内で自作の危険体感教育を行いました。
- ●8月定修工事で低濃度PCB含有機器を撤去、更新しました。これによりSPCCにPCB含有機器がなくなりました。

RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	8,385 kL
温暖化ガス排出量（CO2換算）	15,067 トン
廃棄物発生量	46 トン
埋立処分量	0 トン
VOC排出量	0.3 トン
用水使用量	71 千m³
排水量	33 千m³
COD負荷量	0.5 トン

■サンヨーカセイ（タイランド）リミテッド【SKT】

ホームページ：https://www.sanyo-kasei.co.th/EN/home.html

所在地	本社：タイ・バンコク市　工場：タイ・ラヨーン県		
事業内容	繊維用化学品、界面活性剤、製紙用化学品、塗料・インキ用樹脂などの製造販売		
ISO9001	取得：2004年	ISO14001	取得：2009年
設立	1997年	従業員数	93名（2022年3月末現在）

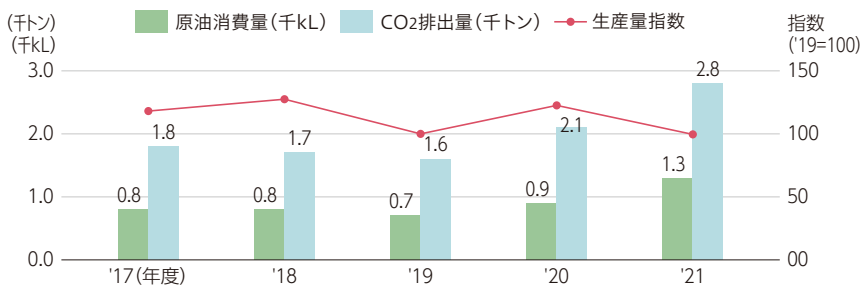
SKTはアセアンでの三洋化成の拠点として操業しています。

環境・安全・CSR活動

- ●SDGs部を立ち上げ、環境や地域、従業員の働きがいに配慮した活動を実施しています。
- ●工場規模拡大に伴い指定工場となったため、エネルギー使用量削減の取り組みを積極的に進めています。

RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,273 kL
温暖化ガス排出量（CO2換算）	2,823 トン
廃棄物発生量	2,669 トン
埋立処分量	0 トン
VOC排出量	5 トン
用水使用量	59 千m³
排水量	47 千m³
COD負荷量	9 トン

■三洋化成精細化学品（南通）有限公司【SKN】

所　在　地	中国・南通市		
事業内容	繊維用化学品、界面活性剤、製紙用化学品、塗料・インキ用樹脂などの製造		
ISO9001	取得：2006年	ISO14001	取得：2012年
設　　立	2003年	従業員数	97名（2022年3月末現在）

SKNは中国での三洋化成の生産拠点として操業しています。

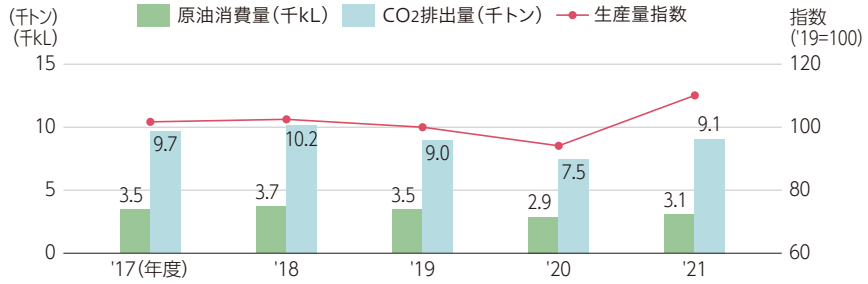
RC推進メンバー

環境・安全・CSR活動

●SDNと同様、2021年9月からの中国全土の電力制限により、不足分の電力をやむなく自家発電でまかないました。

●11月9日（中国消防の日）にSDNと合同で第9回中国消防操法大会を開催しました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	3,067 kL
温暖化ガス排出量（CO2換算）	9,140 トン
廃棄物発生量	3,012 トン
埋立処分量	0 トン
VOC排出量	10 トン
用水使用量	22 千m³
排水量	23 千m³
COD負荷量	4.5 トン

■サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC【SCTI】

所　在　地	米国・テキサス州パサデナ		
事業内容	ウレタンビースの製造		
ISO9001	－	ISO14001	－
設　　立	2005年	従業員数	15名（2022年3月末現在）

SCTIは米国における自動車内装材（表皮材）用ウレタンビースの生産拠点です。

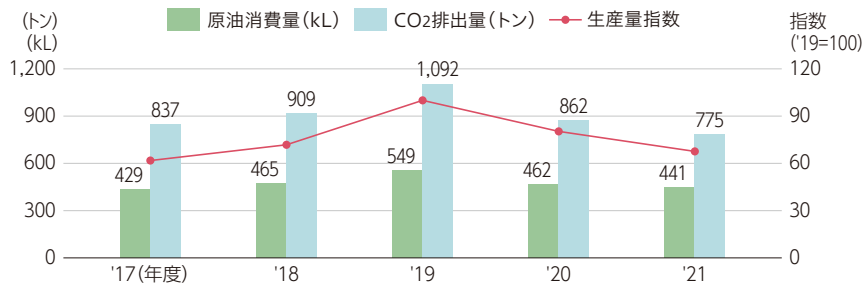
RC推進メンバー

環境・安全・CSR活動

●CO2排出量と廃棄プラスチック量削減を目的に、北米の自動車会社と共同で、廃表皮材のリサイクルに取り組んでいます。

●テキサス州では6月から11月がハリケーンシーズンであるため、例年同様、近隣の日系化学企業と連携し、ハリケーン被災時のマニュアルの見直しと対策会議を実施しました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2021年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	441 kL
温暖化ガス排出量（CO2換算）	775 トン
廃棄物発生量	54 トン
埋立処分量	5 トン
VOC排出量	0 トン
用水使用量	0.4 千m³
排水量	2 千m³
COD負荷量	0 トン

■サンアプロ（株）【SA】

ホームページ：https://www.san-apro.co.jp/

所在地	研究所：京都市西京区御陵大原1-40 営業所：東京、大阪		
事業内容	超強塩基化合物「DBU」「DBN」、ウレタン触媒、エポキシ樹脂硬化促進剤、光酸発生剤、水溶性防せい剤などの製造販売		
ISO9001	取得：2003年	設立	1966年
従業員数	30名（2022年3月末現在）		

SAは、「触媒」に特化した研究開発／製品販売を行う企業です。自社に生産拠点は持たず、三洋化成をはじめとする他社に製造委託するファブレス企業※であることが特徴です。

1966年に米国アボット社との合弁で設立され、その後、1986年にパートナー企業がエアプロダクツ社（米国）の変わったことにより社名を「サンアプロ」に変更しました。2017年にエアプロダクツ社の事業をエボニック社が引き継ぎ、現在は三洋化成とエボニック社の出資比率50：50の合弁企業です。

※ファブレス企業：製造設備を自社で持たない企業

■三洋化成ロジスティクス（株）【三洋ロジ】

所在地	本社：愛知県東海市新宝町31-1 営業所：京都、名古屋、鹿島、川崎
事業内容	三洋化成グループの製品保管、出荷業務、工場内荷役作業および運送
設立	2020年

三洋ロジは、2020年、当社グループの製品保管・出荷業務・構内荷役作業を担っていた名古屋三洋倉庫（株）と、当社製品ほかの運送を担っていた三洋運輸（株）が合併し発足しました。

サプライチェーンに関わる機能を一元化することで、業務効率化、運送費低減、総合的な物流サービスの向上を目指します。

■塩浜ケミカル倉庫（株）【塩ケミ】

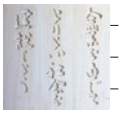
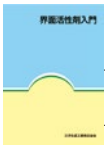
所在地	川崎市川崎区夜光2-2-6
事業内容	危険物製品の保管、荷役、運送取扱
設立	1983年

塩ケミは、三洋化成とENEOSの出資比率50：50の合弁会社で、SCCの近くに立地し、SCCの生産品を扱う倉庫会社です。

倉庫壁面のアート塗装は、臨海工業地帯のイメージアップにつなげようと川崎市が推進しているものです。デザインは、多摩川をイメージした「清らかな川」をテーマとしました。

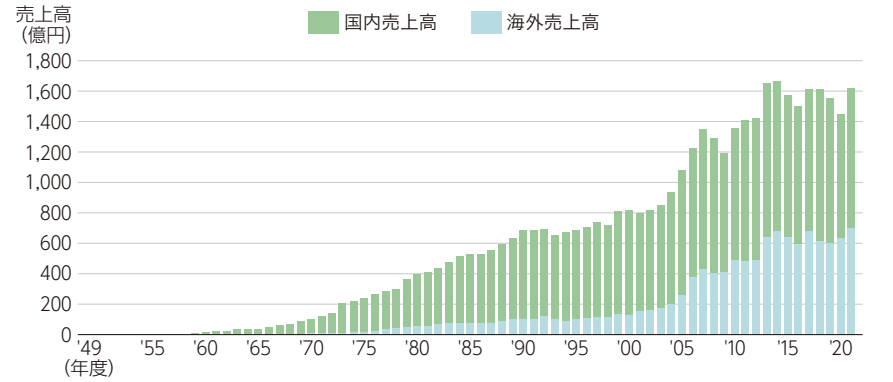
倉庫外観

年度	表彰等	表彰者	表彰対象（受賞事業所等）
2010年	科学技術賞	文部科学大臣	高吸水性樹脂の開発（三洋化成）
	無災害事業所確認証	日本化学工業協会	17年間休業無災害（SNL）
	Environmental Good Governance	タイ：工業省	環境保護に対する取り組み（SKT）
2012年	化学技術賞	近畿化学協会	粒度分布がシャープなポリエステル系樹脂粒子製造法の開発（三洋化成）
	資源循環型ものづくり研究会 奨励賞	資源循環型ものづくり研究会	環境配慮型合成木材『グリーンモジュールSC』の開発事例（三洋化成）
	環境コミュニケーション大賞 奨励賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2012（三洋化成）
2013年	レスポンシブル・ケア賞	日本化学工業協会	廃棄物削減チャレンジ（三洋化成）
	消防庁長官賞	消防庁長官	危険物事故防止対策論文（桂研究所）
	感謝状	京都市教育委員会	化学の出張授業（三洋化成）
	感謝状	川崎市経済労働局長	川崎工場夜景ツアーへの協力（SCC）
2014年	高分子学会賞（技術）	高分子学会	高一級水酸基比率PPGの開発と工業化（三洋化成）
	表彰状	京都モデルフォレスト協会	三洋化成の森づくり活動（三洋化成）
2015年	高圧ガス保安経済産業大臣表彰（優良製造所・コンビナート等保安規則該当）	経済産業大臣	高圧ガス取扱（SPCC）
	CSR-DIW AWARDS	タイ：工業省	CSR-DIW プログラムの達成（SKT）
	京都モデルフォレスト運動知事賞	京都府知事	三洋化成の森づくり活動（三洋化成）
	環境コミュニケーション大賞 優良賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2015（三洋化成）
2016年	高分子学会賞（技術）	高分子学会	粒度分布および形状が制御されたトナー用ポリエステル系樹脂粒子の開発（三洋化成）
	油脂産業優秀論文（審査委員特別賞）	油脂工業会館	女性活躍推進と油脂産業（三洋化成）
	Good Safety Education Facility	リスクセンス研究会	安全教育センター（三洋化成）
2017年	高分子学会賞（技術）	高分子学会	動脈用止血材を目的とした反応性ウレタンプレポリマーの設計と開発（三洋化成）
	化学技術賞	近畿化学協会	分離精製用磁性流子「マグラピッド」の開発と体外診断用医薬品「アキュラシード」への展開（三洋化成）
	先端技術大賞特別賞	フジサンケイビジネスアイ	新規医療材料シルクエラスチンを用いた創傷治癒材の開発（三洋化成）
	高圧ガス保安経済産業大臣表彰（優良製造所）	経済産業大臣	高圧ガス取扱（SCC）
	消防防災科学技術賞	消防庁長官	自衛消防隊がより安全に活動できる屋外消火栓設備の放水器具等の考察（三洋化成）
2018年	ヨウ素学会賞	ヨウ素学会	有機ヨウ素化合物を利用した制御ラジカル重合による高吸水性樹脂の高性能化（三洋化成）
	京都府産業功労者	京都府	商工団体の運営等を通じて京都府の産業に大きく貢献（三洋化成 社長）
	環境コミュニケーション大賞 優良賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2018（三洋化成）
	健康経営優良法人	経済産業省、日本健康会議	ホワイト500を初受賞（三洋化成） 以降2020、2021年も受賞
2019年	省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞	省エネルギーセンター、経産省	“熱のリサイクル”を利用した濃縮工程の省エネ革新（三洋化成）
	化学技術賞	近畿化学協会	超薄膜型透過防水素材用ウレタン樹脂の開発（三洋化成）
	高分子学会賞（技術）	高分子学会	ヨウ素移動重合を利用した高吸水性樹脂の開発（三洋化成）
	PRIDE指標2019 ゴールド	work with Pride	LGBTQへの取り組み（三洋化成）以降2020～2022年も連続受賞
2020年	京都市市民憲章推進者表彰	京都市長	防犯パトロール車両「青パト」の寄贈と青パトの維持経費支援（三洋化成）
	産業褒章	韓国政府	韓国産業への貢献・功績（三洋化成）
	がん対策推進優良企業	がん対策推進企業等連携本部（厚労省）	「がん」から従業員を守る取り組み（三洋化成健康保険組合）以降2021年も受賞
2021年	「えるぼし」3つ星	厚生労働大臣	女性活躍推進の取り組み（三洋化成）

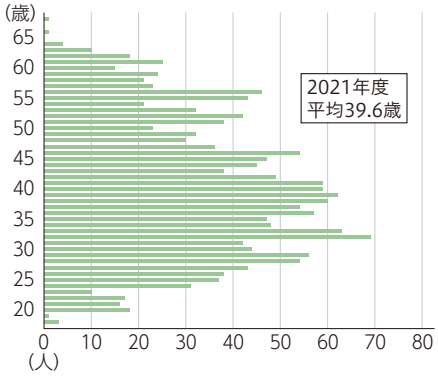
西暦	世の中の動き（世界/日本）	三洋化成の事業組織と開発製品	当社のステージ	CSRのあゆみ（E：環境、S：社会、G：ガバナンス）
1949		三洋油脂工業株式会社として創立	食えない会社からの脱出（1949～1957）	
1950	朝鮮戦争	非イオン系柔軟平滑剤『サファミン』開発		S品質管理手法導入
1955				G社是制定 
1957	ソ連人工衛星打上げ			
1959		総合研究所竣工	町工場からの脱出（1958～1964）	
1960		川崎工場（現サンケミカル（株））稼働 ポリウレタンフォーム原料『サンニックス』開発 ポリエチレングリコール『PEG』開発		
1963		三洋化成工業（株）に社名変更 潤滑油用粘度指数向上剤『アクルーブ』開発		S『界面活性剤入門』発刊 
1964	東京オリンピック			
1967	公害基本法制定		小企業からの脱出（1965～1973）	
1968		名古屋工場稼働		
1969		高分子凝集剤『サンフロック』開発		
1970	大阪万博			
1972		トナーバインダー『ハイマー』開発		S60歳定年制実施　E工場に環境保安課設置
1973	第1次石油危機 化審法施行			
1975			余裕のない体質からの脱出（1974～1987）	S完全週休2日制導入
1976		鹿島工場稼働		
1977		（株）サン・ペトロケミカル設立		
1978		東証、大証一部に株式上場 高吸水性樹脂『サンウェット』開発 酵素系臨床検査薬を開発		
1979	第2次石油危機			
1982		サンケミカル（株）設立		
1986	チョルノービリ原発事故			E環境保安基本規定制定、環境保安対策本部設置
1987	モントリオール議定書			
1989	ベルリンの壁崩壊	SANAM Corporation（現Sanyo Chemical America Incorporated）設立 研究第2棟稼働開始	ユニークな優良企業をめざして（1988～1999）	
1991	バブル崩壊			
1992	地球サミット、 アジェンダ21	米国にハーキュリーズ・サンヨー・インコーポレーテッド設立		S『高分子薬剤入門』発刊
1994		プラスチック用永久帯電防止剤『ペレスタット』開発		
1995	阪神淡路大震災 ダイオキシン問題、PL法施行			S製造物責任（PL）基本規定制定、PLグループ設置
1996				E日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟 ERC推進本部、RCグループを設置し、RC活動を開始
1997	京都議定書締結	タイにサンヨーカセイ（タイランド）リミテッド設立		
1999		電気二重層キャパシタ用電解液『パワーエレック』開発		S会社紹介のホームページを開設 S当社3工場でISO9000認証取得
2000		高級アルコール系非イオン界面活性剤『ナロアクティー』開発 ウレタンビーズ『メルテックス』を開発	グローバルに、ユニークな優良企業をめざして（2000～2009）	E初の環境報告書発行 E「S-TEC21」を全社環境活動としてスタート Eグリーン購入基準制定
2001	エンロン粉飾決算問題 9.11同時多発テロ	サンダイヤポリマー（株） （現・SDPグローバル（株））設立		E当社3工場でISO14001認証取得完了
2002	鳥インフルエンザ 食品偽装問題	ポリウレタンフォーム用原料『アルティフロー』 『エクセルフロー』『プライムポール』を開発		E化学物質管理レベルの指針制定
2003		中国に「三洋化成精細化学品（南通）有限公司」を設立 重合トナー中間体ポリエステルビーズ『アペックスナロー』を開発		G企業倫理憲章を制定 Gコンプライアンス委員会、監査本部設置 G執行役員制度導入、コーポレート・ガバナンスを充実 S定年後再雇用制度を導入
2004	原油価格高騰（2004～2008）			G個人情報保護方針制定
2005	京都議定書発効	米国にサンヨーケミカル・テキサス・インク（現・サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC）設立 肺小細胞がん用EIA臨床検査薬を開発		G内部統制システム構築をスタート E京都議定書に関する活動方針制定 Eチームマイナス6%に参加　Eグリーン調達基準制定
2006				S次世代法の認定事業主を取得 E太陽光発電を導入（名古屋工場）
2007	食品偽装問題			G従業員行動指針制定　GBCPプロジェクト発足
2008	世界同時不況	桂研究所竣工		
2009	新型インフルエンザ	ポリウレタンフォーム原料『シャープフロー』を開発		GCSRガイドライン制定、CSR委員会、CSR推進部を設置しCSR活動を本格化 S生産革新活動を本格化 ES「三洋化成の森」づくり活動開始

西暦	世の中の動き（世界/日本）	三洋化成の事業組織と開発製品	当社のステージ	CSRのあゆみ（E：環境、S：社会、G：ガバナンス）
2010		衣浦工場稼動 合成樹脂用永久帯電防止剤『ペレクトロン』開発 高吸水性樹脂『サンウェットSG』開発	そして未来へ 新たな夢への挑戦 ケミカルの分野を越えて （2010～）	S CSR調達開始
2011	3.11東日本大震災 福島原発事故	医療機器の薬事承認を初取得		S 東日本大震災で鹿島工場が被災しBC対応
2012	台風・豪雨による水害頻発			E S 安全教育センター開設
2013		サンダイヤポリマー（株）を商号変更し SDPグローバル（株）として発足		E 生物多様性に関する活動方針策定 E S CSR推進部とRCグループを統合
2014		外科用止血材『マツダイト』 （ペットネーム：ハイドロフィット）発売		E RC世界憲章に署名 S 女性の活躍推進宣言
2015	パリ協定、持続可能な開発目標（SDGs）	SDPグローバル（マレーシア）SDN. BHD.設立 潤滑油添加剤事業本部設置 経営企画室設置		S フレックスタイム制度導入
2016	熊本地震			G コーポレートガバナンス・ガイドライン策定
2017		画像薬剤事業本部、バイオ・メディカル事業本部設置		S プラチナくるみん認定取得
2018	北海道地震	韓国三洋化成製造株式会社を設立 APB株式会社との資本業務提携		S ダイバーシティ推進部設置 S 健康経営優良法人に認定
2019		社章変更 （株）日本触媒との経営統合に関する契約を締結		S 在宅勤務制度導入 S （一財）三洋化成社会貢献財団設立
2020	新型コロナウイルス感染症の世界的流行	（株）日本触媒との経営統合中止 化粧品ブランド『Cheriage』発売		
2021	東京オリンピック	組織再編 7事業本部制に		E S G 国連グローバルコンパクト（UNGC）に加盟 E S G サステナブル経営委員会設置、CSR委員会をCSR推進管理委員会に改組 E 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に加盟
2022	ロシア ウクライナに侵攻			E S サステナブル購買方針制定、サステナブル調達開始 E S G サステナブル基本方針制定

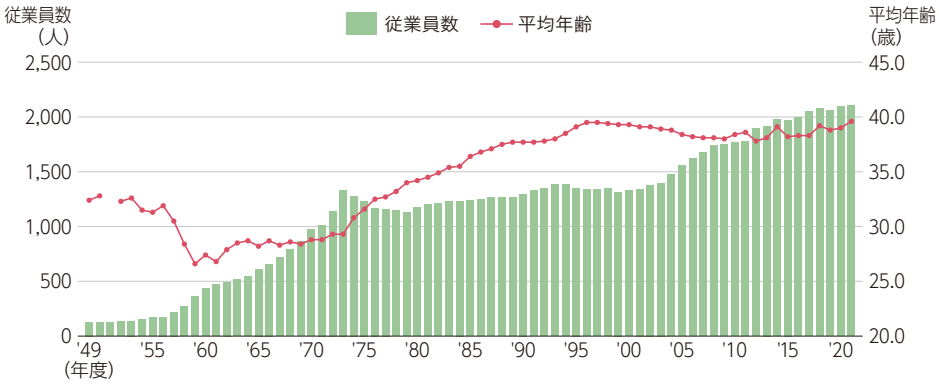
売上高の推移



従業員年齢別構成（2021年度）



従業員数と平均年齢



方針類

カテゴリー	方針類
倫理規範・マネジメント	・社是 ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/company/identity ・企業倫理憲章、コンプライアンスの心得 ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/company/ethic ・CSRガイドライン ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/sustainability/management
レスポンシブル・ケア、環境	・レスポンシブル・ケア(RC)に関する経営方針 ・京都議定書に関する活動方針 ・生物多様性に関する活動方針 ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/sustainability/rc
社会	・健康経営宣言 ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/company/kenko-keiei ・社会貢献活動方針 ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/sustainability/contribution ・サステナブル購買方針、サステナブル調達ガイドライン ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/sustainability/supplier
ガバナンス	・コンプライアンスの心得 ・ディスクロージャー・ポリシー ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/policy ・プライバシーポリシー ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/privacy ・ソーシャルメディアポリシー ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/socialmedia_policy ・医療機関等との関係の透明性に関する指針 ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/medical_relationship ・公的研究費の適正な運営・管理体制 ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/public_research_spending

社是

『企業を通じてよりよい社会を建設しよう』
この目的を達成するため我々は次のことに努力する。

1. 企業は資本、経営、労働が渾然一体に融合した有機体である理念に徹し、ますますその性格を磨き、逞しく生長することを期する。
2. 創意の無限なることを信じ、絶えず事業の新分野を拓き、独創かつ高性能の製品を市場に送る。
3. 価値の創造のみが永続的な利益を生み出す源泉であることを思い、浮薄な利潤追求は行わない。
4. 顧客へは良質、安価の製品を供給し、かつ技術サービスを徹底する等顧客の満足と信用の拡大に努める。
5. 企業内の全員が共同の夢を抱き、自主性を持って革新にチャレンジする時、豊かな利潤が生まれて来る。この利潤は社内蓄積、株主、経営者、従業員に公正に分配されなければならない。
6. 企業存立の基礎である安全の徹底と環境との調和を図る。

（1959年制定、1995年12月21日改定）

企業倫理憲章

当社グループは、コンプライアンスと企業の社会的責任を肝に銘じて、持続可能な社会の実現に向けて自主的に行動し、社会的良識と清廉さをもって社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実践します。
この企業倫理のもとに、主たる行動基準を次のとおり定めます。

1. イノベーションを通じて社会に有用で安全な製品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ります。また、消費者・顧客に対し、適切な情報提供と誠実なコミュニケーションを行い、満足と信用を獲得します。
2. 事業活動に当たっては、公正な競争と適正な取引、責任ある調達に徹します。
3. 環境保護と防災の取り組みは、企業の存続と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
4. 企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、株主はもとより、幅広いステークホルダーと対話を行います。
5. 自らの知的財産の保護と第三者の知的財産の尊重に努め、個人情報・顧客情報の保護・管理を徹底します。
6. すべての人々の人権を尊重する経営を行います。
7. 「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
8. 従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現します。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。
9. 市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害に備え、組織的な危機管理を徹底します。

全経営者は、本憲章の率先垂範が最も重要であることを認識し、グループ内での本憲章の順守状況を責任をもって管理する等、グループ内における実効ある管理体制の整備に努め、サプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。
本憲章に反し社会からの信頼を失うような事態が発生したときには、経営トップ自らが原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします。

（2003年4月1日制定、2005年1月1日、2008年3月26日、2011年4月1日、2018年11月1日一部改定）

コンプライアンスの心得

当社グループは、企業倫理憲章で、コンプライアンスと企業の社会的責任を肝に銘じて、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動し、社会的良識と清廉さをもって社是を実践することを謳っています。すなわち、当社グループの全役員・全従業員は、企業倫理憲章に基づき行動することが求められているのです。

従って、次の質問にはっきりと「問題なし」と答えられるようにした上で、慎重に行動して下さい。

1. 利益優先や予算不足等の理由で違法性リスクの判断が曇っていないか？
2. 楽観的・希望的な観点から違法性リスクを判断していないか？
3. その判断は企業倫理憲章と合致し、当社グループの信用を守れるか？
4. 隠ぺいあるいは手前勝手に正当化していないか？
5. それは違法性につながる、誤解を招くような行為ではないか？
6. それが正しくないと思われるのに、否応なくやっていないか？
7. それは社会に対して胸を張れる行為か？

もし、判断に苦しむ場合には、納得の行くまで上司や関係者、場合によっては、下記のホットラインに相談し、確かめて下さい。

［ホットライン］

●社内：監査本部長（コンプライアンス委員会事務局）　●社外：顧問弁護士

（2003年4月1日制定、2005年1月1日改定）

CSRガイドライン

1. 基本姿勢 CSR推進とコーポレート・ガバナンス強化	社会の要請や期待に応え、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実践を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。また、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の効率性、公正性、透明性を追求します。
2. コンプライアンスの徹底	当社グループの全役員・従業員が「コンプライアンスなくして優良企業たりえず」と認識し、「企業倫理憲章」を順守し、「従業員行動指針」「コンプライアンスの心得」に基づき、事業活動のあらゆる場面で、社会的良識と清廉さをもって行動します。
3. 安全・防災の徹底	あらゆる事業活動において、安全・防災を最優先課題として取り組みます。無事故・無災害の操業を継続し、社会の安全に貢献するとともに、従業員の安全と健康を守り、快適な労働環境の形成に努めます。
4. 社会に貢献する製品開発促進	社会に有用な製品を提供することにより、顧客の満足と信用の拡大に努め、社会の健全な発展に貢献します。また、環境に配慮した技術や製品を開発し、それによる環境負荷の低減効果により、地球環境保全と循環型社会構築に貢献していきます。
5. PLおよび品質管理の向上	製品の開発から、製造、使用、廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、安全性を最優先に製品安全対策を実施するとともに、厳重な品質管理を行います。また、適正な製品情報を提供し、かつ問合せやクレームなどに誠実に応えていきます。
6. 環境保護への取り組み強化	地球温暖化防止や生物多様性の保全をはじめとする地球環境問題への対応に自発的かつ着実に取り組みます。3R（リデュース、リユース、リサイクル）の意識のもと、省エネ、CO_2削減、省資源等を推進し、事業活動における環境負荷を徹底的に低減します。
7. リスクマネジメント推進と 内部統制システム強化	経営戦略や事業目的等の達成に影響を及ぼすリスクに対応して内部統制システム強化を推進します。また、非常事態が発生した場合に備え、迅速な対応と的確な情報開示を実施し得るリスク管理体制を構築し、全従業員にそれを周知し訓練します。
8. ステークホルダーとの対話促進	顧客、株主、投資家、従業員、取引先、地域社会、行政、マスメディアなどに、積極的かつ公正に企業情報を開示するとともに、対話を促進し、企業の透明性向上に努めます。
9. 人材の確保・育成と人権推進	従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現に努めるとともに、一人ひとりが自主性と創造性を発揮し、業務遂行を通じて自己実現を果たすことを奨励します。また、児童労働や強制労働を排除します。
10. グリーン調達の推進	調達先とは公正な取引を行い、グリーン調達を推進します。加えて、コンプライアンス、人権尊重などCSRへの取り組みを協力して実践するよう努めます。
11. 社会貢献活動の推進	「良き企業市民」として、地域社会、NPO・NGOへの協力や支援活動を行います。また、科学技術、芸術、文化、教育、福祉などの振興を継続的に支援していきます。

（注）2009年制定時のものを掲載。2022年2月に暫定ガイドラインに改定。　（2009年8月31日制定）

レスポンシブル・ケア（RC）に関する経営方針

1. 無事故・無災害の操業を継続し、地球環境との調和を図ることを経営の優先的重要課題とします。
2. 事業活動のあらゆる場面において、コンプライアンス（法令順守）に徹し、また行政当局の施策や国際的な取り決めなどに協力します。
3. 製品の開発から、製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、「環境・安全」の継続的改善に注力します。
4. 環境負荷の低減のため、製品の開発・生産にあたっては温暖化ガス排出削減・省エネルギー・省資源に努力し、またリサイクル化、廃棄物の減量、化学物質の排出量低減を推進します。
5. 顧客が満足し、安心して使用できる製品を供給することはもとより、製品安全に関する最新情報の収集に努め、これらの情報を顧客に提供します。
6. 生物多様性の保全への理解と認識を深め、生物多様性に配慮した活動を推進します。
7. 関係行政当局、地域社会と環境保護活動に関してコミュニケーションを深めます。

（1996年11月1日制定、1999年8月6日、2005年6月2日、2009年11月30日、2013年5月9日改定）

京都議定書に関する活動方針

当社は地球温暖化防止のための国際的な取り決め（京都議定書）がなされた京都に立地する企業として、地球温暖化防止の活動を重要な経営課題として認識し、自主性を持って積極的に次のことに取り組みます。

1. 当社製品のライフサイクルを通じて温暖化ガス排出の極小化を考慮した製品設計に取り組みます。
2. 製造および物流においては、最新の技術を積極的に取り入れ、省エネを推進するとともに、化石燃料依存を低減するよう努力します。
3. 社員個人個人の生活においても温暖化防止につながる省エネ・省資源を実践するよう指導、支援します。
4. 自社努力による温暖化ガスの排出削減のみならず、国内外の温暖化ガス排出権取引による削減も導入します。

（2005年6月2日制定、2006年6月8日改定）

生物多様性に関する活動方針

当社グループは、事業活動が生物多様性に影響を与えることを認識して、生物多様性の保全への理解と認識を深め、生物多様性に配慮した活動を推進します。

1. 環境に配慮した製品開発に努め、これらの提供・普及を通じて生物多様性の保全に貢献します。
2. 原材料や資材、事務用品等の調達において、生物多様性保全への配慮に努めます。
3. 温暖化ガスの排出、水資源の利用、化学物質や廃棄物排出など事業所からの環境負荷を低減し、生物多様性への影響低減に努めます。
4. すべての社員の生物多様性への理解と認識を高め、生物多様性保全の意識の向上に努めます。
5. 地域社会と連携した取り組みを推進します。

（2013年5月9日制定）

社会貢献活動方針

「良き企業市民」として、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

●取り組みにあたって
社会の幅広い層と力を合わせて、持てる資源を有効に活用しながら、次の世代を担う人材の育成と社会的課題の解決に向け、積極的に社会貢献活動に取り組みます。

●各国・地域のニーズへの対応
社会貢献活動の理念をグループ内で共有し、各国・地域のグループ拠点と連携を取り、各国・地域の実情に合わせた社会貢献活動を展開します。

●情報開示
社会貢献活動の成果を開示し、広く社会と共有することで、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

（2017年3月制定）

健康経営宣言

従業員の心身の健康は、会社の一番の財産です。
三洋化成グループは、健康づくりの取り組みを積極的に支援し、心豊かな会社生活の実現を図るとともに、従業員の多様性を尊重し、一人ひとりが自主性と創造性を発揮することで自己実現を果たし、企業の発展を通じて社会に貢献していきます。

（2018年9月27日制定）

サステナブル購買方針

1. 法令順守に加え企業倫理に基づき社会的良識をもって調達活動を行い、お取引先様と相互協力、信頼関係の構築に努めます。
2. 国内企業、海外企業を問わず公正な取引機会を提供し、グローバルな観点から調達活動を行います。
3. 調達活動にあたっては、資材や原材料の品質、価格、安定供給等諸条件を考慮します。また、お取引先様と連携して、適正な価格設定や品質等の維持向上に努めます。併せて、環境保全や化学物質管理などグリーン調達を推進します。
4. 地球環境への配慮、人権や労働環境の保護等、社会が求める企業責任に応えるお取引先様のお取り組みを考慮し、サプライチェーンを通じてサステナブルな社会を目指します。

（2022年1月28日制定）